

平成 2 4 年度
決 算 成 果 報 告 書
(主 要 な 施 策 の 成 果)

桑 名 市

目 次

平成 24 年度決算成果報告書

1. 一般会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	1
(2) 歳 入 の 性 質 別 分 類	2
(3) 歳 出 の 款 別 一 覧	3
(4) 歳 出 の 性 質 別 分 類	3
2. 国民健康保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
3. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	4
4. 市営駐車場事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
5. 農業集落排水事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	5
6. 介護保険事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	6
7. 後期高齢者医療事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
8. 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	
(1) 決 算 規 模 と 実 質 収 支 の 状 況	7
9. 健全化判断比率	
(1) 健 全 化 判 断 比 率	8
(2) 資 金 不 足 比 率	8
(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成 24 年度）	9

10. 主要な財政指標等の推移（普通会計）

(1) 経常収支比率	10
(2) 健全化判断比率	11
(3) 地方交付税と財政力指数	12
(4) 基金の年度末現在高	12
(5) 市税収入	13
(6) 地方債	14

11. 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

(1) 地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担	15
(2) 市民一人当たりの債務残高	15

12. 事務事業評価表

(1) 主な事務事業評価表目次	16
(2) 事務事業評価表の見方	20
事務事業評価表個表	21

1 一般会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	46,923,065	45,408,029	1,515,036	162,111	1,352,925
平 成 23 年 度	47,896,701	46,495,947	1,400,754	181,743	1,219,011
増 減 額	▲ 973,636	▲ 1,087,918	114,282	▲ 19,632	133,914
増 減 率	▲ 2.0	▲ 2.3%	8.2%	▲ 10.8%	11.0%

平成24年度決算は、歳入が469億2,306万5千円、歳出が454億802万9千円であり、前年度に比べ歳入で2.0%、歳出で2.3%減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度比1億1,428万2千円増の15億1,503万6千円、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、前年度比1億3,391万4千円増の13億5,292万5千円となった。

平成24年度決算の主な特徴点は、前年度に比べ歳入では、財政調整基金繰入金が4億1,107万7千円の減少など繰入金が5億2,070万1千円減少したほか、市債についても合併特例事業債が6億5,660万円減少するなど全体で3億8,140万円の減少となった。

歳出では、民間病院との統合完了により市民病院の再編統合関係経費が13億2,935万7千円の減少、地域振興基金積立金が3億9,912万8千円の減少となった。一方、新病院建設に向けた新病院整備経費が1億9,741万5千円、蛸塚益生線整備で4億6,683万1千円、水槽付消防ポンプ自動車購入費（2台）で1億845万5千円の増加となっている。

(2) 歳入の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目		平成24年度 (A)	構成比	平成23年度 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
自主財源	1 市税	21,424,507	45.6%	21,425,856	44.7%	▲ 1,349	▲0.0%
	12 分担金及び負担金	1,794,689	3.8%	1,785,228	3.7%	9,461	0.5%
	13 使用料及び手数料	779,507	1.7%	767,987	1.6%	11,520	1.5%
	16 財産収入	133,981	0.3%	116,665	0.2%	17,316	14.8%
	17 寄附金	854	0.0%	2,866	0.0%	▲ 2,012	▲70.2%
	18 繰入金	850,839	1.8%	1,371,540	2.9%	▲ 520,701	▲38.0%
	19 繰越金	1,400,754	3.0%	1,375,358	2.9%	25,396	1.8%
	20 諸収入	830,991	1.8%	800,706	1.7%	30,285	3.8%
計		27,216,122	58.0%	27,646,206	57.7%	▲ 430,084	▲1.6%
依存財源	2 地方譲与税	420,788	0.9%	446,963	0.9%	▲ 26,175	▲5.9%
	3 利子割交付金	67,138	0.1%	86,829	0.2%	▲ 19,691	▲22.7%
	4 配当割交付金	53,132	0.1%	48,431	0.1%	4,701	9.7%
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0%	11,863	0.0%	1,332	11.2%
	6 地方消費税交付金	1,252,912	2.7%	1,249,009	2.6%	3,903	0.3%
	7 ゴルフ場利用税交付金	47,588	0.1%	52,645	0.1%	▲ 5,057	▲9.6%
	8 自動車取得税交付金	148,749	0.3%	126,364	0.3%	22,385	17.7%
	9 地方特例交付金	99,458	0.2%	253,413	0.5%	▲ 153,955	▲60.8%
	10 地方交付税	5,400,271	11.5%	5,365,652	11.2%	34,619	0.6%
	11 交通安全対策特別交付金	23,472	0.1%	24,251	0.1%	▲ 779	▲3.2%
	14 国庫支出金	5,493,913	11.7%	5,424,803	11.3%	69,110	1.3%
	15 県支出金	2,422,627	5.2%	2,515,172	5.3%	▲ 92,545	▲3.7%
	21 市債	4,263,700	9.1%	4,645,100	9.7%	▲ 381,400	▲8.2%
計		19,706,943	42.0%	20,250,495	42.3%	▲ 543,552	▲2.7%
合計		46,923,065	100.0%	47,896,701	100.0%	▲ 973,636	▲2.0%

歳入の特徴点は、自主財源では、前年度に比べ財政調整基金繰入金が4億1,107万7千円減少したことなどにより繰入金で5億2,070万1千円の減少となった。

依存財源では、地域振興基金の積立や市民病院再編統合関係経費の減少などに伴い合併特例債が6億5,660万円減少したことなどにより、市債が3億8,140万円の減少となった。また、児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金の廃止）により地方特例交付金で1億5,395万5千円の減少、緊急雇用創出交付金・ふるさと雇用再生特別交付金の減少により、県支出金が9,254万5千円減少した。

(3) 歳出の款別一覧

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成 24 年度 (A)	構成比	平成 23 年度 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 議会費	435,934	1.0%	491,377	1.0%	▲ 55,443	▲11.3%
2 総務費	4,982,199	11.0%	5,712,952	12.3%	▲ 730,753	▲12.8%
3 民生費	15,039,949	33.1%	14,961,603	32.2%	78,346	0.5%
4 衛生費	5,147,828	11.3%	6,126,698	13.2%	▲ 978,870	▲16.0%
5 労働費	91,754	0.2%	92,134	0.2%	▲ 380	▲0.4%
6 農林水産業費	955,271	2.1%	972,515	2.1%	▲ 17,244	▲1.8%
7 商工費	500,936	1.1%	612,580	1.3%	▲ 111,644	▲18.2%
8 土木費	3,161,253	7.0%	2,776,154	6.0%	385,099	13.9%
9 消防費	2,686,128	5.9%	2,516,605	5.4%	169,523	6.7%
10 教育費	5,144,824	11.3%	5,260,266	11.3%	▲ 115,442	▲2.2%
11 公債費	5,030,839	11.1%	4,770,363	10.3%	260,476	5.5%
12 諸支出金	2,213,807	4.9%	2,195,700	4.7%	18,107	0.8%
14 災害復旧費	17,307	0.0%	7,000	0.0%	10,307	147.2%
計	45,408,029	100.0%	46,495,947	100.0%	▲ 1,087,918	▲2.3%

歳出の款別の特徴点は、病院の統合完了により病院整備費が7億4,815万円、予防接種事業費で8,007万4千円減少したことなどから衛生費で9億7,887万円の減少、地域振興基金で3億9,912万8千円、退職手当で1億2,207万5千円減少したことなどから総務費で7億3,075万3千円の減少となった。

一方、蛸塚益生線が4億6,683万1千円、志知45号線が5,133万3千円の増加などにより土木費が3億8,509万9千円、合併特例事業の償還金が2億3,485万6千円、臨時財政対策債の償還金が1億2,059万3千円の増加などにより公債費が2億6,047万6千円の増加となった。

(4) 歳出の性質別分類

(単位:千円)

年度・比較 区分・科目	平成 24 年度 (A)	構成比	平成 23 年度 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 人件費	9,412,346	20.7%	9,663,757	20.8%	▲ 251,411	▲2.6%
2 物件費	6,970,606	15.4%	7,047,077	15.1%	▲ 76,471	▲1.1%
3 維持補修費	607,693	1.3%	600,818	1.3%	6,875	1.1%
4 扶助費	8,928,192	19.7%	8,881,640	19.1%	46,552	0.5%
5 補助費等	6,719,884	14.8%	7,292,270	15.7%	▲ 572,386	▲7.8%
6 投資的経費	3,138,958	6.9%	2,714,774	5.8%	424,184	15.6%
7 公債費	5,129,924	11.3%	4,871,987	10.5%	257,937	5.3%
8 積立金	922,480	2.0%	1,410,964	3.0%	▲ 488,484	▲34.6%
9 投資及び出資金	149,400	0.3%	502,900	1.1%	▲ 353,500	▲70.3%
10 貸付金	220,000	0.5%	320,000	0.7%	▲ 100,000	▲31.3%
11 繰出金	3,208,546	7.1%	3,189,760	6.9%	18,786	0.6%
計	45,408,029	100.0%	46,495,947	100.0%	▲ 1,087,918	▲2.3%

歳出の性質別分類の特徴点は、前年度に比べ病院整備費が5億5,965万円、企業等誘致奨励金が1億3,176万9千円の減少などから補助費等で5億7,238万6千円、地域振興基金で3億9,912万8千円や病院整備基金で9,968万4千円の減少などにより積立金が4億8,848万4千円の減少となった。

一方、蛸塚益生線整備で4億6,683万1千円、水槽付消防ポンプ自動車購入費(2台)の1億845万5千円の増加などにより投資的経費が4億2,418万4千円の増加となった。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	13,380,194	12,703,091	677,103	0	677,103
平 成 23 年 度	13,016,851	12,363,577	653,274	0	653,274
増 減 額	363,343	339,514	23,829	0	23,829
増 減 率	2.8%	2.7%	3.6%	—	3.6%

平成24年度決算は、歳入が133億8,019万4千円、歳出が127億309万1千円であり、前年度に比べ歳入で2.8%、歳出で2.7%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より2,382万9千円増の6億7,710万3千円となった。

平成24年度決算を前年度と比較すると、歳入では、国民健康保険税が2,927万8千円、療養給付費交付金が6,509万円、前期高齢者交付金が4,724万8千円、前年度繰越金が2億2,684万円増加した。歳出では、保険給付費が8,628万9千円、後期高齢者支援金等が1億2,422万4千円、介護納付金が2,896万円、基金積立金が1億22万6千円の増加となった。

3 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	62,410	62,410	0	0	0
平 成 23 年 度	100,269	100,269	0	0	0
増 減 額	▲ 37,859	▲ 37,859	0	0	0
増 減 率	▲37.8%	▲37.8%	—	—	—

平成24年度決算は、歳入・歳出ともに6,241万円であり、前年度に比べ3,785万9千円の減、率にして37.8%減少した。

貸付事業は平成8年度に終了しており、平成33年度まで起債償還が決定しているため、毎年の償還については減少している。

4 市営駐車場事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	49,807	49,807	0	0	0
平 成 23 年 度	38,375	38,375	0	0	0
増 減 額	11,432	11,432	0	0	0
増 減 率	29.8%	29.8%	—	—	—

平成24年度の決算は、歳入・歳出ともに4,980万7千円であり、前年に比べ1,143万2千円の増、率にして29.8%増加した。この増加は、平成23年度の地方債元金償還金が1,887万5千円、平成24年度の地方債元金償還金が3,083万3千円であり、その差1,195万8千円の増となったためである。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	150,268	147,122	3,146	1,393	1,753
平 成 23 年 度	146,970	146,945	25	0	25
増 減 額	3,298	177	3,121	1,393	1,728
増 減 率	2.2%	0.1%	12,484.0%	—	6,912.0%

平成24年度決算は、歳入が1億5,026万8千円、歳出が1億4,712万2千円であり、前年度に比べ歳入で2.2%、歳出で0.1%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は前年度より312万1千円増の314万6千円、実質収支額も172万8千円増の175万3千円となった。

平成24年度は、5箇所の施設維持管理のほか、立田・太平地区の農業集落排水設備の機能強化工事に着手した。

6 介護保険事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	8,426,911	8,393,212	33,699	0	33,699
平 成 23 年 度	7,777,078	7,721,291	55,787	0	55,787
増 減 額	649,833	671,921	▲ 22,088	0	▲ 22,088
増 減 率	8.4%	8.7%	▲39.6%	—	▲39.6%
保険事業勘定					
平 成 24 年 度	8,420,480	8,390,000	30,480	0	30,480
平 成 23 年 度	7,770,666	7,718,385	52,281	0	52,281
増 減 額	649,814	671,615	▲ 21,801	0	▲ 21,801
増 減 率	8.4%	8.7%	▲41.7%	—	▲41.7%
介護サービス事業勘定					
平 成 24 年 度	6,431	3,212	3,219	0	3,219
平 成 23 年 度	6,412	2,906	3,506	0	3,506
増 減 額	19	306	▲ 287	0	▲ 287
増 減 率	0.3%	10.5%	▲8.2%	—	▲8.2%

平成24年度決算は、歳入が84億2,691万1千円、歳出が83億9,321万2千円であり、前年度に比べ歳入で8.4%、歳出で8.7%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに、前年度より2,208万8千円減の3,369万9千円となった。

平成24年度決算を前年度と比較すると、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数が増加し、その結果サービス利用者が増え保険給付費が増加した。なかでも居宅介護等サービス給付費2億3,207万7千円の増加、介護予防サービス給付費1,944万2千円の増加 合計 2億5,151万9千円の増加で歳出増加部分の大半を占めており、介護サービス費全体として8.14%の増加となった。

7 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	2,244,196	2,209,180	35,016	0	35,016
平 成 23 年 度	2,045,783	2,017,976	27,807	0	27,807
増 減 額	198,413	191,204	7,209	0	7,209
増 減 率	9.7%	9.5%	25.9%	—	25.9%

平成24年度決算は、歳入が22億4,419万6千円、歳出が22億918万円であり、前年度に比べ歳入で9.7%、歳出で9.5%増加した。また、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額ともに前年度より720万9千円増の3,501万6千円となった。

平成24年度決算を前年度と比較すると、歳入では、保険料が1億2,171万6千円、一般会計繰入金が5,950万9千円の増となった。歳出では、三重県後期高齢者医療広域連合への納付金が1億9,079万2千円増加した。

8 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

(1) 決算規模と実質収支の状況

(単位:千円)

区 分 年度・比較	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)
平 成 24 年 度	818,466	818,466	0	0	0
平 成 23 年 度	1,541,575	1,541,574	1	0	1
増 減 額	▲ 723,109	▲ 723,108	▲ 1	0	▲ 1
増 減 率	▲46.9%	▲46.9%	▲100.0%	—	▲100.0%

平成24年度決算は、歳入・歳出ともに8億1,846万6千円であり、前年度に比べ歳入・歳出ともに46.9%減少した。

平成24年度決算を前年度と比較すると、歳入では市債が2億3,530万円の減となり、歳出では貸付金が3億4,505万9千円の減、交付金が3億8,107万8千円の減となった。

9 健全化判断比率

平成20年4月に施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづき、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。

この法律は、地方公共団体の財政危機の早期発見と健全化を促すことを目的としており、各指標のいずれかが基準以上である場合には「財政健全化計画または財政再生計画」を策定し国や県の指導のもとに財政の健全化を図らなければならない。

(1) 健全化判断比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	—	—		11.83	20.0
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—		16.83	30.0
実 質 公 債 費 比 率	11.3	11.1	0.2	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	115.5	130.5	▲ 15.0	350.0	

実質赤字比率は、実質赤字が生じないため、算定されない。

同様に、連結実質赤字比率も、連結実質赤字が生じないため、算定されない。

実質公債費比率は、前年度と比較すると、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費を除いた実質的な公債費が増加したことなどにより、0.2ポイント悪化した。

また、将来負担比率は、前年度と比較すると、公営企業債等繰入見込額が減少したこと、一部事務組合等の地方債残高が減少したことなどにより、15.0ポイント良化した。

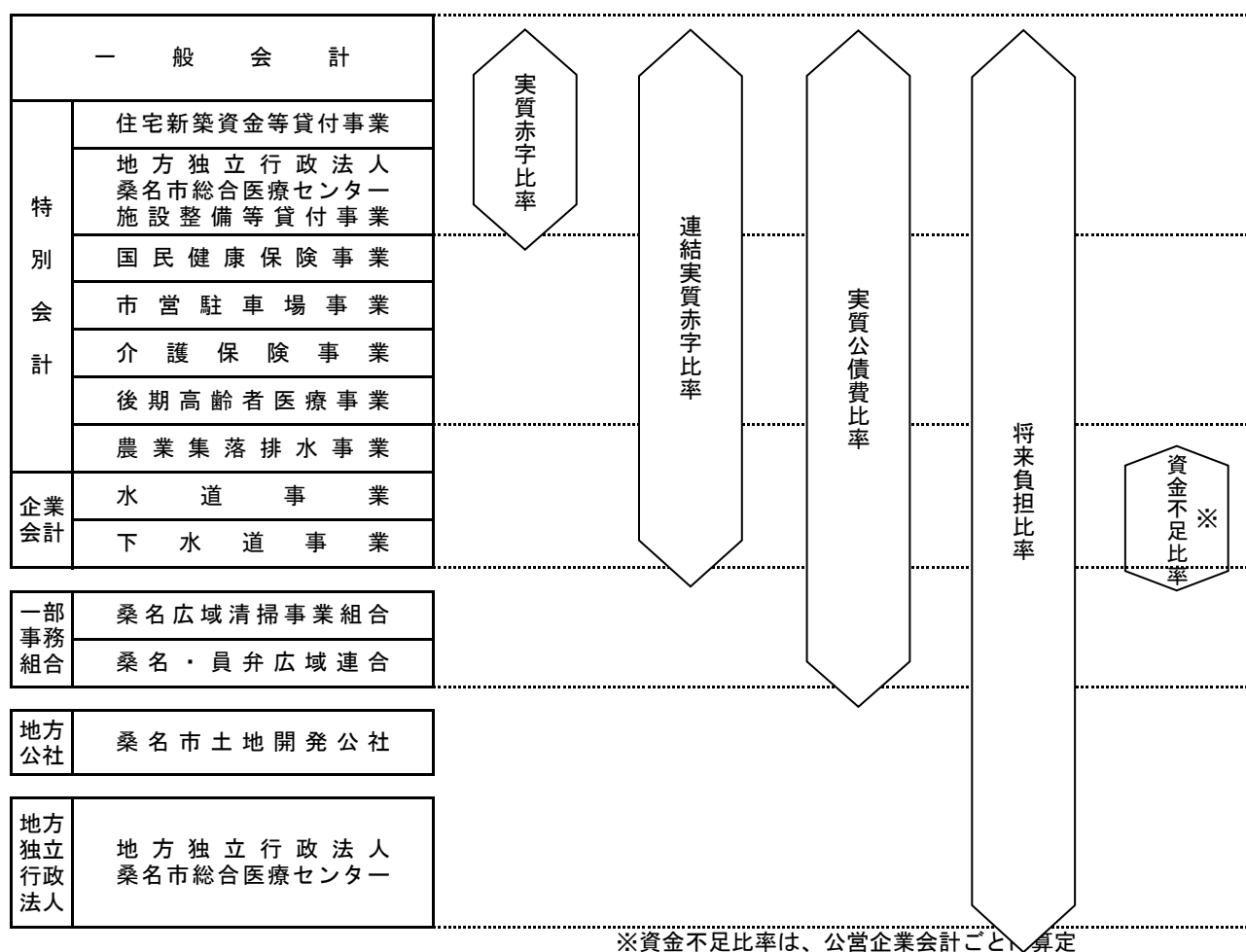
(2) 資金不足比率

(単位: %)

年度・比較 区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較 (A) - (B) = (C)	経営健全化 基準
農業集落排水事業特別会計	—	—		20.0
水 道 事 業 会 計	—	—		20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	—		20.0

資金不足比率は、資金不足額が生じないため、算定されない。

(3) 健全化判断比率と資金不足比率の対象範囲（平成24年度）



①実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
 ※一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す。

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額または資金不足額の標準財政規模に対する比率
 ※各会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す。

③実質公債費比率

各会計における地方債の元利償還金や、一部事務組合への負担金などを算出し、その実質的な償還額の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 ※収入に対し、どれだけを借入金の返済に充てているのかを指標化し、資金繰りの程度を示す。

④将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率
 ※各会計から公社及び第三セクターまでの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

⑤資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
 ※公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。

* 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。

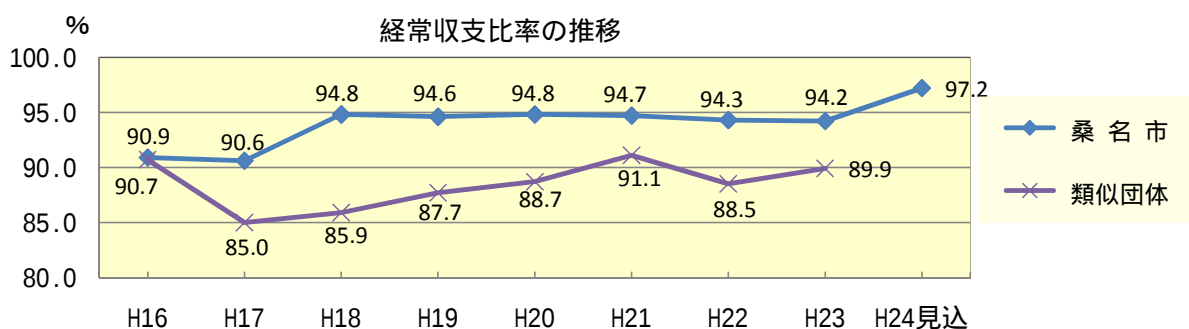
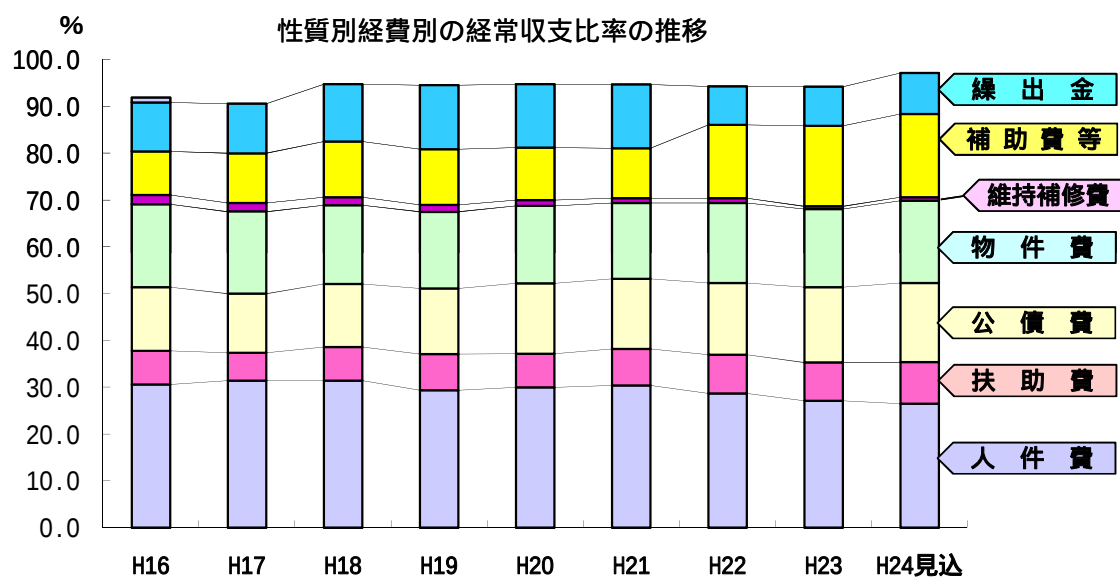
10 主要な財政指標等の推移（普通会計）

（１）経常収支比率

（単位：％）

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込
人件費		30.6	31.4	31.4	29.4	30.0	30.4	28.7	27.1	26.5
扶助費		7.2	6.0	7.2	7.7	7.2	7.8	8.3	8.2	8.9
公債費		13.6	12.6	13.5	14.0	15.0	15.0	15.3	16.1	16.9
小計		51.4	50.0	52.1	51.1	52.2	53.2	52.3	51.4	52.3
物件費		17.7	17.6	16.8	16.4	16.6	16.2	17.1	16.7	17.6
維持補修費		2.0	1.8	1.7	1.5	1.2	1.0	1.0	0.6	0.7
補助費等		9.3	10.6	11.9	11.9	11.2	10.7	15.7	17.2	17.8
繰出金		10.5	10.6	12.3	13.7	13.6	13.6	8.2	8.3	8.8
合計 a		90.9	90.6	94.8	94.6	94.8	94.7	94.3	94.2	97.2
類似団体		90.7	85.0	85.9	87.7	88.7	91.1	88.5	89.9	
都計税を含む b		88.4	88.1	92.3	92.0	92.1	92.1	91.2	91.1	94.1
差 b-a		-2.5	-2.5	-2.5	-2.6	-2.7	-2.6	-3.1	-3.1	-3.1

臨時の一般財源である都市計画税を含む場合の経常収支比率を算出したものです。



(2) 健全化判断比率

実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	財政再生基準
実質赤字比率	-5.41	-4.60	-3.54	-4.08	-4.16	-4.59	20.00
早期健全化基準	11.93	11.91	11.87	11.87	11.84	11.83	

値が負の場合は実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

連結実質赤字比率

(単位：%)

区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	財政再生基準
連結実質赤字比率	-24.64	-16.30	-14.76	-14.79	-14.78	-14.60	30.00
早期健全化基準	16.93	16.91	16.87	16.87	16.84	16.83	

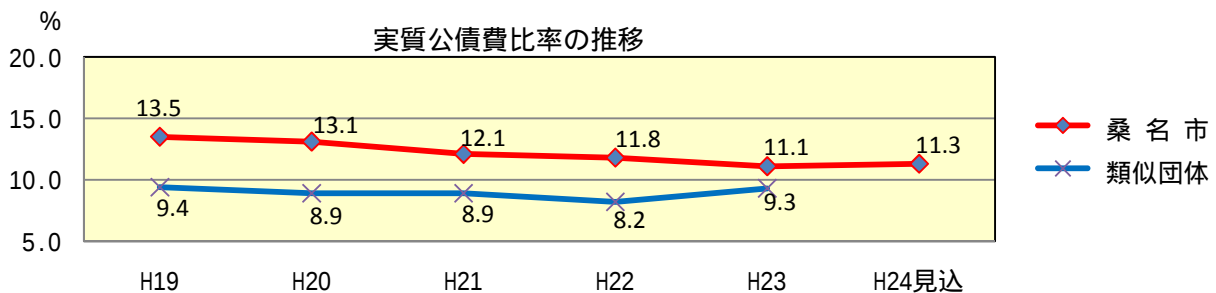
値が負の場合は連結実質収支が黒字であるため、公表時は「－（ハイフン）」で表される。

財政再生基準は、21年度決算までは 40.00%、22年度決算では 35.00%であった。

実質公債費比率

(単位：%)

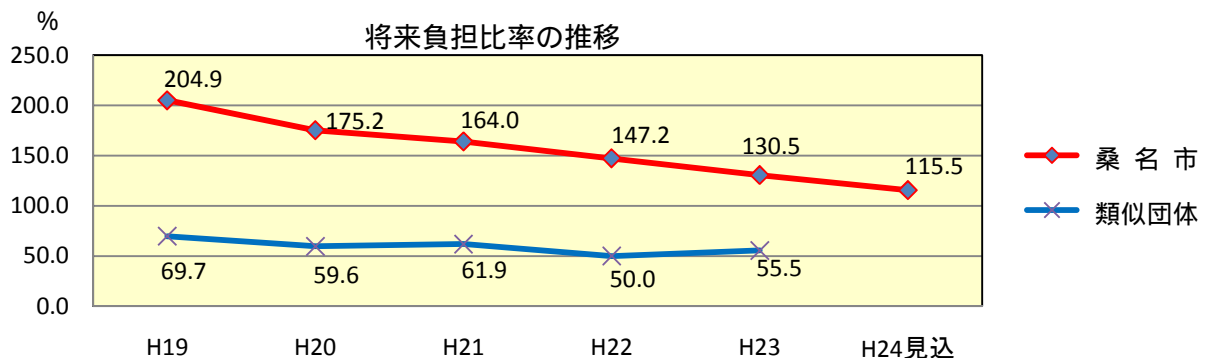
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	13.5	13.1	12.1	11.8	11.1	11.3	25.0	35.0
類似団体	9.4	8.9	8.9	8.2	9.3			



将来負担比率

(単位：%)

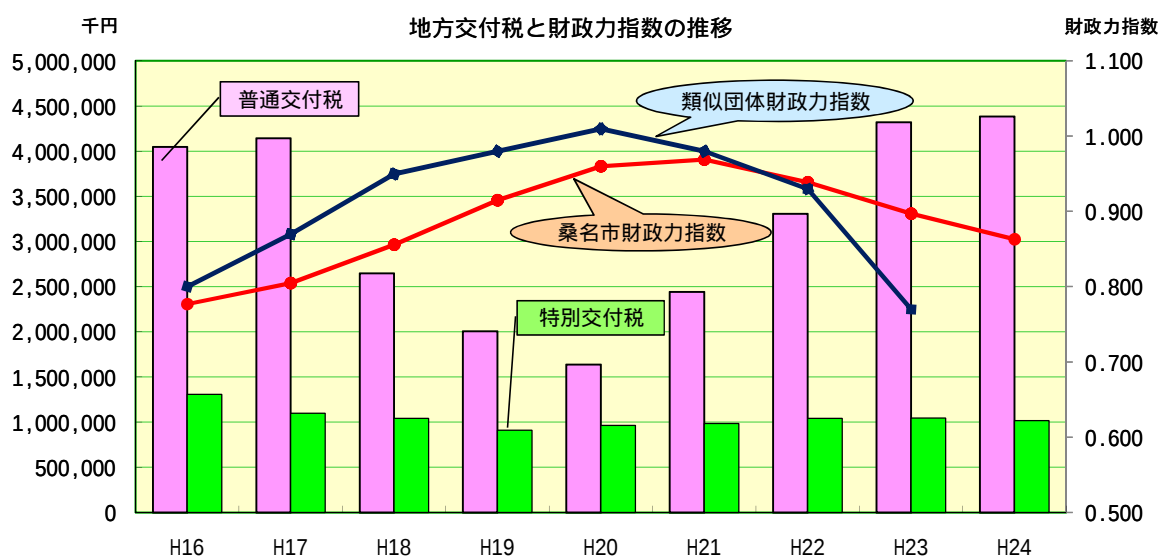
区分 \ 年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24見込	早期健全化基準
将来負担比率	204.9	175.2	164.0	147.2	130.5	115.5	350.0
類似団体	69.7	59.6	61.9	50.0	55.5		



(3) 地方交付税と財政力指数

(単位：千円)

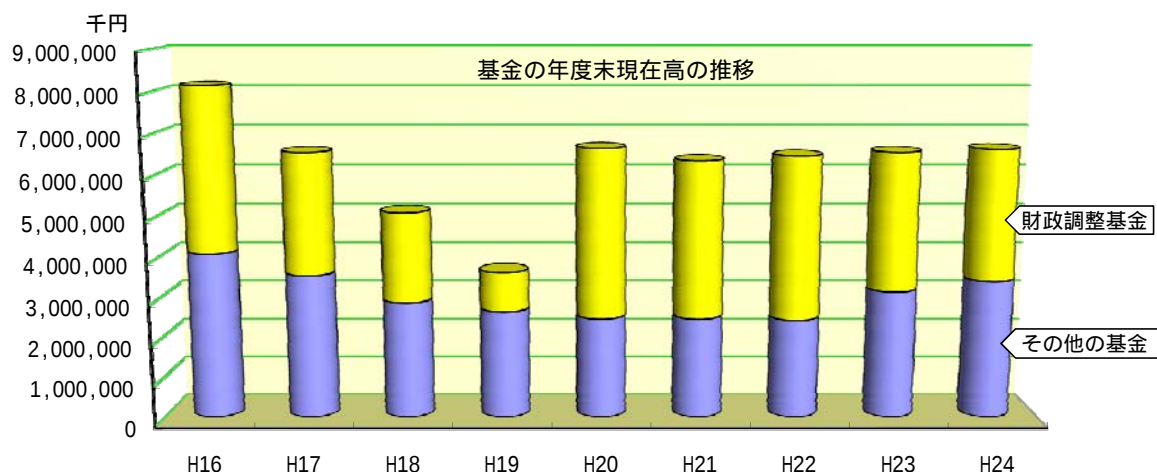
区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
普通交付税	4,045,437	4,143,923	2,646,260	2,007,184	1,636,105	2,442,865	3,306,140	4,320,374	4,381,827
特別交付税	1,307,140	1,100,118	1,040,117	911,310	964,057	984,107	1,041,532	1,045,278	1,018,444
計	5,352,577	5,244,041	3,686,377	2,918,494	2,600,162	3,426,972	4,347,672	5,365,652	5,400,271
基準財政収入額	15,232,254	15,838,525	17,632,519	18,571,682	19,118,580	18,730,748	17,001,819	17,139,207	16,933,278
基準財政需要額	19,273,828	18,708,144	18,949,975	19,166,336	19,461,272	19,610,895	19,348,882	19,982,234	19,867,942
財政力指数	0.777	0.805	0.856	0.915	0.960	0.969	0.939	0.897	0.863
類似団体財政力指数	0.80	0.87	0.95	0.98	1.01	0.98	0.93	0.77	



(4) 基金の年度末現在高

(単位：千円)

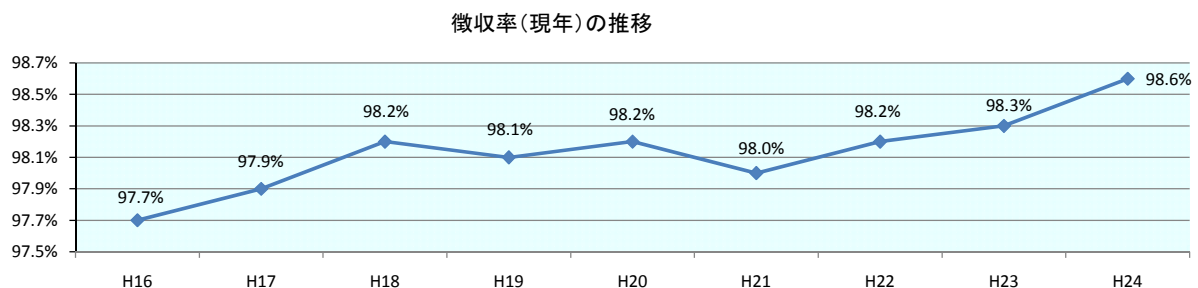
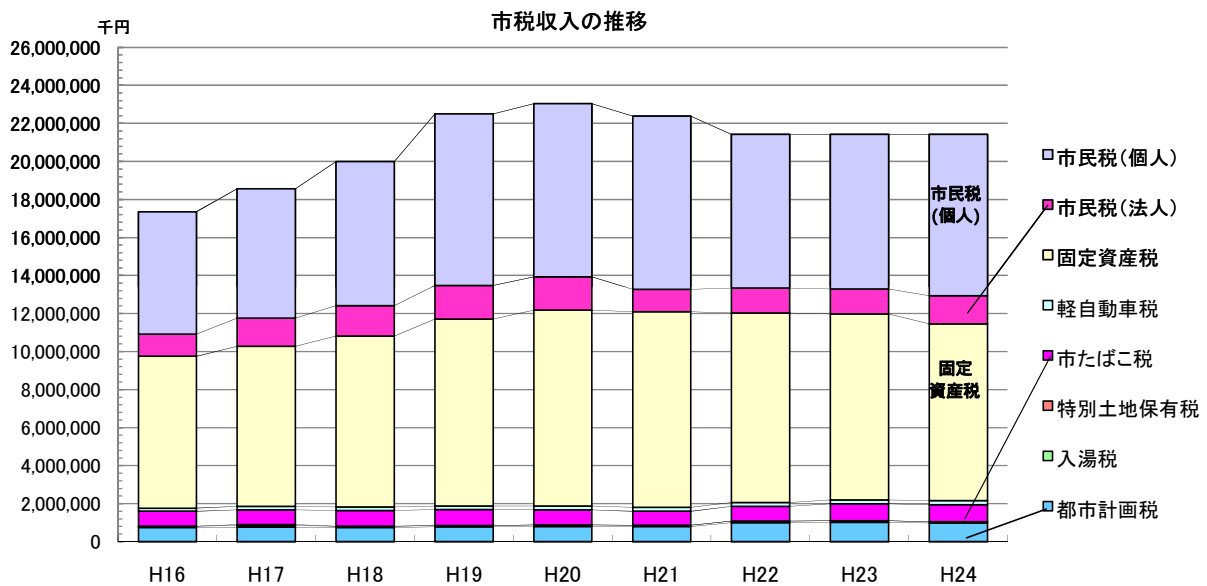
区分 \ 年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	4,075,519	3,007,361	2,219,006	972,590	4,181,862	3,882,724	4,029,644	3,411,456	3,227,307
その他の基金	4,072,626	3,539,145	2,865,964	2,643,277	2,464,916	2,461,850	2,430,120	3,137,732	3,393,522
計	8,148,145	6,546,506	5,084,970	3,615,867	6,646,778	6,344,574	6,459,764	6,549,188	6,620,829



(5) 市税収入

(単位：千円)

税目	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
市民税（個人）		6,441,539	6,800,877	7,571,175	9,034,319	9,107,996	9,109,032	8,080,346	8,122,709	8,478,199
市民税（法人）		1,166,223	1,484,406	1,611,067	1,765,795	1,741,234	1,187,070	1,322,939	1,319,590	1,480,157
固定資産税		7,982,530	8,417,476	8,987,539	9,831,921	10,306,327	10,277,204	9,968,299	9,779,026	9,304,035
軽自動車税		166,564	173,274	180,323	189,813	195,806	200,847	205,953	209,633	215,391
市たばこ税		784,738	783,778	821,007	837,186	802,424	737,638	771,801	891,477	880,452
特別土地保有税		0	55,123	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		66,251	75,803	72,085	72,776	74,373	71,234	75,782	77,140	77,989
都市計画税		755,837	774,890	758,117	783,954	811,429	808,643	1,012,556	1,026,281	988,284
合 計		17,363,682	18,565,627	20,001,313	22,515,764	23,039,589	22,391,668	21,437,676	21,425,856	21,424,507
対前年度増減率			6.9%	7.7%	12.6%	2.3%	▲2.8%	▲4.3%	▲0.1%	▲0.0%
徴収率（現年）		97.7%	97.9%	98.2%	98.1%	98.2%	98.0%	98.2%	98.3%	98.6%



(6) 地方債

地方債発行額と地方債依存度

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
臨時財政対策債 A		2,014,300	1,548,200	1,417,900	1,286,400	1,204,900	1,870,000	3,287,300	2,857,200	2,850,000
合併特例事業債 B		0	763,200	1,418,100	2,786,600	739,400	1,148,500	2,493,900	1,530,800	874,200
その他 C		2,287,400	3,039,000	2,412,700	1,871,700	1,134,300	527,200	533,200	1,000,800	1,047,900
地方債発行額 A+B+C D		4,301,700	5,350,400	5,248,700	5,944,700	3,078,600	3,545,700	6,314,400	5,388,800	4,772,100
歳入総額 E		47,314,491	50,139,992	48,418,361	48,626,298	47,476,192	46,316,329	47,605,955	49,230,039	47,655,444
地方債依存度 D/E F		9.1%	10.7%	10.8%	12.2%	6.5%	7.7%	13.3%	10.9%	10.0%
臨時財政対策債を除く地方債発行額 D-A d		2,287,400	3,802,200	3,830,800	4,658,300	1,873,700	1,675,700	3,027,100	2,531,600	1,922,100
歳入総額 E-A e		45,300,191	48,591,792	47,000,461	47,339,898	46,271,292	44,446,329	44,318,655	46,372,839	44,805,444
臨時財政対策債を除く地方債依存度 d/e f		5.0%	7.8%	8.2%	9.8%	4.0%	3.8%	6.8%	5.5%	4.3%

地方債元金償還額

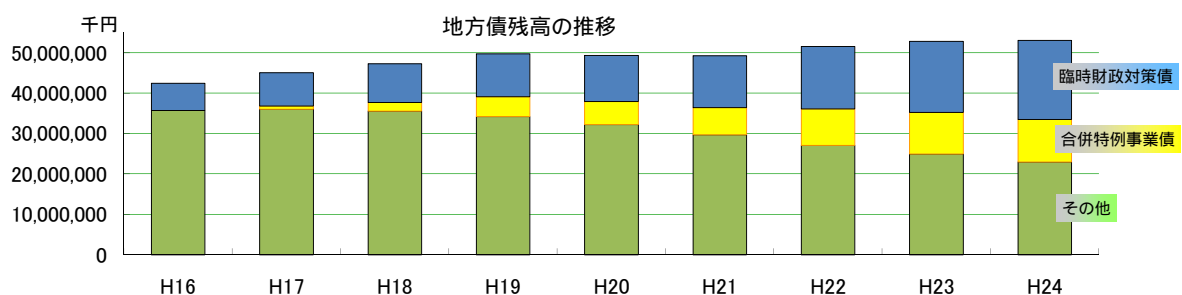
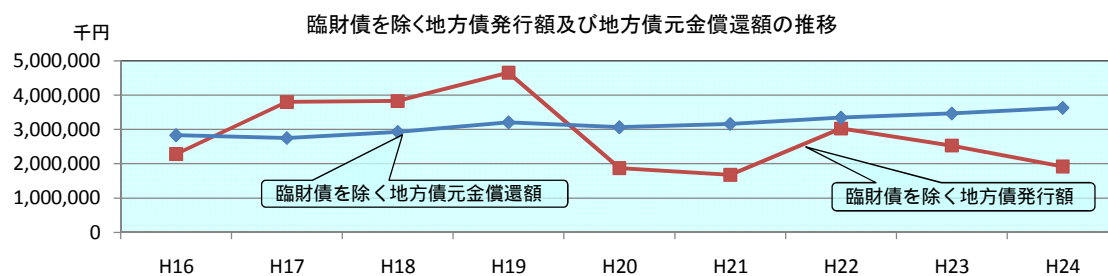
(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
臨時財政対策債 G		0	32,721	106,236	267,960	409,996	477,889	604,902	721,054	829,716
合併特例事業債 H		0	0	0	0	0	52,187	190,475	386,006	607,447
その他 I		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,110,527	3,154,611	3,079,978	3,023,067
地方債元金償還額 G+H+I J		2,834,436	2,784,837	3,037,563	3,476,494	3,477,162	3,640,603	3,949,988	4,187,038	4,460,230
臨時財政対策債を除く地方債元金償還額 J-G j		2,834,436	2,752,116	2,931,327	3,208,534	3,067,166	3,162,714	3,345,086	3,465,984	3,630,514

地方債残高

(単位：千円)

区分	年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
臨時財政対策債 イ		6,735,100	8,250,579	9,562,243	10,580,683	11,375,587	12,767,698	15,450,096	17,586,242	19,606,526
合併特例事業債 ロ		0	763,200	2,181,300	4,967,900	5,707,300	6,803,613	9,107,038	10,251,832	10,518,585
その他 ハ		35,766,139	36,053,023	35,534,396	34,197,562	32,264,696	29,681,369	27,059,958	24,980,780	23,005,613
地方債残高 イ+ロ+ハ ニ		42,501,239	45,066,802	47,277,939	49,746,145	49,347,583	49,252,680	51,617,092	52,818,854	53,130,724



11 市の債務残高（地方債と債務負担行為）

（１）地方債残高と翌年度以降支出予定債務負担

（単位：千円）

区 分	平成23年度		平成24年度	
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
一般会計 ①	51,822,472	16,220,780	51,676,572	15,484,817
住宅新築資金等貸付事業 ②	222,682	0	179,524	0
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、普通会計 ③	773,700	0	1,274,628	0
普通会計(①～③) ④	52,818,854	16,220,780	53,130,724	15,484,817
桑名市総合医療センター施設整備等 貸付事業のうち、想定企業会計 ⑤	191,119	0	114,712	0
市営駐車場事業 ⑥	347,667	0	316,833	0
農業集落排水事業 ⑦	1,032,299	5,547	979,966	4,045
水道事業 ⑧	5,924,761	576,569	5,356,797	949,827
下水道事業 ⑨	38,473,346	997,478	37,445,090	277,984
特別会計・企業会計(⑤～⑨) ⑩	45,969,192	1,579,594	44,213,398	1,231,856
全会計(④+⑩) ⑪	98,788,046	17,800,374	97,344,122	16,716,673
土地開発公社の負債額 ⑫		8,143,399		7,858,678
合計(⑪+⑫) ⑬	124,731,819		121,919,473	

説明：⑤は、独法化前の桑名市民病院に係る地方債元利償還に関する経理を想定企業会計として統計処理するもの。

（２）市民一人当たりの債務残高

（単位：円）

区 分	平成23年度		平成24年度	
	H24.3.31人口	139,466人	H25.3.31人口	142,526人
	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担	地方債残高	翌年度以降支出 予定債務負担
普通会計(①～③)	378,722	116,306	372,779	108,646
特別会計・企業会計(⑤～⑨)	329,609	11,326	310,213	8,643
全会計(④+⑩)	708,331	127,632	682,992	117,289
合計(⑪+⑫)	894,353		855,419	

説明：各年度末の人口は、住民基本台帳人口による。なお、法改正により、24年度末の人口には外国人住民を含む。

12 事務事業評価表

(1) 主な事務事業評価表目次

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
一般会計			
21	議会広報活動事業	24,314	議会事務局
22	行政評価推進事業	3,040	政策経営課
23	行政改革推進事務	2,691	政策経営課
24	職員研修事務	10,020	人事課
25	広報活動事業	34,741	広報広聴課
26	耐震補強事業	80,000	財産管理課
27	公有財産台帳整備事業	12,643	財産管理課
28	国際化推進事業	4,119	政策経営課
29	コミュニティバス運行事業	97,000	商工課
30	北勢線運営支援事業	188,651	商工課
31	養老線運営支援事業	47,620	商工課
32	多度町総合支所施設維持補修事業	13,026	多度地域振興課
33	多目的集会所施設整備事業	2,594	市民協働課
34	コミュニティ支援事業助成金	2,500	市民協働課
35	住民情報システム事業	56,688	市民課
36	市長選挙事務	29,957	総務課
37	三重海区漁業調整委員会委員選挙事務	955	総務課
38	子ども医療事業	324,333	保険年金課
39	地域福祉計画策定事業	2,350	福祉総務課
40	桑名福祉センター施設維持補修事業	19,318	福祉総務課
41	多度すこやかセンター等施設維持補修事業	28,644	福祉総務課
42	障害者虐待防止対策事業	1,011	障害福祉課
43	放課後児童対策事業	68,261	子ども家庭課
44	地域子育て支援センター運営事業	14,878	子ども家庭課
45	子育てサロン事業	377	子ども家庭課
46	子育て支援拠点施設事業	8,160	子ども家庭課
47	ファミリーサポートセンター運営事業	4,313	子ども家庭課
48	西部子育て支援拠点施設整備事業	57,972	子ども家庭課
49	保育管理費、他(休日保育事業)	233,424	子ども家庭課
50	保育所耐震補強事業	16,687	子ども家庭課
51	自然環境調査計画事業	2,541	環境政策課
52	家庭用新エネルギー普及支援事業	3,000	環境政策課
53	スマートエネルギープラン策定事業	3,274	環境政策課
54	地域安全活動推進事業	3,062	防災・危機管理課
55	救急医療対策事業	47,697	地域医療対策課
56	小児救急医療対策事業	7,591	地域医療対策課
57	寄附講座支援事業	2,871	地域医療対策課
58	病院事業運営費負担金	526,033	地域医療対策課

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
59	病院整備事業	149,400	地域医療対策課
60	予防接種事業	389,369	健康づくり課
61	合併処理浄化槽設置整備補助事業	39,986	営業課
62	各種検診事業	121,182	健康づくり課
63	健康教育指導事業	7,067	健康づくり課
64	妊産婦健康事業	114,808	健康づくり課
65	桑名広域清掃事業組合負担金	1,708,454	廃棄物対策課
66	桑名・員弁広域連合負担金	515,332	廃棄物対策課
67	地産地消推進事業	1,908	農林水産課
68	有害鳥獣対策事業	15,235	農林水産課
69	農業振興地域整備計画策定事業	4,059	農林水産課
70	農業団体振興事業	4,466	農林水産課
71	新規就農者総合支援事業	1,500	農林水産課
72	多度山環境整備事業	4,832	農林水産課
73	漁港整備事業(伊曾島)	162,720	農林水産課
74	基盤整備促進事業	80,917	農林水産課
75	土地改良事業	45,805	農林水産課
76	湛水防除事業	48,000	農林水産課
77	水環境整備事業	10,000	農林水産課
78	ため池等整備事業	5,200	農林水産課
79	土地改良施設維持管理適正化事業	25,620	農林水産課
80	企業等誘致奨励金事業	57,323	商工課
81	ものづくりサポート事業	1,000	商工課
82	商店街活性化助成事業	2,890	商工課
83	消費生活啓発事業	2,663	商工課
84	観光振興事業	7,311	観光課
85	多度大社・多度峡周辺修景事業	44,278	観光課
86	地籍調査事業	5,680	用地監理課
87	住宅リフォーム促進事業	25,200	建築開発課
88	急傾斜地崩壊対策事業	13,860	土木課
89	坂井多度線整備事業	195,716	土木課
90	坂井多度線(星ヶ丘)整備事業	19,170	土木課
91	市道改良事業	93,008	土木課
92	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	4,200	土木課
93	桑部東金井2号線整備事業	22,550	土木課
94	河川改良事業	58,024	土木課
95	砂出川改良事業	35,286	土木課
96	景観形成推進事業	2,699	都市整備課
97	密集市街地防災まちづくり支援事業	898	都市整備課
98	市街化区域編入等事業	1,600	都市整備課
99	都市計画基礎調査委託事業	2,345	都市整備課
100	蛸塚益生線整備事業	706,132	土木課
101	桑部播磨線整備事業(地方特定)	1,667	土木課

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
102	総合運動公園整備事業	79,930	都市整備課
103	換地諸費等業務事業	12,686	桑名駅周辺整備事務所
104	土地区画整備事業	433,731	桑名駅周辺整備事務所
105	まちづくり関連業務	66,000	都市整備課
106	市営住宅整備事業	16,488	建築住宅課
107	改良住宅整備事業	18,060	建築住宅課
108	消防本部車両購入事業	70,132	消防本部総務課
109	消火栓新設事業	20,000	消防本部総務課
110	消防本部消防活動用機器整備事業	2,029	消防本部総務課
111	消防指令センター事業	39,401	消防本部総務課
112	消防救急デジタル無線整備事業	3,321	消防本部総務課
113	県衛星系防災行政無線整備事業	1,664	消防本部総務課
114	多度分署車両購入事業	42,442	消防本部総務課
115	長島木曾岬分署車両管理事業	35,157	消防本部総務課
116	消防団車庫整備事業	10,871	消防本部総務課
117	消防操法大会関係事業	1,821	消防本部総務課
118	防災会議運営事務	6,781	防災・危機管理課
119	防災意識啓発事業	18,708	防災・危機管理課
120	備蓄用物資購入事業	14,166	防災・危機管理課
121	県衛星系防災行政無線整備事業	1,930	防災・危機管理課
122	防災設備維持補修事業	8,211	防災・危機管理課
123	(仮称)城南地区防災センター建設事業	2,877	防災・危機管理課
124	耐震診断事業	26,315	防災・危機管理課
125	自主防災組織育成事業	6,617	防災・危機管理課
126	教師用教科書・指導書等配布事業	21,706	指導課
127	「心の教室相談員」配置事業	13,506	指導課
128	小学校英語活動推進事業	4,994	指導課
129	教育用コンピュータ整備事業	56,277	指導課
130	校務用コンピュータ整備事業	5,069	教育総務課
131	特別支援教育推進事業	12,604	指導課
132	小学校施設維持補修事業	87,090	教育総務課
133	小学校トイレ改修事業	58,621	教育総務課
134	小学校安全管理対策施設整備事業	158,271	教育総務課
135	小学校屋外教育環境整備事業	27,821	教育総務課
136	中学校施設維持補修事業	40,474	教育総務課
137	中学校トイレ改修事業	65,436	教育総務課
138	中学校安全管理対策施設整備事業	22,655	教育総務課
139	幼稚園耐震補強事業	29,629	教育総務課
140	人権・同和教育学習活動推進事業	2,430	人権教育課
141	公民館施設維持補修事業	11,993	生涯学習課
142	博物館施設維持補修事業	3,385	文化課
143	博物館特別展示事業	4,757	文化課
144	放課後子ども教室開設事業	10,969	生涯学習課

頁	事業名称	予算現額(千円)	担当課
145	文化財保護普及事業	10,106	文化課
146	文化財保存事業	19,112	文化課
147	文化事業開催費	3,000	文化課
148	六華苑施設整備事業	18,634	文化課
149	陽だまりの丘生涯学習施設整備事業	115,913	生涯学習課
150	総合型地域スポーツクラブ育成事業	2,900	生涯学習課
151	スポーツ施設用地取得事業	60,000	生涯学習課
152	農業用施設	3,403	農林水産課
国民健康保険事業特別会計			
153	特定健康診査等事業	76,986	保険年金課
農業集落排水事業特別会計			
154	施設整備事業(補助)	18,062	施設課
後期高齢者医療事業特別会計			
155	特別会計納付金	2,188,851	保険年金課
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計			
156	事業統合費等貸付金	487,244	地域医療対策課
157	事業統合費等交付金	176,868	地域医療対策課

(2) 事務事業評価表の見方

1) 事務事業評価表の構成

事務事業評価表については、事務事業ごとに「事務事業に関する基本情報」、「事業の概要」、「事業活動と成果」、「進捗評価」の項目を設け、項目ごとの内容を簡潔に記載しています。

2) 記載項目の説明

ア 事務事業に関する基本情報

項目名	項目の説明
会計名称	会計名称（一般会計、特別会計等）を記載しています。
事務事業名	予算書に掲載されている事務事業名（予算細々目）を記載しています。一部、項名または目名を付加しています。
予算区分	款項目及び細目を記載しています。
所属	当該事務事業を所管した所属名を記載しています。
連絡先	所属の連絡先を記載しています。

イ 事業の概要

項目名	項目の説明
対象	人、自然資源、団体など、誰を、何を対象として行っている事業なのかを記載しています。
手段	24年度の事務事業の内容、実施方法、手順等を記載しています。
意図	事務事業のねらい、目的を記載しています。
付記事項	事務事業について、特に説明が必要な場合に用います。

ウ 事業活動と成果

項目名	項目の説明
対象指標	人数、面積、団体数など、対象の大きさを示す指標を記載しています。
活動指標	参加者数、整備延長、開催回数など、活動内容を示す指標を記載しています。
成果指標	意図（目的）の達成度を示す指標を記載しています。
投入コスト	事業費 国、県支出金、地方債、その他、一般財源に分けて記載しています。
	所要人員 各職員の年間総労働数を1.0（人工/年・人）として、各事業における労働量を記載しています。

エ 進捗評価

項目名	項目の説明
成果は計画どおりにあがっているか	成果の増減状況とその原因を記載するとともに、成果指標が良くなる（向上する）可能性が大きいのか、小さいかの理由やどうすれば成果指標が向上するかを記載しています。
成果を向上させる余地はあるか	

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 議会広報活動事業				
予算区分	款	01	議会費	所属	議会事務局
	項	01	議会費		
	目	01	議会費	連絡先	0594-24-1304
	細目	003	本会議・委員会運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○ ケーブルテレビによる本会議(定例会)の放映を行う。 ・ ケーブルテレビ3社において議会中継を行う。(生放送) ○ 会議録検索システムにより市ホームページ上へ議会会議録を掲載する。 ○ 議会独自のホームページにより、市民に議会情報を伝える。 ○ 議会だよりを定例会ごとに発行する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
開かれた議会を目指し、より多くの市民に理解、関心を高めてもらう。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	テレビ放映日数	日	17	16	16	16
	ホームページの追加会議録数	件	6	6	6	6
成果指標	議会中継放映率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	会議録アクセス件数(19年度から集計)	件	目標値 6,000 実績値 6,515	6,000 13,749	10,000 11,486	10,000
	事業費計		24,120	23,497	22,440	28,313
	財源内訳	千円				
投入コスト	国支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		24,120	23,497	22,440	28,313
	所要人員(正職員・嘱託)	人工	0.80	0.70	1.10	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

24年度は議会だよりの発行と市議会独自のホームページを稼働させた。今後、さらに様々な媒体を使用し、情報発信に努めたい。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 行政評価推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1463
	細目	011	行政改革推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市の施策・事務事業 市民 市職員		○24年度は外部評価制度導入初年度のため、全単位施策について外部評価を実施した。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 行政評価の実施 ・ 事務事業評価... 3月と5月に実施。所管課による評価。 総合計画に定められている施策体系上の主要な事業について、評価を実施。 ・ 施策評価... 6月下旬に実施。所属長による評価。 総合計画の単位施策ごとに評価を実施。 ・ 外部評価... 8月下旬に実施。外部評価委員による評価。 このうち、3単位施策を公開の場で評価を実施。 ○ 行政評価研修会の開催 ・ 外部評価に関する研修会... 5月に実施。管理職対象 ・ 事務事業評価に関する研修会... 2月に実施。2年目職員対象			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
○ 市民の視点に立った成果重視の行政運営を行えるようにする。 ○ 市民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	行政評価の対象となる事務事業数	事業		968	900	907	907
	行政評価の対象となる単位施策数	施策		-	-	49	3
活動指標	評価を行った事務事業数	事業		968	900	906	906
	評価を行った単位施策数	施策		-	-	49	3
成果指標	事務事業評価において成果の向上が見られると評価された事務事業の割合	%	目標値 実績値	60.0 48.1	55.0 46.6	55.0 45.9	55.0
	見直しを行った単位施策数	施策	目標値	-	-	49	3
			実績値	-	-	49	
投入コスト	事業費計			3,843	3,528	2,939	4,393
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
				3,843	3,528	2,939	4,393
所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.27	1.30	1.48		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		厳しい社会経済情勢の中、事務事業の成果を向上させることが難しいため、成果の向上が見られると評価した事務事業の割合は昨年度より若干減少している。 引き続き、事業の見直しを行うことで成果向上の余地はあると考えられる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 行政改革推進事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1463
	細目	011	行政改革推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市職員			
桑名市が実施する事務事業			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○第3次桑名市行政改革大綱及び実施計画に基づき、各種取り組みを実施する。 ・行政改革推進委員会の開催 取り組み報告及び意見聴取(平成24年度... 2回開催) ・第3次桑名市行政改革大綱の進捗管理 第1期実施計画の取りまとめ及び公表(実施項目48件) ○事務改善報告の募集及び表彰(市長賞1件、副市長賞2件) ○桑名市市民満足度調査の実施 ・調査期間:平成24年11月30日～12月14日 ・調査対象:市内在住の男女3,000人(無作為抽出) ・有効回答件数:1,518件(回収率50.6%)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○行政改革大綱に基づき、効率的な行政経営・安定的な財政経営・市民との協働を目指す施策を実施する。			
○事務の改善・見直しに積極的に取り組む。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	職員数		人		1,197	1,174	1,156	1,149
	事務事業数		事業		968	900	906	906
活動指標	第3次桑名市行政改革大綱・第1期実施計画に定める年度別の取り組み項目数		件		45	45	44	41
	事務改善報告募集回数		件		1	1	1	1
成果指標	計画どおり進捗している取り組み項目の割合		%	目標値 実績値	100.0 93.8	100.0 97.9	100.0 91.7	100.0
	事務改善報告件数		件	目標値 実績値	80 62	65 62	62 63	63
	事業費計				321	139	2,616	246
投入コスト	財源内訳		千円					
					321	139	2,616	246
所要人員(正職員・嘱託)			人工		1.38	1.40	1.49	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		第3次桑名市行政改革大綱の取り組みについては、概ね良好な成果を収めて推移していると判断される。今後、市職員のおお一層の意識向上と取り組みの実践を図っていく。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 職員研修事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	人事課
	項	01	総務管理費		
	目	02	人事管理費	連絡先	0594-24-1126
	細目	005	職員研修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市職員			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○外部講師及び庁内講師を活用した研修の実施。 ・基本研修(階層別研修)・特別研修(専門別研修) ○派遣研修(三重県市町総合事務組合、市町村アカデミー、全国市町村国際文化研修所) ○自主研修(通信教育講座、自主研究グループ):補助対象 ○職場研修(人権研修を月1回実施、接遇研修を年1回実施)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
行政サービスの向上のため、職員研修により職員を多様化する住民ニーズに的確に対応できる状態にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	職員数		人		1,197	1,174	1,156	1,149
活動指標	基本及び特別研修受講者数		人		2,987	3,476	3,419	3,500
	派遣研修受講者数		人		140	144	148	150
成果指標	研修受講者の理解度		評価	目標値 実績値	4.0 3.7	3.9 3.7	3.9 3.7	3.8
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		11,085	9,713	9,741	10,910
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			401	175	379	403
		一般財源			10,684	9,538	9,362	10,507
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.89	0.89	0.90	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		研修受講報告書から、理解度は3.7で前年と同じである。ただし、派遣研修の市町村アカデミー・国際文化研修所受講者は増加しており、より専門的な知識を習得することによりスキルアップが図られ、一定の成果があがっている。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 広報活動事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	広報広聴課
	項	01	総務管理費		
	目	03	文書広報費	連絡先	0594-24-1103
	細目	003	広報費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○新聞、ホームページ、携帯電話、LEDビジョン、広報等を通じ て市の情報を発信する。 ・市ホームページ作成 ・新聞広告掲載 ・携帯メール配信 ・LEDビジョン映像制作：駅前公共施設サンファール壁面にあ る電光掲示板で行政情報を放映(1日15秒PRを65回以上放 映) ・ケーブルテレビで「桑名市だより」を制作放映 1番組10分間、1回/日			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
広く市民に向けて情報発信し、行政と市民が情報を共有する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	ホームページ更新回数		回	770	3,622	3,689	3,700
成果指標	ホームページアクセス件数		件数	目標値 実績値	550,000 658,267	670,000 651,850	670,000 669,485
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			41,119	57,276	34,584	53,452
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金		22,600	5,800		
		地方債					
		その他		3,661	3,649	3,490	4,916
		一般財源		14,858	47,827	31,094	48,536
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	1.58	2.78	2.78	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		ホームページリニューアル後、更新件数、アクセス件数とも増加している。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 耐震補強事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	001	庁舎管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市役所本庁舎			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○耐震補強工事を行う。 【平成23年度】 ・庁舎耐震化の工法選定 【平成24年度】 ・実施設計 【平成25年度～平成26年度】 ・本工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
耐震診断結果に基づき、災害時における来庁者等の安全確保、行政機能の保全、防災拠点としての機能確保がなされる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数		施設		-	1	1	1
活動指標	耐震補強工事に伴う会議開催数		回		-	3	48	52
成果指標	進捗率		%	目標値	-	0.3	6.0	78.0
				実績値	-	0.3	15.0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	4,813	80,000	842,150
	財源内訳	国支出金					21,651	
		県支出金						
		地方債					55,400	800,000
		その他						
		一般財源				4,813	2,949	42,150
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	1.20	0.75		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		工程のとおり工事中である。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 公有財産台帳整備事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	財産管理課
	項	01	総務管理費		
	目	06	財産管理費	連絡先	0594-24-1153
	細目	003	公有財産管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
公有財産台帳			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○ 公有財産台帳（未登録分含む）を精緻化し電子化する。 ・ 土地 約40,000筆 ・ 建物 約1,000棟			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
現在の紙ベースの公有財産台帳を精緻化し、電子システム化すること で事務効率の向上、また新地方公会計制度への対応、更に ファシリティマネジメントを推進するための基礎データの構築を 図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	土地分筆数	筆	-	-	40,000	40,000
	建物件数	棟	-	-	1,000	1,000
活動指標	処理数 (土地)	筆	-	-	0	40,000
	処理数 (建物)	棟	-	-	0	1,000
成果指標	処理率 (土地)	%	目標値 実績値	- -	0 0	100.0
	処理率 (建物)	%	目標値 実績値	- -	0 0	100.0
投入コスト	事業費計		0	0	12,643	10,500
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			12,643	10,500
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.50

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		本事業は平成24年度から平成25年度の2ヶ年を予定しており、概ね計画のとおり進捗している。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 国際化推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	政策経営課
	項	01	総務管理費		
	目	07	企画費	連絡先	0594-24-1129
	細目	002	国際化推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市内在住の外国人			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内に在住する外国人を支援する桑名市国際交流市民アドバイザー委員会に対し、活動補助金を交付する。 ・主な活動：日本語教室、四半期ごとのイベント開催 ○平成24年度日本語教室等開催数 月2回 計24回 ○ポルトガル語通訳員を庁内に1名配置 ○『外国人ハンドブック』を1,500部作製し、主に新たに桑名市民となる外国人を対象に窓口等で配布。 ○多文化共生・国際交流推進事業 水谷竹秀氏講演会(2月9日開催)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市内在住する外国人が日常生活に困ることなく、本市での生活に溶け込んで多文化共生が図られている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内在住の外国人数	人	3,410	3,283	3,141	2,806
活動指標	活動補助件数	件	1	1	1	1
	日本語教室及びイベント開催回数	回	24	24	24	24
成果指標	日本語教室及びイベントに参加した外国人数	人	目標値 実績値 1,049 885	885 763	800 616	800
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,280	2,579	3,753	3,054
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	4	11	9	10
		一般財源	1,276	2,568	3,744	3,044
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.24	0.36	0.36

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		桑名市国際交流市民アドバイザー委員会への補助金は増額することなく事業を実施しており、最低限の予算で最大の効果をあげている。今後は、多文化共生の啓発を充実させることにより成果を上げていきたい。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 コミュニティバス運行事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○コミュニティバスの運行を民間事業者に委託する。 ・利用者は乗車1回につき100円を負担。 ・全市で7ルートを運行。 - 桑名地区(桑名駅・市民病院・商業施設等を巡回) 5ルート - 多度地区(多度駅・総合支所・病院等を巡回) 1ルート - 長島地区(長島駅・ながしま遊館・病院等を巡回) 1ルート ○生活路線バスを維持する。 ・桑名城南線			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
ルート沿線住民の交通手段を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人		142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	コミュニティバス運行ルート数	ルート		7	7	7	7
	コミュニティバス運行日数	日		359	360	359	359
成果指標	コミュニティバス利用者数	人	目標値 実績値	174,000 171,196	174,000 164,954	171,196 165,760	171,196
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	90,828	92,694	94,903	96,000
	財源内訳	国支出金		0	0	0	
		県支出金		5,946	6,004	4,420	0
		地方債					
		その他		5,940	15	53	17,280
		一般財源		78,942	86,675	90,430	78,720
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.15	0.82	1.01	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		利用者はピーク時の平成19年度から減少傾向であったが、平成24年度の利用者数は前年度を上回った。 また、平成25年7月から西部北・南ルート、多度ルート、長島ルートの変更を予定しており、利便性が向上することから利用者数の増加が見込まれる。	

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 北勢線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
沿線自治体住民 (桑名市・いなべ市・東員町)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○北勢線の整備、運営等に対して鉄道事業者への支援を行う。 ・北勢線運営支援補助金を支出する。 負担割合(44.80%) ・星川・在良・蓮花寺駅駐車場、駐輪場用地を賃借する。 ・北勢線事業運営協議会の運営費を負担する。 負担割合(44.80%) ・利用促進イベントに協力する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
沿線住民の交通手段を確保する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	2市1町人口		人		215,715	213,644	213,801	213,218
活動指標	利用促進イベント数		回		4	8	8	8
	市内パークアンドライド駐車場設置数		台		106	106	106	106
成果指標	年間利用者数		人	目標値	2,501,779	2,711,000	2,438,000	2,438,000
				実績値	2,271,611	2,328,953	2,354,069	
	運行本数		本	目標値	90	90	90	90
				実績値	90	90	90	
投入コスト	事業費計		千円		273,299	273,314	188,499	103,765
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						79,080
		一般財源			273,299	273,314	188,499	24,685
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.40	1.72	1.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		沿線住民の方々や地元の学校関係者の方々と広域的に連携して継続的に利用促進に取り組むことで、緩やかではあるものの利用者の増加が見込まれる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 養老線運営支援事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	商工課
	項	01	総務管理費		
	目	09	交通対策費	連絡先	0594-24-1425
	細目	001	公共交通対策費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
沿線自治体住民 (桑名市・大垣市・海津市・養老町・神戸町・池田町・揖斐川町)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○養老線の運営を行う会社(養老鉄道株式会社)に対し運営支援を行う。 ・養老線運営支援補助金を支出する。 20年～22年度、負担割合(17.54%) 23年～25年度、負担割合(15.84%) ・養老線研究会事務負担金を支出する。 ・利用促進イベントへ協力する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
沿線住民の交通手段を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	3市4町人口	人		458,000	440,807	439,038	436,797
活動指標	利用促進イベント数	回		5	6	7	6
	対策協議会・幹事会等の開催回数	回		12	4	3	6
成果指標	年間利用者数	人	目標値	6,524,000	6,281,000	6,424,000	6,227,000
	実績値		6,424,000	6,307,000	6,227,000		
	運行本数	本	目標値	162	162	162	135
			実績値	162	162	162	
投入コスト	事業費計		千円	52,710	47,620	47,620	47,620
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					47,520
		一般財源		52,710	47,620	47,620	100
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.20	0.15	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		利用者はピーク時に比べて年々減少傾向が続いているが、今後も沿線住民の方々や地元の学校関係者の方々と広域的に連携して継続的に利用促進に取り組むことで、減少をくい止めたい。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 多度町総合支所施設維持補修事業					
予算区分	款	02	総務費		所属	多度地域振興課
	項	01	総務管理費			
	目	10	総合支所費		連絡先	0594-49-2002
	細目	002	施設維持補修費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
多度町総合庁舎			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 多度町総合支所の施設・機械設備等の補修を実施する。 ・建物関係修繕(窓、建具ほか) ・機械・設備関係修繕(電気、機械、空調ほか)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
施設修繕を適正に行うことにより、庁舎機能の維持を図り、来庁者・職員が快適・安全に利用ができるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数	施設		1	1	1	1
活動指標	総合庁舎修繕件数	件		27	28	22	20
成果指標	総合支所庁舎修繕実施率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100
	施設維持管理上の不具合件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
投入コスト	事業費計			4,787	8,509	10,527	3,370
	財源内訳	国支出金	千円	2,400			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		2,387	8,509	10,527	3,370
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.30	0.00	0.11	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多目的集会所施設整備事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民協働課
	項	01	総務管理費		
	目	17	多目的集会所費	連絡先	0594-24-1204
	細目	002	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民 多度東地区住民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○経年により劣化している多度東部多目的集会所の屋根、外壁等の修繕工事を実施する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
地域の住民活動の振興及び市民相互の交流を図るために設置した多目的集会所の施設環境の整備を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人	-	-	142,347	-
	多度東地区市民数	人	-	-	1,235	-
活動指標	施設修繕箇所数	箇所	-	-	2	-
成果指標	整備率	%	目標値 実績値	- -	100.0 100.0	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	2,142	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			2,142	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.05	0.10	0.00

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

修繕後も適切な管理が求められる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 コミュニティ支援事業助成金				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民協働課
	項	01	総務管理費		
	目	18	諸費	連絡先	0594-24-1204
	細目	003	自治会経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○地域のコミュニティ団体が、財団法人自治総合センターの実施するコミュニティ助成事業に対し助成申請する。申請は、市・県を経て自治総合センターに送付される。申請が採択されると市から団体に対し補助金を交付し、自治総合センターは補助金を市へ交付する。事業が終了した際は、市・県を経て自治総合センターに実績を報告する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
財団法人自治総合センターの実施するコミュニティ助成事業を活用することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人		142,236	-	142,347	142,347
	申請件数	件		1	-	1	2
活動指標	-	-		-	-	-	-
成果指標	補助金執行額	%	目標値 実績値	100.0 100.0	- -	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	13,100	0	2,500	0
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		13,100		2,500	
		一般財源					
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.05	0.00	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		助成事業の成果は充分あがっている。今後はコミュニティ団体へ広く周知を図るなど制度活用を機会を広げる必要がある。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 住民情報システム事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	市民課
	項	03	戸籍住民基本台帳費		
	目	01	戸籍住民基本台帳費	連絡先	0594-24-1158
	細目	005	行政情報化事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市民課及び各支所等に設置されている戸籍・住民基本台帳機器及び自動交付機等の管理。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
市民に対して発行する戸籍・住基・印鑑証明や、その他各種証明書の発行及び届出書の入力を、正確かつ迅速に発行することが今や当たり前であることから、各種のシステムを管理運営していかなければならない。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	システム設置対象施設数	箇所		11	11	11	11
活動指標	各種証明書発行件数	件		157,100	164,749	163,292	160,000
	各種届出書処理件数	件		21,330	21,702	22,731	21,500
成果指標	適正処理実施率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		100.0	100.0	100.0	100.0	
	適正処理実施率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		100.0	100.0	100.0	100.0	
投入コスト	事業費計		千円	29,564	49,563	56,688	36,534
	財源内訳	国支出金				1,279	
		県支出金					
		地方債					
		その他		271	222	781	
		一般財源		29,293	49,341	54,628	36,534
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.57	0.67	0.88	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞		毎年、計画通りの契約を更新できている。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 市長選挙事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	総務課
	項	04	選挙費		
	目	02	市長選挙費	連絡先	0594-24-1136
	細目	001	市長選挙費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標		付 記 事 項
当該選挙の有権者			当該事務事業の主たる所管課である総務課分のみである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市長選挙の管理執行 H24.11.25告示 H24.12.2 執行 各種告示の実施 選挙人名簿の調製 立候補届出及び受付事務の執行 期日前投票所事務の執行 不在者投票事務の執行 郵便投票事務の執行 投票所の設営、撤去 ポスター掲示場の設置、保守、撤去 各種啓発事業 投票所事務の執行 投票時間 午前7時～午後8時 開票時間 午後9時30分～午後11時50分			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
選挙事務を適正に管理執行することにより、市長を公正に選挙できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	当日有権者	人	-	-	111,279	-
活動指標	候補者数	人	-	-	2	-
	投・開票事務従事者数	人	-	-	371	-
成果指標	当選者数	人	目標値 実績値	- -	1 1	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	18,910	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			18,910	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.50

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		より効率的な開票作業を検討する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 三重海区漁業調整委員会委員選挙事務					
予算区分	款	02	総務費		所属	総務課
	項	04	選挙費			
	目	03	三重海区漁業調整委員会委員選挙費		連絡先	0594-24-1136
	細目	001	三重海区漁業調整委員会委員選挙費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
当該選挙の有権者			当該事務事業の主たる所管課である総務課分のみである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 三重海区漁業調整委員会委員選挙の管理執行 H24.7.24告示 H24.8.2執行 各種告示の実施 選挙人名簿の調製 期日前投票所事務の執行 不在者投票事務の執行 郵便投票事務の執行 投開票所の経理事務 投開票所事務の執行 投票時間 午前7時～午後6時 開票時間 午後8時～午後8時23分			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
選挙事務を適正に管理執行することにより、三重海区漁業調整委員会委員を公正に選挙できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	選挙人名簿登録者数		人		335	321	312	305
活動指標	候補者数		人		-	-	10	-
成果指標	選挙で選ばれる委員数		人	目標値	-	-	9	-
				実績値	-	-	9	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	481	0
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金					481	
		地方債						
		その他						
		一般財源						
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		必要最小限の事業費で執行している。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 子ども医療事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	保険年金課
	項	01	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1179
	細目	007	福祉医療費助成費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
中学校3年生(満15歳の属する年度末)までの子どもを養育する保護者 通院：小学校卒業まで 入院：中学校卒業まで		平成23年10月1日から小学生・中学生の入院分を市単独で実施。 平成24年9月1日から、「乳幼児医療費」助成を「子ども医療費」へ名称変更。 また、県制度が小学生の入通院分医療費まで拡大されたため、桑名市も小学生の通院分医療費の助成を実施。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○小学生までの乳幼児・児童の通院分医療費を助成する。 ・市内受診の場合、1つの医療機関ごとに助成を行う。 ・県内診療の場合、医療機関から送付される領収証明書に基づき、助成を行う。 ・県外受診の場合、助成対象者が領収書等を持参して、市窓口で申請を行う。 ○中学生の入院分医療費を助成する。 ・入院時に発行される領収書の原本を市の窓口へ持参し、申請を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
医療費を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の健全育成を支援する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	受給資格取得者数	人	7,811	7,145	13,956	15,100
活動指標	助成件数	件	121,971	125,813	161,463	217,491
	助成額	千円	214,862	221,801	296,074	373,653
成果指標	適正処理実施率	%	目標値 実績値 100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		215,784	223,512	308,520	379,177
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	101,286	107,921	138,959	180,836
		地方債				
		その他				9
		一般財源	114,498	115,591	169,561	198,332
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.51	2.40	3.64

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		助成対象者に、確実に必要な助成を定期的に行っている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 地域福祉計画策定事業					
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課	
	項	01	社会福祉費			
	目	01	社会福祉総務費	連絡先	0594-24-1168	
	細目	009	地域福祉計画策定事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○地域福祉計画を総合的かつ計画的に推進するために、社会福祉法に規定された地域福祉計画を市民が参加する手法により策定する。 ・24年度実施 桑名市地域福祉に関する市民アンケート 地域福祉計画策定委員会			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
地域福祉は住民一人ひとりが人として尊厳をもって、家庭や地域の中で障害の有無や年齢にかかわらず、その人らしく安心した生活が送れるように支援することであり、住民が地域に関心を持ち、地域の課題を抱え、行政等と連携して課題解決に取り組むことである。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	-	-	142,347	142,347
活動指標	地域住民懇談会・市民会議の開催回数		回	-	-	0	12
	策定委員会開催回数		回	-	-	2	4
成果指標	地域福祉計画策定の進捗状況		%	目標値	-	-	30.0
				実績値	-	-	30.0
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	0	2,301	3,314
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				2,301	3,314
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.30	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成24年度は桑名市地域福祉に関する市民アンケート及び地域福祉計画策定委員会を計画どおり開催した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 桑名福祉センター施設維持補修事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉施設費	連絡先	0594-24-1168
	細目	003	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名福祉センター利用者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平成24年度～25年度で桑名福祉センターの空調施設改修工事を実施する。 ・24年度実施 東棟系空調設備改修 ・今後の予定 西棟系空調設備改修 多目的ホール系空調設備改修			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
本市西部福祉施設の中核施設で災害時避難所でもあることから、改修により安心して利用ができる安全な施設とする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名福祉センター利用者数	人	53,338	53,892	53,731	54,000
活動指標	施設修繕箇所数	箇所	1	2	1	1
成果指標	施設管理上の不具合件数	件	目標値 実績値	0 1	1 2	1 1
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		341	4,229	19,309	16,401
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	341	4,229	19,309	16,401
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.01	0.02	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		改修することにより、利用者の利便向上が図られた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 多度すこやかセンター等施設維持補修事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	福祉総務課
	項	01	社会福祉費		
	目	02	社会福祉施設費	連絡先	0594-49-2010
	細目	003	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
多度すこやかセンター利用者			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○多度すこやかセンターの施設の維持管理を実施する。 ・24年度実施 空調設備改修工事 下水修繕工事			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
利用者が安全に福祉サービスが受けられるよう施設設備環境を良好に保ち快適に利用できる状態にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	多度すこやかセンター利用者数	人		30,093	35,598	39,744	-
活動指標	施設修繕箇所数	箇所		1	2	2	-
							-
成果指標	施設管理上の不具合件数	件	目標値 実績値	0 1	0 2	0 2	-
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			459	1,544	28,215	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				22,500	
		地方債					
		その他					
		一般財源		459	1,544	5,715	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.01	0.02	0.02	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		改修することにより、利用者の利便が図られた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目16 障害者虐待防止対策事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	障害福祉課
	項	01	社会福祉費		
	目	03	障害者福祉費	連絡先	0594-24-1171
	細目	002	障害者福祉一般事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
障害者 (身体・知的・精神障害) 本人とその家族			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 虐待予防啓発として、パンフレット等市民やサービス提供事業所に配布 ○ 虐待防止対策として、連携協力体制の整備、家庭訪問等による個別支援、専門性の強化			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
障害者虐待の防止及び早期対応を図るため、障害者本人やその家族等からの障害者虐待に関する相談実施。相談者に対する助言を行うほか、関係機関と連携を図りながら対応。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	身体障害者手帳・療育手帳・精神手帳保持者数	人	0	0	6,486	6,486
活動指標	関連研修参加回数	回	0	0	0	1
成果指標	支援者数	人	目標値 実績値	0 0	0 0	10
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	91	531
	財源内訳	国支出金			91	480
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				51
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.05

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		市民に障害者虐待防止啓発を行い、市民や事業所へ相談窓口の周知を行うことが出来た。今後も継続して啓発するとともに、防止対策の充実が必要と考えられる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 放課後児童対策事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1172
	細目	005	放課後児童対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
・学校から帰っても両親が共働きで留守の家庭や、病気などの特別な理由で保護者が不在である、小学校に就学している市内児童			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○家庭との連携を図りつつ、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ・学童保育所の運営は保護者会や社会福祉法人等との委託契約 ・平日の授業終了後や、長期休暇時などに活動 ・開所日数、開設時間、保育料は各保育所によって異なる。 ○学童保育所に対して、家賃、設備費、ひとり親家庭補助金を交付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
児童が学童保育所を利用することによって、児童の安全管理、生活指導及び児童の適切な遊び場や生活の場が確保される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	小学校1年生から6年生の児童数	人	8,207	8,225	8,043	8,025
	学童保育所数 (放課後児童クラブ)	箇所	11	11	15	19
活動指標	開所日数	日	296	292	290	292
成果指標	年間利用者数	人	目標値 実績値	316 273	374 321	553
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		44,467	50,796	65,512	86,779
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	22,499	27,610	32,097	45,512
		地方債				
		その他				
		一般財源	21,968	23,186	33,415	41,267
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.21	0.10	0.10

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		施設数及び登録児童が増加しており、需要が高く今後も成果向上の可能性が高い。	

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域子育て支援センター運営事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-24-1433
	細目	008	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
子育て中の保護者と未就園(在宅児)の子ども 公立 2 施設、民間 2 施設		公立 (桑名市地域子育て支援センター、長島地域子育て支援センター) 民間 (たどほいくえん子育て支援センター、松岡医院ひろば型子育て支援センター)	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○親子の居場所作り、育児相談、子育て講演会等を開催する。 < 子育て講座 > 育児講演会、子どもの保健、離乳食、遊びの紹介等 < 遊びの場の提供・子育て相談 > ・ 1 歳3ヶ月までのベビーの日 (週 1 日) ・ 公民館や公園への出前保育 (月 8 回) ・ パパサロン (月 1 回) ○民間 2 施設への事業費補助金を交付。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
育児不安や育児に負担感を持っている子育て中の親子の悩みを相談する機会を増やす。同世代のふれあいの機会が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数		人		4,840	5,291	4,503	3,292
	施設数		施設		4	4	4	4
活動指標	開所日数		日		295	295	297	294
	相談開設日数		日		148	295	297	294
成果指標	桑名地域子育て支援センター利用者数(延べ)		人	目標値 実績値	25,000 28,251	25,000 25,401	25,000 28,164	25,000
	面接、相談件数		件	目標値 実績値	350 359	400 680	700 896	800
投入コスト	事業費計				23,168	15,293	14,606	17,758
	財源内訳	国支出金	千円		10,570	10,500	10,720	13,500
		県支出金						
		地方債						
		その他			95	791		
		一般財源			12,503	4,002	3,886	4,258
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		3.03	4.11	4.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		未就園児の支援センターの利用度は高く、講座等の参加も安定し、参加者が多い。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 子育てサロン事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-84-6039
	細目	008	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
子育て中の保護者と未就園(在宅児)の子ども 実施箇所：大山田、城南、七和公民館			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○子育て支援センター未整備地区において、保育士による子育て相談や子育て中の親子交流を実施する。 ・実施箇所：大山田、城南、七和公民館 ・実施回数：月2～3回			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
子育て中の親子の孤立化を防ぐ。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	未就園児の乳幼児数	人		4,840	5,290	4,503	3,292
	実施箇所数	箇所		3	3	3	3
活動指標	開催回数	回		67	79	68	69
成果指標	利用者数（親子数）	人	目標値 実績値	1,500 1,598	1,598 2,721	2,700 2,250	2,300
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			3,146	243	293	377
	財源内訳	国支出金	千円			200	150
		県支出金		3,000			
		地方債					
		その他			30		
		一般財源		146	213	93	227
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	2.35	2.35	2.09	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		地域に根付いてきており、参加者も多い。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 子育て支援拠点施設事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	連絡先	0594-84-6039
	細目	008	地域子育て支援センター事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
子育て中の保護者と未就園 (在宅児) の子ども 子ども子育て応援センター「キラキラ」		平成25年8月に子ども子育て応援センター「ぽかぽか」開設予定	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○親子の居場所づくり、育児相談子育て講演会等を開催する。 子育て講座) ○育児講演会、子どもの保健、離乳食、遊びの紹介等 遊び場の提供・子育て相談)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
育児不安や育児に負担感を持っている子育て中の親子の悩みを相談する機会を増やす。同世代のふれあいの機会が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	未就園の乳幼児数		人		-	3,857	4,503	3,292
	施設数		施設		-	1	1	1
活動指標	開所日数		日		-	272	297	294
	相談開設日数		日		-	272	297	294
成果指標	延べ利用者数		人	目標値 実績値	- -	25,000 22,751	26,000 22,936	20,000
	面接、相談件数		件	目標値 実績値	- -	100 236	150 336	300
投入コスト	事業費計				0	6,838	6,931	19,928
	財源内訳	国支出金	千円			700	1,000	2,100
		県支出金						
		地方債						
		その他					393	
		一般財源				6,138	5,931	17,435
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	2.20	2.80		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		親子の遊び場を求めて、参加者も多い。 同世代のふれあいの場として効果もある。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 ファミリーサポートセンター運営事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費			連絡先	0594-24-1284
	細目	013	ファミリーサポートセンター事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項		
子育てを手伝ってほしい子育て中の保護者(依頼会員)と子育ての手伝いができる人(援助会員)				
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標			
○仕事と育児の両立支援と地域の子育て支援を行う。アドバイザーが育児の援助を受けたい者(依頼会員)に育児の援助を行いたい者(援助会員)を紹介し、子育てをサポートする。 ・平成23年度よりNPO法人 くわな子どもネットに委託し、事業を運営している。				
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				下欄の成果指標
○依頼会員の育児の手伝いをするにより、負担感を和らげる。 ○援助会員の子育て経験を生かし、社会的活動を進める等地域での子育て力を高める。				

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象児童数（0歳～小学校6年生）		人		17,160	17,699	17,358	15,916
活動指標	援助会員数（両方会員を含む）		人		206	200	178	200
	依頼会員数		人		314	300	360	345
成果指標	子育て援助回数		回	目標値 実績値	2,700 3,459	3,460 3,015	2,900 3,999	3,000
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		2,144	4,331	4,312	4,544
	財源内訳	国支出金			918	2,241	1,580	1,703
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,226	2,090	2,732	2,841
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.20	0.00	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		祖父母等近くにいない人も多くなり、依頼会員も多い	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02 西部子育て支援拠点施設整備事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費				
	目	01	児童福祉総務費			連絡先	0594-24-1172
	細目	020	子育て支援拠点施設整備事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
西部子育て支援拠点施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平成25年度中の完成を目指して、建設する。 (完成後は、育児相談、子育て講座の開催などを実施。)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
育児不安や育児負担を感じる子育て中の保護者の悩みを軽減、解消し、子育て環境が整った状態にするため、施設整備を進める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数	施設		-	1	1	1
活動指標	施設整備事業費	千円		-	109,273	54,099	100,340
成果指標	事業の進捗率	%	目標値	-	41.4	61.9	100.0
			実績値	-	41.4	61.9	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	109,273	54,099	100,340
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債			102,400	49,300	95,200
		その他					
		一般財源			6,873	4,799	5,140
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.10	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおりの進捗率である	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 保育管理費、他（休日保育事業）					
予算区分	款	03	民生費		所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費			
	目	05	保育所費		連絡先	0594-24-1284
	細目	002	保育管理費			

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市内保育所（園）入所児童に対して休日も両親が就労していて、子どもを見ることができない家庭		下記の事業費は、休日保育にかかる経費を合算した金額である。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○市内保育所（園）26か所中、桑陽保育所で休日保育を実施。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
保護者の就労支援ができる		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内保育所入所児童数	人	-	2,769	2,779	2,793
	市内保育所数	施設	-	26	26	26
活動指標	利用延べ人数	人	-	189	299	200
成果指標	利用率	%	目標値 実績値	- 5.0 6.8	8.0 10.0	10.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	2,614	1,870	1,875
	財源内訳	国支出金	千円			
		県支出金		1,292	880	880
		地方債				
		その他		360	300	300
		一般財源		962	690	695
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.41	2.45

進捗評価

（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

休日保育を実施する事により、サービス業等の家庭の保護者就労支援をすることができた。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目04 保育所耐震補強事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	子ども家庭課
	項	02	児童福祉費				
	目	05	保育所費			連絡先	0594-24-1284
	細目	005	施設整備費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
公立保育所		平成24年度の事業である	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○耐震診断の結果 補強工事を行う ・24年度実施 厚生館別館保育所耐震補強工事完了			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
子どもの安全が図られる			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	公立保育所数	箇所	-	-	9	-
		—	-	-	-	-
活動指標	工事数	箇所	-	-	1	-
成果指標	工事終了数	箇所	目標値 実績値	- -	1 1	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	15,825	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債			11,800	
		その他				
		一般財源			4,025	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.00

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			
計画通り工事が完了し、子どもの安全を図ることができた。			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 自然環境調査計画事業						
予算区分	款	03	民生費			所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費				
	目	01	環境保全対策総務費			連絡先	0594-24-1437
	細目	004	自然環境調査計画事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市自然環境保護推進員			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内の自然環境について現地調査を行い、動物・植物等の生息状況を把握する。 ・平成22年度は市民啓発活動の一環として、調査報告を兼ねた展示会と講演会「生きもの文化祭」を開催。 ・「三重しぜん文化祭」へ参加し、本市の展示ブースを運営。 平成23年度開催地・鈴鹿市。平成24年度開催地・尾鷲市。 平成24年度、調査結果をまとめた冊子と地図を作成し、小中学校へ配布。 〔今後の予定〕 ・平成25年度は「三重しぜん文化祭」を本市で開催予定。 ・自然観察会等を開催予定。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市民が市域に生息する生物の生息状況を認識することで、自然環境保全への意識を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	推進員数		人	7	6	6	6
	調査地点数		カ所	12	12	12	12
活動指標	調査日数		日	117	64	56	60
	会議開催数		回	6	9	13	6
成果指標	年間調査実施地点のべ数		カ所	目標値 実績値	336 168 206	168 116 79	120
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	2,400	856	1,904	3,000
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,000			
		一般財源		1,400	856	1,904	3,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.15	0.70	0.45	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成24年度に調査結果をまとめた成果物が完成した。また、成果物を市内の小中学校や公共施設に配布した。今後、自然環境学習の教材として観察会等で有効活用していく。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 家庭用新エネルギー普及支援事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1437
	細目	005	家庭用新エネルギー普及支援事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市世帯			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市民のクリーンエネルギー利用の支援として、住宅用太陽光発電設備等を設置する市民に対して、市が補助金を支給する。 広報にて募集する。 ・補助内容:住宅用太陽光発電システム、家庭用ガスエンジン給湯器、小型風力発電設備の各設備につき1件3万円 ○応募者多数につき、公開抽選会を開催し、交付対象者を決定した。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
家庭や地域住民のエネルギー環境問題に対する意識の高揚に伴い環境負荷の低減を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	世帯数		世帯		54,713	55,322	55,323	55,323
活動指標	家庭用新エネルギー応募者数		件		117	280	259	200
	補助件数		件		68	200	100	200
成果指標	家庭用新エネルギー補助件数（累計）		件	目標値 実績値	146 126	346 326	446 426	646
	応募率		%	目標値 実績値	100 172	100 140	100 259	100
投入コスト	事業費計		千円		4,030	6,000	3,000	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,030	6,000	3,000	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.56	0.60	0.55		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		東日本大震災後の電力不足などで新エネルギーへの期待が一挙に高まっており、更なる新エネルギー、省エネルギーの政策、事業展開が必要である。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 スマートエネルギープラン策定事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	環境政策課
	項	04	環境保全対策費		
	目	01	環境保全対策総務費	連絡先	0594-24-1181
	細目	006	スマートエネルギー構想普及事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○「桑名市スマート・エネルギー構想」を策定 ・策定支援業務を委託 ・環境審議会において内容を審議 (年間4回程度) ・市民・事業者への意識調査アンケートを実施 (平成24年9月) ・パブリックコメント (平成25年2月18日～3月19日)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
「桑名市スマート・エネルギー構想」の策定が完了する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市		事業所		-	-	1	-
活動指標	環境審議会開催回数		回		-	-	4	-
	アンケート実施回数		回		-	-	1	-
成果指標	冊子印刷数		冊	目標値	-	-	100	-
				実績値	-	-	100	
	概要版印刷数		冊	目標値	-	-	1,000	-
				実績値	-	-	1,000	
投入コスト	事業費計		千円		0	0	3,215	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金					884	
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,331	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.95	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり構想の策定は完了した。 今後は本構想に基づき、当市の環境・エネルギー施策を進めていく。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地域安全活動推進事業				
予算区分	款	03	民生費	所属	防災・危機管理課
	項	04	環境保全対策費		
	目	03	安全対策費	連絡先	0594-24-1337
	細目	006	地域安全活動推進費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
地域防犯団体			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○安全で安心な地域社会実現のため、生活安全指導員による防犯パトロールを市内全域で実施する。 ・生活安全指導員 6 名(市常勤嘱託職員) ・パトロールカー 3 台で市内巡回、児童等への街頭指導等を実施 ・月～金曜日 8 時30分～17時(祝日、年末年始を除く) ○地域の結束で犯罪の未然防止を推進する。 ・一定の要件を満たした地域防犯活動団体に補助金を交付 ・1 団体・年間・50,000円限度			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる環境をつくる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	パトロール日数		日	245	245	245	245
	地域防犯活動団体補助金交付件数		件	9	8	7	8
成果指標	市内刑法犯認知件数		件	目標値 実績値	2,100 1,900 1,935	1,700 1,850	1,700
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			1,763	2,504	2,174	3,123
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,763	2,504	2,174	3,123
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	4.68	4.81	4.81	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		成果は順調であるが、不審者等は依然として発生しており、今後も一定の成果向上の余地はある。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 救急医療対策事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	002	救急医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標		付 記 事 項
桑名市及び近隣市町住民			当該事務事業の主たる所管課である地域医療対策課分のみである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○医療提供体制の充実 ・一次救急医療体制：日曜・祝日・土曜夜間、年末年始の一次救急患者に対応するため桑名医師会へ業務委託し、医師を確保する。 ・二次救急医療体制：平日夜間及び日曜・祝日・年末年始の昼間・夜間における二次救急患者を受け入れるため、桑名市内の病院の内4病院で病院群輪番体制を確保する。 ・救急医療情報システム：地域住民に救急医療情報を提供。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
医師会との連携による効率的な医療提供体制を確立し、すべての市民が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市及び近隣市町の住民人数	人		220,173	221,805	219,744	219,744
活動指標	二次救急対応可能病院数	病院		4	4	4	4
成果指標	二次救急輪番日数	日	目標値	365	366	365	365
			実績値	365	366	365	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	37,569	45,900	43,311	43,540
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		513	1,257	432	440
		一般財源		37,056	44,643	42,879	43,100
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.27	0.46	0.28	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない		応急診療所の平日夜間診療は休診中であり、二次輪番体制も厳しい中、維持できている。	

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 小児救急医療対策事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	002	救急医療対策事業費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名市の小児 (0歳~14歳)					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○小児救急医療を継続的安定的に提供するために、桑名医師会へ委託した。(平成23年4月~7月末まで) ・桑名医師会に所属する医師を山本総合病院内の小児救急医療センターへ派遣した。 ・20時~24時の週2回分の報償費を派遣医師に支払った。 ○平成23年8月からは、桑名市応急診療所の小児医療のバックアップ体制を確保するために、青木記念病院へ委託する。 ・応急診療所診療日の日・祝日において、毎月4日程度の小児医療のバックアップ医療機関として日・祝日の10時から16時30分に医師1名で対応し、小児患者を受け入れる。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
桑名市に住む小児が、夜間に安心して医療を受けられるようになる。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市の小児数		人		22,121	20,563	20,443	20,443
活動指標	小児救急医療対策事業委託金額		千円		2,968	5,021	7,050	7,200
成果指標	小児救急医療センター利用者数（平成23年4月～7月末まで）		人	目標値	3,300	3,000	-	-
				実績値	2,628	454	-	
	小児医療バックアップ対応医療機関利用者数（平成23年8月～）		人	目標値	-	500	500	500
				実績値	-	293	684	
投入コスト	事業費計		千円		2,968	5,021	7,591	7,200
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
	一般財源		2,968	5,021	7,591	7,200		
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.02	0.52	0.29	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		ほぼ予定通りにバックアップ体制が取れている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 寄附講座支援事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	004	地域医療対策事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
学校法人鈴鹿医療科学大学			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○大学に、桑名市及び周辺地域の住民に健康で安心できる生活を 提供するための周産期医療に関する研究・教育を行い、桑名地域の 周産期医療を再生することを目的とした講座を設置するための 資金を寄附する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
大学に寄附講座が設置される。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	寄附対象団体数		団体		-	-	1	1
活動指標	寄附件数		件		-	-	1	1
成果指標	寄附講座の設置数		講座数	目標値	-	-	1	1
				実績値	-	-	1	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計				0	0	2,871	3,940
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					2,871	3,940
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.06	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		大学に寄附講座が設置され、研究の一環として、桑名東医療センターに産婦人科医師1名が配置された。平成24年7月9日から平成27年3月31日までの期間で講座の設置が協定されており、この間は実施内容に変更がないため、今後の成果向上の可能性はあまりないとしている。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 病院事業運営費負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	(地独)桑名市総合医療センター経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター		当該事務事業の主たる所管課である地域医療対策課分のみである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人の高度医療、救急医療、小児医療等の事業経費の一部について、設立団体である市が負担するものである。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
地方独立行政法人の事業経費の一部を設立団体である市が負担することによって、桑名市総合医療センターの経営の適正化を図り、市民への医療提供体制の向上につなげることをめざす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	負担金対象法人数	法人		1	1	1	1
活動指標	病院事業運営費負担金額	千円		402,459	300,962	279,624	317,879
成果指標	桑名市総合医療センターの経常収支比率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.9	100.8	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	402,459	300,962	279,624	317,879
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		402,459	300,962	279,624	317,879
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.10	0.10	0.08	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞		地方独立行政法人の経常収支比率が24年度も100%を超える想定であることから、概ね成果は上がっている。	
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 病院整備事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	地域医療対策課
	項	01	保健衛生費		
	目	01	保健衛生総務費	連絡先	0594-24-0562
	細目	005	(地独)桑名市総合医療センター経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○新病院整備事業に係る財源のうち合併特例事業債分について、桑名市総合医療センターへ出資する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
桑名市総合医療センターが新病院整備事業を推進する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	地方独立行政法人数	法人	-	1	1	1
活動指標	各年度合併特例事業債起債額	千円	-	237,900	149,400	265,100
成果指標	予算額累計に占める決算額累計の割合	%	目標値 実績値	- 100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値			
	事業費計		0	897,550	149,400	265,100
	財源内訳	千円				
投入コスト	国支出金					
	県支出金					
	地方債			237,900	149,400	265,100
	その他					
	一般財源			659,650		0
	所要人員 (正職員・嘱託)	人工	0.00	0.10	0.22	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 予防接種事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	連絡先	0594-24-1182
	細目	001	予防接種事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
90ヶ月未満児、9～12歳児、中学1年、高校3年			
65歳以上高齢者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 予防接種法で定められた定期の予防接種を行う。 ・ 予診票の配布 BCG・DPT・ポリオ・MR・日本脳炎(1期)：母子手帳交付時 DPT-IPV：生後2か月頃に郵送 DT(2期)：11歳で郵送 日本脳炎(2期)は今年度は積極的勧奨になっていない。 ・ 原則市内指定医療機関で、個別に接種。			
○ インフルエンザの予防接種を行う。 ・ 市内指定医療機関で、個別に接種。65歳以上が対象。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
感染症の発病予防、重症化予防、まん延予防			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内0～12歳児数、中学1年生と高校3年生人数	人		20,990	20,923	20,415	20,415
	65歳以上高齢者数	人		29,677	29,952	31,397	31,397
活動指標	12歳以下接種者数、中学1年と高校3年生の接種者数	人		20,013	19,705	21,171	22,000
	65歳以上高齢者接種者数	人		17,125	16,340	16,347	17,270
成果指標	12歳以下接種率、中学1年と高校3年生接種率 (20～24年度は中学1年生と高校3年生を接種率に含む)	%	目標値 実績値	90.0 95.4	98.0 94.2	98.0 103.7	98.0
	65歳以上高齢者接種率	%	目標値	55.0	60.0	60.0	55.0
			実績値	57.7	54.55	52.1	
投入コスト	事業費計		千円	309,575	462,590	382,517	340,831
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		49,031	108,736	59,526	0
		地方債					
		その他			20,036	1,374	
		一般財源		260,544	333,818	321,617	340,831
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.90	1.52	1.42	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		予防接種法の改正で接種回数に変更されたものがあり、「12歳以下接種率、中学1年と高校3年生接種率」は数値上は成果があがっている。「65歳以上高齢者接種率」は成果があがっていない。 予防接種についての周知方法等の検討により、成果が向上する可能性がある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 合併処理浄化槽設置整備補助事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	営業課
	項	01	保健衛生費		
	目	03	環境衛生費	連絡先	0594-49-2022
	細目	005	合併処理浄化槽設置整備事業補助金		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
雑排水対策を促進する必要がある区域で合併浄化槽設置申請をしようとする者(流域下水道・公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域を除く)		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
〇補助対象区域内において合併処理浄化槽設置申請を行った者に対し補助金を交付する。 ・補助金交付内容 五人槽 332,000円 六～七人槽 414,000円 八～十人槽 548,000円		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
生活排水による公共水域の水質汚濁の防止及び生活環境の保全並びに公衆衛生の向上を促進する		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	補助対象者人口(桑名市人口-公共下水道認可区域及び農業集落排水処理区域内人口-補助申請済人口)	人	29,913	28,920	28,572	27,307
活動指標	補助申請件数(基数)	件	131	125	108	135
成果指標	補助実施率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	目標値 100.0 実績値 100.0	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0
	補助数(累計)	件	目標値 1,692 実績値 1,692	目標値 1,817 実績値 1,817	目標値 1,925 実績値 1,925	2,060
投入コスト	事業費計		48,426	46,330	39,754	34,069
	財源内訳	国支出金	15,466	15,378	13,251	11,325
		県支出金	16,142	15,443	13,251	11,325
		地方債				
		その他				
		一般財源	16,818	15,509	13,252	11,419
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.55	0.55	0.55

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

下水道の普及につれ件数は減少傾向にあるが、汲取り・単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えも着実に実施され生活雑排水による河川の水質悪化が防止されている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 各種検診事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
・40歳以上の市民(健康増進法施行に伴い、20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民) ・人間ドック受診対象となる節目年齢(40、45、50、55、60、65、70歳)の全市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○健康増進法に基づき、個別がん検診等各種健(検)診の啓発と実施 ・健康増進法健康診査：生活保護世帯市民に受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。(無料) ・人間ドック：40歳～70歳の節目年齢の希望者が指定医療機関で受診する。受益者負担有。 ・個別の大腸がん、子宮がん検診：受診券を送付し、希望者は指定医療機関で受診する。受益者負担有。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
健康診査及び結果に基づいての指導を行うことで、自分の健康状態を正しく理解し、健康を保持、増進する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	40歳以上の市民数 (20年度からは40歳以上の生活保護世帯市民)	人	655	553	567	600
	人間ドック定員数	人	100	100	100	100
活動指標	健康診査の受診券送付者数	人	655	553	567	600
	人間ドック申込件数	件	124	122	121	100
成果指標	健康診査受診者数	人	目標値 実績値 42 39	50 38	50 48	50
	人間ドック受診者数	人	目標値 実績値 100 99	100 105	100 96	100
投入コスト	事業費計		104,860	121,366	120,749	125,921
	財源内訳	国支出金	9,470	14,205	17,353	16,594
		県支出金	1,510	464	326	439
		地方債				
		その他	3,053	2,762	3,358	
		一般財源	90,827	103,935	99,712	108,888
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	2.82	2.60	2.36

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

健康増進法健診においては、対象者への受診勧奨を実施し、受診率が向上する可能性がある。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 健康教育指導事業				
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課
	項	01	保健衛生費		
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182
	細目	003	健康増進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
健康維持・増進を中心とした20歳以上の市民			
生活習慣病予備群を中心とした40歳以上の市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○参加者の生活習慣改善を促す教室や疾病予防に関する健康教育実施により市民の健康づくりを支援する。 ・健康づくり講演会15回、いきいき体操213回、健康ふりかえり教室 5 回、食生活改善推進事業 (187回食材費 1 回500円)、健康を支える食生活推進事業 (51回食材費 1 回675円) 等 ○平成24年度特定健診受診者の受診結果に基づいた特定保健指導を実施。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○正しい知識を習得する機会をもつ。 ○疾病予防の行動がとれるようになる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	20歳以上の市民数		人		114,155	114,421	114,544	114,544
	40歳以上の市民数		人		76,841	77,936	79,021	80,094
活動指標	生活習慣予防・改善を目的にした教育開催回数		回		239	395	471	471
	特定保健指導回数		回		31	31	31	31
成果指標	生活習慣予防・改善を目的にした教室参加者数		人	目標値 実績値	4,128 6,916	6,916 7,651	7,651 8,706	8,706
	特定保健指導実施率		%	目標値 実績値	20.0 10.4	30.0 11.6	45.0 13.6	25.0
投入コスト	事業費計				4,724	6,697	6,353	3,373
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			31	848	1,891	613
		その他						
		一般財源			688	167	246	400
所要人員(正職員・嘱託)		人工		3.09	3.22	2.57		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		教室参加者は、増加傾向にあり、成果は上がっている。特定保健指導についても、電話勧奨等行い成果が上がっている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目02 妊産婦健康事業					
予算区分	款	04	衛生費	所属	健康づくり課	
	項	01	保健衛生費			
	目	06	保健センター費	連絡先	0594-24-1182	
	細目	004	母子保健衛生事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
妊婦とその家族			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○母子健康手帳と母子保健のしおり(妊婦健康診査助成券14回分)の交付を行う。 ○必要に応じて来所や訪問などによる、保健相談・栄養相談を実施する。 ○マタニティセミナーで、講話や歯科検診等の実施、ベビー人形を使用した沐浴、着せ替えの体験を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○定期的に受診をして、妊娠中の異常の早期発見に努めることができる。 ○無事に出産を迎えることができる。また出産後に安心して育児に取り組む準備ができる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内妊婦数(母子手帳の交付数)		人		1,290	1,250	1,302	1,250
活動指標	健康診査のべ受診者数		人		14,736	15,002	13,825	14,000
	マタニティセミナー参加者数		人		555	495	460	600
成果指標	健康診査を12回以上受診した割合		%	目標値 実績値	80.0 56.4	80.0 60.7	80.0 57.5	80.0
	セミナー参加者の満足度		%	目標値 実績値	40.0 97.4	98.0 94.8	98.0 94.7	98.0
投入コスト	事業費計		千円		97,915	105,028	114,809	108,043
	財源内訳	国支出金			2,038			
		県支出金			23,929	29,821	29,985	0
		地方債						
		その他			51	39	25	
		一般財源			71,897	75,168	84,799	108,043
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		2.52	2.22	1.87	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		母子健康手帳発行時に、保健師が妊婦一般健康診査やマタニティセミナーの受け方をご案内している。心配なことがあれば随時相談を受け付けるなど、安心して妊娠期を過ごしてもらうよう今後も努める。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 桑名広域清掃事業組合負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費	連絡先	0594-24-1436
	細目	002	桑名広域清掃事業組合負担金		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
桑名広域清掃事業組合 (一部事務組合)					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○2市2町 (桑名、いなべ、東員、木曽岬) で構成する桑名広域清掃事業組合で、ごみの中間処理を行うために必要な経費を負担。 桑名市から17名が出し運営にあたる。 ・建設費分担金 (施設建設に関する費用) 平等割10% 人口割90% ・管理費分担金 (運営に関する費用) 平等割5% 人口割15% 搬入量割合80%					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
負担金を交付することにより組合の運営が円滑に行われ、ごみ処理事業が効率的に的確に実施され市民が衛生的で快適な生活を送ることができる。					

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	構成自治体数（桑名、いなべ、東員、木曽岬）		団体		4	4	4	4
活動指標	建設費分担金		千円		610,089	631,896	614,573	605,288
	管理費分担金		千円		1,021,944	1,016,250	1,093,881	1,203,727
成果指標	一人あたり処理料		円	目標値 実績値	11,332 11,474	11,474 11,572	11,572 12,002	12,002
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		1,632,033	1,648,146	1,708,454	1,809,015
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			1,632,033	1,648,146	1,708,454	1,809,015
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.20	0.20	0.15		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		RDF焼却処理のごみ固形燃料は、現状では有料であり将来的にも展望を見ることができない。	
○ 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 桑名・員弁広域連合負担金				
予算区分	款	04	衛生費	所属	廃棄物対策課
	項	02	清掃費		
	目	01	清掃総務費	連絡先	0594-24-1436
	細目	003	桑名・員弁広域連合負担金		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名・員弁広域連合		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○2市2町で構成する桑名・員弁広域連合の桑名広域環境管理センターで、し尿・浄化槽汚泥の中間処理を行うため、必要な経費を負担。 ・衛生費負担金 均等割10%　利用割90% ・管理運営費は過去1年間の処理実績 ・公債費は平成17年度処理実績量（固定）より計算		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
し尿及び浄化槽汚泥の海洋投入廃止に伴い、陸上処理施設で的確に処理される。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	構成自治体数(桑名、いなべ、東員、木曽岬)	団体	4	4	4	4
活動指標	建設費分担金	千円	257,913	257,912	257,912	258,331
	管理費分担金	千円	230,544	227,757	257,420	284,969
成果指標	一人あたり処理料	円	目標値 9,653 実績値 10,291	10,291 10,454	10,454 11,700	11,700
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		488,457	485,669	515,332	543,300
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	488,457	485,669	515,332	543,300
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.15	0.15	0.12

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

排出されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理されている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 地産地消推進事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	02	農林水産業総務費	連絡先	0594-24-1203
	細目	002	農業関係費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市産農林水産物やその加工品の積極的購入、農林水産資源を活用したサービスを実施する。 ・市内の小学校給食において地元農産物の提供 ・市内の小学校を対象に、ナバナの摘み取り体験 ○零細農家の生産物の仕入れから販売までの流通ルートを確立し、安全・安心に地元の食材を購入できるシステムを、整備するため、団地や店舗空白地帯において小型貨物自動車による農産物の移動販売を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
食農教育等の取組を積極的に行い、農林水産資源を活用したサービスが享受され、地産地消運動が拡大される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	学校給食における地場産農産物の提供回数		回	24	26	23	24
成果指標	農産物直売所などの売上額		千円	目標値 実績値	250,000 300,000	300,000 286,737	300,000
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			333	243	1,627	1,948
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		333	243	1,627	1,948
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.16	0.16	1.14	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある ○ あまりない ○ ない						
地産地消推進協議会を設置し、地産地消推進計画の作成に取り組む。						

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目15 有害鳥獣対策事業					
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課	
	項	01	農林水産業費			
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203	
	細目	001	農業振興費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
農家 有害鳥獣 (農作物被害)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○野生鳥獣による農林産物の被害防除及び追い払い等の対応を行う。 ・市民から農作物被害の連絡を受けた際に、猟友会等に有害鳥獣の捕獲を依頼し、追い払い等の対応を行う。 ・獣害防止柵を設置し、獣による農作物被害を防ぐ。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
有害鳥獣対策事業を行うことにより、水稲・野菜・果樹等の鳥獣害を防ぎ、農家の生活安定を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	農家数		軒	1,576	1,576	1,576	1,576
	農作物被害件数		件	10	10	12	12
活動指標	有害鳥獣捕獲依頼・対応回数		回	40	67	100	100
	獣害防止柵設置距離 (市単分)		km	-	1.36	2.1	2.5
成果指標	有害鳥獣被害への対応率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
	獣害防止柵の設置率		%	目標値 実績値	- 22.8	100.0 58.1	100.0 100.0
	事業費計			1,763	10,187	14,705	10,601
投入コスト	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金			879		
		地方債					
		その他		3	17	3	
		一般財源		1,760	9,291	14,702	10,601
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	1.16	2.83	1.07	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		猟友会に駆除を委託して対策が図られた。 獣害防止柵の設置が完了した地区については目撃例や被害がなくなっている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目22 農業振興地域整備計画策定事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
農業振興地域整備計画		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○自然条件、土地利用の動向、地域の人口及び産業の将来見通し等を考慮しながら、国土資源の合理的な利用の見地から土地の農業上の利用と他の利用との調整を図る。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
市民や職員に理解しやすく実効性の高い整備計画を策定する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初	
対象指標	農業振興地域整備計画数		計画	-	-	0	1	
活動指標	計画策定に係る打ち合わせ回数		回	-	-	3	3	
成果指標	農業振興地域整備計画策定数		計画	目標値	-	-	0	1
				実績値	-	-	0	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	1,200	0	
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				1,200		
	所要人員（正職員・嘱託）			人工	0.00	0.00	0.42	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

当事業は25年度繰越事業であり、25年度において成果が見込まれる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目32 農業団体振興事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市畜産振興対策事業協議会、桑名市温室園芸組合、桑名市植木生産振興組合、自然薯生産組合、多度町土地改良区合同事務協議会、三重長島農業協同組合、JAながしま女性部、長島町園芸組合、みらい耕社、桑名農業協同組合			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○農業団体の各種活動に対して、補助金を交付する。 畜産振興対策事業、温室園芸組合事業、植木生産研究事業、自然薯生産研究事業、土地改良区合同事務協議会運営、農産物販売促進研究事業、振興野菜産地育成対策事業、なばな栽培改善事業、害虫広域防除事業、野菜産地指導育成事業、トマト栽培改善事業、農作業受委託促進事業、農地利用集積促進事業、竹粉碎機導入事業			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
農地の保全、担い手育成、産地のブランド化など農業の振興が図られる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	農業関連団体数	団体		9	9	10	9
活動指標	補助件数	件		12	13	14	13
成果指標	即売会の開催回数	回	目標値 実績値	5 5	5 5	5 8	8
	認定農業者数	人	目標値 実績値	80 80	80 78	80 81	85
	事業費計			2,771	3,564	4,466	3,564
	投入コスト	財源内訳	国支出金				
県支出金			136				
地方債							
その他							
一般財源			2,635	3,564	4,466	3,564	
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.32	0.18	0.21		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		農業団体振興に当事業は、貢献している。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
○ あまりない			
● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目41 新規就農者総合支援事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1203
	細目	001	農業振興費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
18歳以上45歳未満の市民数		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間150万円を支給する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
青年新規就農者に対する給付金を給付することにより、就農意欲の喚起と就農後の安定を図り就農者の大幅な増大を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	18歳以上45歳未満の市民数	人	-	-	48,637	48,637
活動指標	45歳未満の新規就農者	人	-	-	5	5
成果指標	交付対象者	人	目標値 実績値	- -	2 2	2
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	1,500	3,000
	財源内訳	国支出金				
		県支出金			1,500	3,000
		地方債				
		その他				
		一般財源				0
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.13

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

新規就農者の確保に有効な国の支援事業である。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度山環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-49-2013
	細目	002	多度山環境整備事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民 多度山に植樹する団体		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
- 魅力ある多度山に再生するため、環境整備を行う。 - 間伐材を利用したベンチづくり講座(1回・延12人) - 多度山環境整備ハイキング(年3回・延23人) - 多度山再生ボランティア事業(年10回・延74人) - ボランティア木工作業(年12回・延48人) - ボランティア団体に植樹委託(ヤマザクラ59本・ソメイヨシノ14本・イロハモミジ76本・ドウダンツツジ100本) - 多度中学生間伐体験(年1回・延120人) - ハイキング道等の雑木等処理や草刈等。【緊急雇用事業】		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
- 山林を守る人材育成を行い、環境整備の重要性を認識していたく - 多度山の環境整備を行う。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人		142,236	142,427	142,347	142,347
	団体数		団体		4	4	4	4
活動指標	事業開催回数		回		17	17	27	30
	植樹、森林の保全		箇所		4	4	4	4
成果指標	事業参加者数		人	目標値 実績値	220 214	220 224	220 277	280
	植樹本数		本	目標値 実績値	90 72	90 226	90 249	90
投入コスト	事業費計		千円		6,128	4,522	4,415	5,000
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他			120	0	0	
		一般財源			6,008	4,522	4,415	5,000
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.12	0.88	0.83	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

多度山を訪れる方達から景観がよくなったとのお声をいただいている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 漁港整備事業(伊曾島)				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	03	農林水産業振興費	連絡先	0594-24-1202
	細目	005	漁港管理費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
伊曾島漁業協同組合員及び長島地区住民		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○老朽化している伊曾島漁港施設の改修、整備 （平成21年度～平成26年度 6ヶ年事業） ・H21年度 測量、調査、設計 ・H22年度 水門の自重降下装置の設置 ・H23年度 物揚場の改修 ・H24年度 物揚場の改修 ・H25年度 物揚場の改修、防災備蓄倉庫設計 ・H26年度 防災備蓄倉庫の整備		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
○漁港施設の改修及び災害対策工事を行うことにより、組合員が安心して出漁できる。 ○地域住民が安心安全な暮らしができる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	伊曾島漁業協同組合員数	人	80	80	71	71
	長島地区住民	人	15,653	15,625	15,568	15,568
活動指標	補助事業費執行額	千円	0	68,075	83,233	78,825
成果指標	整備率	%	目標値 3.8 実績値 0	25.0 23.5	40.0 55.8	75.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	71,959	83,334	0
	財源内訳	国支出金	千円			
		県支出金		42,620	58,017	
		地方債		15,200	22,300	
		その他				
		一般財源		14,139	3,017	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.55	0.55	0.55

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

工事の進捗状況は概ね予定どおりである。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 基盤整備促進事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	008	基盤整備促進事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 国県補助事業(団体営事業)として、用排水路・農道整備等の土地改良事業を実施 ・ H24年度事業 城南地区 排水路工 L = 643m 七和地区 用水路工 L = 232m 野代地区 排水路工 L = 1,458m 用排水路工 L = 1,139m (予定) 排水路工 L = 1,671m (予定)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤を整備する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長		m		1,164.6	1,352	2,333	2,810
活動指標	整備延長		m		1,164.6	1,352	2,333	2,810
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		79,855	32,669	60,277	0
	財源内訳	国支出金			29,036	15,155	27,800	
		県支出金			1,050			
		地方債			27,200		20,600	
		その他						
		一般財源			22,569	17,514	11,877	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.46	0.47	0.54		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。	土地基盤の整備により、高生産性農業が可能となり担い手農家、集落営農組織の育成が図られることは大である。				
● 計画どおり					
○ 概ね計画どおり					
○ 停滞					
成果向上の可能性はあるか。					
● ある					
○ あまりない					
○ ない					

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	009	市単事業		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
整備を計画している用排水路・農道等の農業用施設		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
国県補助事業に該当しない地域において、市単独事業として地元要望に基づき、用排水路・農道等の整備を実施する。 平成24度 事業実施 ・桑名地区(播磨地区他7箇所) 排水路改修工事、農道舗装工事 ・多度地区(福永地区他3箇所) 排水路改修工事、農道舗装工事 ・長島地区(福吉地区) 管理道舗装工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
農地の集積、汎用化、省力化を進め高生産性農業が可能となる土地基盤に整備し効率的、安定的な農業経営の確立を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画箇所数		箇所		28	7	13	16
活動指標	整備箇所数		箇所		28	7	13	16
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		34,974	25,645	41,284	0
	財源内訳	国支出金			34,000	4,250		
		県支出金						
		地方債					6,600	
		その他				14,832		
		一般財源			974	6,563	34,684	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.28	0.28	0.53	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 - 計画どおり - 概ね計画どおり - 停滞 成果向上の可能性はあるか。 - ある - あまりない - ない	計画通りに成果が上がっており、目標を達成している。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 湛水防除事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
湛水被害を受ける地域 整備地区（大鳥居、大島）		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○湛水被害から農作物、農業用施設及び一般家庭や公共・公益施設等を守る排水機場や排水路の新設・改修を行う。 ・H24年度 大鳥居地区 吐水管布設、旧機場撤去 大島地区 機場整備（下部工）		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
排水機場や排水路の新設・改修を行い、湛水被害から農作物、農業用施設及び一般家庭や公共・公益施設等を守る。		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画地区数	地区	3	3	2	1
活動指標	整備地区数	地区	3	3	2	1
成果指標	整備推進率	%	目標値 100.0 実績値 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		72,750	20,250	27,000	19,380
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債	60,000	18,200	24,300	
		その他	10,500			19,380
		一般財源	2,250	2,050	2,700	0
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.25	0.41	0.50

進捗評価

（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

計画通りに成果があがっており、目標を達成している。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 水環境整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
農業水利施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○農業水利施設の利用保全(水路・遊歩道・植栽)、生態系保全(環境ブロック)、親水景観保全(親水公園)に配慮した整備を行う。 ・事業費負担割合 国(50%)、県(25%)、市(25%) ・H24年度 長島中部二期地区 施行延長 L=212m 遊歩道整備 L=212m ポケットパーク 1式 ロールマット工 1式			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
農業水利施設の利用保全、生態系保全、親水景観保全に考慮した水路・遊歩道を整備する。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長		m	440	500	212	164
活動指標	整備延長		m	440	500	212	164
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			11,000	5,000	10,000	4,000
	財源内訳	国支出金	千円	4,200			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		6,800	5,000	10,000	4,000
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.19	0.28	0.29	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		農業水利施設の有している多目的機能を生かし、自然な環境整備であり、地域住民の憩いの場として親しまれ、また維持管理も行われている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 ため池等整備事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	010	県営事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
ため池			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○老朽化した農業用ため池を改修する。 ・H24年度 池の谷溜池地区 調査測量設計業務 1.0式			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
ため池の洪水被害から農産物、農業用施設及び一般家屋や公共・公益施設等を守り、安定的な農業用水の確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画地区数		地区		1	1	1	1
活動指標	整備地区数		地区		1	1	1	1
成果指標	整備推進率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		13,448	8,495	3,200	2,000
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債			13,200		2,800	1,800
		その他						
		一般財源			248	8,495	400	200
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.10	0.10	0.20	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	近年の異常気象等により集中豪雨が増大している状況で湛水被害を未然に防止する。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 土地改良施設維持管理適正化事業				
予算区分	款	06	農林水産業費	所属	農林水産課
	項	01	農林水産業費		
	目	04	農地総務費	連絡先	0594-24-1205
	細目	011	土地改良施設維持管理適正化事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
土地改良施設(排水機場及び揚水機場等)			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○三重県土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業に加入し、農業用施設の整備補修を行うため必要な資金を5年間積み立てて事業を実施する。交付金は事業費の90% ・事業負担割合 国30%、県30%、拠出金(三重県土地改良事業団体連合会への5年間の積立金)30%、市10% 平成24年度 ・野代排水機場ポンプおよび遠心クラッチ整備補修・七取排水機場エンジン整備補修 ・大島排水機場φ1000ポンプ及び湛水松蔭排水機場φ1350エンジン整備補修工事負担金			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
土地改良施設の整備補修により機能低下を回復し、適正な維持管理を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数	施設	26	26	26	26
活動指標	年間施設整備件数	件	4	4	5	4
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	目標値 実績値	4 4	5 5	4
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		15,320	23,165	25,620	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	8,100	11,700	14,400	
		一般財源	7,220	11,465	11,220	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.17	0.21	0.19

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		排水機場の機械設備等を整備・点検することにより、施設の長寿命化が図られる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 企業等誘致奨励金事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	001	商工業振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内において事業所を新設・増設を行い、製造業、高度技術工業、中核的民営施設、試験研究施設、サービス業を営む者のうち、桑名市企業等誘致促進条例において指定事業者として立地奨励金交付対象者と認定された者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○本市における企業の立地、それぞれの促進を図るため、条例を制定。 ・立地奨励金の交付を申請した事業者のうち、要件を満たす者に補助金を交付。 ・固定資産税相当額に対する助成(期間:3年間 限度額:3億円 税額に対する補助割合:1年目100%、2年目75%、3年目50%) 交付限度額は1事業者につき1年間1億円、3年度間に3億円。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○桑名市へ進出する企業の事業運営・経営基盤上のリスク負担を軽減する。 ○新規企業立地の発生に伴う地域雇用の創出、地場産業との連携による産業構造の高度化及び多様化、地方税の増収を見込む。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象定義に合致する事業所数(累計)		社	7	8	8	8
活動指標	立地奨励金交付対象事業所数		社	7	8	5	3
	立地奨励金交付総額		千円	200,843	173,988	42,219	30,769
成果指標	誘致企業の新規雇用常用従業員数(累計)		人	目標値 実績値	404 425	425 425	425 425
	誘致した企業からの年度毎の税収の計(固定資産税、都市計画税)		千円	目標値 実績値	1,000,000 1,217,125	1,000,000 1,063,705	1,000,000 973,993
投入コスト	事業費計			200,843	173,988	42,219	30,769
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		200,843	173,988	42,219	30,769
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.31	0.30	0.20	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		奨励金制度は企業誘致や既存施設の増設に有効で、雇用、 税収増につながる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目19 ものづくりサポート事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	001	商工業振興事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
三重県鋳物工業協同組合ほか		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○新商品開発を行う者に対し、当該経費の一部を補助する。 1）鋳物新商品開発補助金 対象：三重県鋳物工業協同組合 内容：鋳物組合、市、商工会議所等で構成する「くわな鋳物新商品開発委員会」において新商品開発を実施する。 2）ものづくりサポート補助金 対象：製造業を営む者 内容：市内製造業者が実施する新商品開発等に要する経費を補助する。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
新商品開発を通じた企業活動の活発化を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	補助対象団体数	団体	-	1	1	1
	製造業を営む者(従業員4人以上の事業所)	社	-	353	366	366
活動指標	補助事業件数	件	-	1	1	1
	補助事業件数	件	-	0	0	0
成果指標	製品数	個	目標値 実績値	0 0	2 2	0
	補助交付件数	件	目標値 実績値	0 0	1 0	1
	事業費計		0	1,000	1,000	2,112
	財源内訳	千円				
投入コスト	国支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		0	0	20	
	一般財源		0	1,000	980	2,112
	所要人員(正職員・嘱託)	人工	0.00	0.00	0.29	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

鋳物新商品開発事業は、試作品の作製を経て商品化・販売まで進んでおり今後の展開に期待できる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 商店街活性化助成事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	002	商工団体育成事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
商店街発展会または各振興組合、(株)まちづくり桑名		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
- 商店街等が実施するイベント事業に対し補助金を交付する。 補助率：1 / 3 ・ H24年度 2 回 - まちづくり桑名が実施する空き店舗対策利活用事業に対し補助金を交付する。 月額5万円限度 1年間助成 ・ H24年度6件(前年度からの繰越4件) - 深谷商工発展会が実施する物産展に対し補助金を交付する。 助成率：1 / 2		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
商店街および中心市街地のにぎわいの創出と商業の活性化。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	補助対象団体数	団体	33	32	31	31
活動指標	商店街活性化助成事業補助件数	件	1	1	2	2
	空き店舗対策事業補助件数	件	1	1	1	1
成果指標	空き店舗への新規出店数	店	目標値 5 実績値 10	5 6	5 6	6
	イベント等の入込み客数	人	目標値 50,000 実績値 45,000	50,000 30,000	40,000 40,000	40,000
投入コスト	事業費計		2,800	2,550	2,750	2,890
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	20	12		
		一般財源	2,780	2,538	2,750	2,890
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.51	0.10	0.07

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

補助金の適正な執行を引き続き指導していくことが重要である。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消費生活啓発事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	商工課
	項	01	商工費		
	目	02	商工業振興費	連絡先	0594-24-1199
	細目	005	消費生活事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
消費生活でトラブルを抱えた桑名市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○消費生活相談員等による無料消費生活相談を実施する。 ・相談員：(独)国民生活センターの資格等を有する相談員3名 再任用嘱託職員1名 ・場所：桑名市消費生活相談室(市役所北庁舎2階) ・時間：毎週月・金(午前10時～12時、午後1時～3時) 毎週火・水・木(午前8時30分～午後4時30分)		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
消費生活におけるトラブルの早期解決と深刻化を防ぐ。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	消費生活相談開催日数	日	244	243	243	244
成果指標	相談件数	件	目標値 290 実績値 523	523 439	439 509	509
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		4,349	2,529	2,570	2,830
	財源内訳	国支出金				
		県支出金	2,601	907	580	487
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,748	1,622	1,990	2,343
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.80	1.14	1.29

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

相談窓口の周知などで相談件数は増加傾向である。
トラブルを未然に防ぐ取り組みも重要である。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 観光振興事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-24-1231
	細目	012	観光振興事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
観光振興施策 (観光懇話会事業、フィルムコミッション事業、地域ブランド力向上事業、舟運復活支援事業、まちかど観光案内所、三重の営業拠点事業)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平成25年2月26日に「桑名市観光懇話会」を開いて桑名市観光振興施策などについて、有識者 委員 1 2 人、参与 2 人の 1 4 人 (2 名欠席) から助言をいただいた ○地域ブランド力向上事業の実施として「くわなめし大集合」を実施 (実施日) 平成24年10月6日 (土)、7日 (日) ○フィルムコミッションの充実 (撮影件数) 5 4 件 ○舟運復活支援事業 さくらまつり時の桑名城お堀めぐりを実施 ○地域企画型旅行商品造成事業 着地型旅行商品「その手は桑名のはまぐり三昧クーポン」発売			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
桑名市観光振興プランを具体化し、受入態勢の整備と情報発信の推進を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	観光振興施策数	施策	4	4	6	6
活動指標	観光懇話会から提案された観光振興プランのプロジェクト(戦略)数	件	16	16	16	16
成果指標	観光振興プランのうち実現したプロジェクト(戦略)数	件	2	2	2	2
			実績値	1	2	
	桑名市を訪れる観光客数	千人	8,600	9,800	9,900	10,000
			実績値	9,934	9,983	
投入コスト	事業費計		6,122	2,960	7,195	6,917
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			40	100
		一般財源	6,122	2,960	7,155	6,817
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	1.15	1.25	1.29

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		指標のとおり成果は年々増加しているので上がっている。本事業の推進により、桑名市観光振興プランを具体化するための方向性が示され、各種観光施策を実施することで誘客に反映されているため成果向上の余地はある。	

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度大社・多度峡周辺修景事業				
予算区分	款	07	商工費	所属	観光課
	項	01	商工費		
	目	04	観光費	連絡先	0594-49-2013
	細目	013	多度大社・多度峡周辺修景事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
多度地区都市再生整備計画 (H23年度以降)			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○H22年度に作成した多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施する。 <平成24年度実績> ・多度大社前トイレ整備 1棟 ・街路灯整備 16基			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
多度地区都市再生整備計画掲載事業を実施することにより住民、来訪者双方の満足度を高める。(H23年度以降)			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	多度地区都市再生整備計画（H23年度以降）	式		-	1	1	1
活動指標	多度地区都市再生整備計画掲載事業数（H23年度以降）	件		-	13	13	12
成果指標	観光客入込客数（H23年度以降）	人	目標値	-	1,436,560	1,436,560	1,436,560
			実績値	-	1,408,150	1,453,150	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	6,859	43,046	0
	財源内訳	国支出金			4,367	15,607	
		県支出金					
		地方債			1,900	25,700	
		その他					
		一般財源			592	1,739	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.01	0.49	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	計画部署と事業部署が違ったため事業実施にあたり密な連絡調整協議を行うことにより、成果向上が図られる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 地籍調査事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	用地監理課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1225
	細目	002	地籍調査事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
施行区域内の住民及び所有者		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○区域内の地権者が立会いを行い、一筆ごとの土地の境界、地籍等を明らかにする。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進、さらには固定資産税の課税の適正化。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施行区域面積		km ²	-	0.02	0.06	0.13
活動指標	確定面積		km ²	-	0.02	0.06	0.13
成果指標	地籍調査確定率		%	目標値 実績値	- 100.0	100.0 100.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	0	2,367	5,625	4,900
	財源内訳	国支出金			1,020	2,640	2,300
		県支出金			510	1,320	1,150
		地方債					
		その他					
		一般財源			837	1,665	1,450
	所要人員（正職員・嘱託）			人工	0.00	1.40	1.40

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

地元協力も得られており、成果向上が大いに期待できる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 住宅リフォーム促進事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	建築開発課
	項	01	土木管理費			
	目	01	土木総務費		連絡先	0594-24-1295
	細目	007	住宅リフォーム促進事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
- 市民が市内に所有し、居住する住宅のリフォーム - 市内施工業者		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
住宅リフォーム補助制度 市民が市内の施工業者を利用して住宅のリフォームを行う際に、その費用の一部(工事費用の10%で、かつ、上限10万円迄)を補助金として交付する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
住宅リフォームへの補助制度を創設することで、住宅リフォームを促進し、市内の経済活性化と市民の居住環境を向上させる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内の持ち家住宅数(＜総務省＞H20年住宅・土地総計調査より)	戸	-	-	34,170	34,170
	市内建設業事業所数(＜総務省＞H24経済センサス-活動調査より)	者	-	-	532	532
活動指標	窓口・電話による相談対応件数	件	-	-	1,230	1,000
	申請等手続き対応件数	件	-	-	290	200
成果指標	補助制度を利用したリフォーム件数	戸	目標値 実績値	- -	200 284	200
	補助制度を利用したリフォームにより、市内施工業者によって行なわれた工事金額の合計	千円	目標値 実績値	- -	250,000 400,605	200,000
	事業費計		0	0	25,022	20,200
投入コスト	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			25,022	20,200
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	1.92

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

成果指標の目標値は達成されているため、計画どおりに成果はあがっている。
また、補助金額が工事費用の10%で、かつ、上限10万円迄というのは変わらないので、成果向上の可能性はあまりない。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 急傾斜地崩壊対策事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	01	土木管理費		
	目	01	土木総務費	連絡先	0594-24-1212
	細目	008	県施行事業負担金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所(上野地区)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市内の崖崩れが懸念される非常に危険な箇所を擁壁工、法枠工などで対策工事を施工する。 【概要】実施主体 県 市は総事業費の10%or20%負担、 用地買収金額1/2が市の歳入 総延長 L=1,132m ・H23年度 L=50m(上野地区) L=30m(東方地区=完了) ・H24年度 L=80m(上野地区)、調査設計(桑部地区)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
降雨等による急傾斜地の崩壊を未然に防止することにより、住民の安心、安全を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	年度計画延長	m	77	80	80	90
	全体計画延長 L=1,132m	m	1,100	1,132	1,132	1,132
活動指標	全体整備延長	m	457	537	617	707
	用地買収面積	m ²	2,350	2,350	450	0
成果指標	整備計画内の進捗率	%	目標値 実績値 40.4 40.4	45.2 47.4	54.7 54.5	62.5
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		10,944	9,522	13,860	14,000
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債	100		8,800	12,600
		その他	10,844	9,522	2,080	
		一般財源			2,980	1,400
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.20	0.22	0.34

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		地形等条件に適した工法で対策工事を実施していくことで、急傾斜地の安全が確保されている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 坂井多度線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市道坂井多度線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 県道四日市多度線から県道御衣野下野代線を経由、旧多度町中心部と桑名市市街地を結ぶ路線であり、未整備となっている小山 地内から御衣野地内の道路整備を行う。 【全体概要】 H18年度着手 H24年度完成予定 全体計画延長 1,354m 幅員9.75～12.50m (車道2車線) ・ H23年度 橋梁上部工 (橋長46m) ・ H24年度 道路改良工事 (L=280m + 560m、交差点2箇所)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
道路整備によって、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長		m	1,354	1,354	1,354	1,345
活動指標	施工延長		m	0	46	546	1,105
成果指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 実績値	60.6 64.0 64.0	100.0 83.0	100.0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			42,932	128,459	145,837	0
	財源内訳	国支出金	千円	23,482	69,738	79,030	
		県支出金					
		地方債			38,700	61,400	
		その他					
		一般財源		19,450	20,021	5,407	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.55	0.64	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		地元調整等を的確に行い工事の進捗を図り、早期開通を目指す。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目04 坂井多度線（星見ヶ丘）整備事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費			
	目	03	道路新設改良費		連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
坂井多度線		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○舗装面の傷みにより、飛石の危険や円滑な走行が阻害されており、舗装の整備を行う 【概要】舗装版撤去、再舗装 総延長1,055m (星見ヶ丘地内)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
傷んだ舗装を直すことにより、安全・円滑な交通の確保を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長	m		-	-	1,055	1,055
活動指標	整備延長	m		-	-	0	315
成果指標	整備計画の進捗率	%	目標値	-	-	0.0	29.9
			実績値	-	-	0.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	7,284	0
	財源内訳	国支出金				3,905	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				3,379	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.33	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
地元調整を踏まえ、工事の進捗を図ることにより成果向上の可能性はある。			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 市道改良事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	03	道路新設改良費	連絡先	0594-24-1212
	細目	002	道路新設改良事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標		付 記 事 項
市道			当該事務事業の主たる所管課である土木課分のみである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市道の舗装、側溝取り付け、道路の拡幅等の道路改良工事 道路改良工事に係る事業用地購入、所有権移転登記 等 【平成24年度事業】 道路改良工事 5路線 ・船場片町線 L=830m ・五反田地区道路拡幅 L=42m ・桑部7号線 L=85m ・稗田西別所1号線 L=117m ・下深谷部東方線 L=33m			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
市道改良事業により市民の安全を目指す。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市道延長	m	1,065,046	1,065,046	1,065,046	1,065,046
	市道路線数	路線数	3,018	3,018	3,018	3,018
活動指標	道路改良工事本数	本	8	3	5	8
成果指標	道路整備延長	m	目標値 実績値	465 165 772 130	1,074 1,107	1,181
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		88,549	52,523	85,580	12,500
	財源内訳	国支出金	52,000			
		県支出金				
		地方債				
		その他			270	
		一般財源	36,549	52,523	85,310	12,500
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	1.41	1.42

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ● あまりない ○ ない	今後メインとなる維持管理事業とのバランスをとりながら改良工事を実施していく視点が必要。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02 橋梁長寿命化修繕計画策定事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費				
	目	04	橋りょう維持費			連絡先	0594-24-1213
	細目	002	橋りょう維持補修費				

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
橋梁		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○老朽化する橋梁の増大に対応するため、地方公共団体が長寿命化修繕計画を策定する。 ・全体（2ヶ年）607橋のうち、平成24年度は75橋（15m以上）の長寿命化修繕計画を策定 【今後の予定】 ・平成25年度 532橋（2m以上15m未満）の長寿命化修繕計画を策定予定		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減に関する事項を定める。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	橋梁数		箇所		-	-	75	532
活動指標	委託件数		箇所		-	-	75	532
成果指標	修繕計画策定件数		箇所	目標値	-	-	75	532
				実績値	-	-	75	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		0	0	4,199	0
	財源内訳	国支出金					2,200	
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源					1,999	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.13	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

長寿命化修繕計画を策定することにより橋梁に対して予防的修繕等を実施し費用を抑えて長寿命化が図れる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 桑部東金井2号線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	02	道路橋りょう費		
	目	05	交通安全対策費	連絡先	0594-24-1212
	細目	001	交通安全施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑部東金井2号線			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○歩道幅員が狭く、自転車が車道通行し危険な状態であるため、歩道を拡幅、歩行者及び自転車の通行可能な幅員を確保する。 【概要】計画延長 L=620m、総事業費 120,000千円 現在：車道2車線、歩道片側1.5m(マウンドアップ) 改良：車道2車線、歩道片側2.5m(フラットタイプ) 土地買収をして、歩道拡幅を行う。 ・H23年度 歩道整備 L=140m ・H24年度 車道舗装 L=530m			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
学童及び通学生・一般市民の安全を確保する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	総事業費	千円		120,000	120,000	120,000	-
	計画延長	m		620	620	620	-
活動指標	実績	千円		31,304	34,754	22,336	-
	施工延長	m		320	244	530	-
成果指標	事業進捗率	%	目標値 実績値	50.5 50.5	79.4 79.4	100.0 100.0	-
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	31,304	34,754	22,510	0
	財源内訳	国支出金		17,216	18,053	11,550	
		県支出金					
		地方債		12,400	13,000	8,900	
		その他					
		一般財源		1,688	3,701	2,060	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.53	0.43	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成 2 4 年度で完成。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 河川改良事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	土木課
	項	03	河川費			
	目	03	河川新設改良費		連絡先	0594-24-1212
	細目	001	河川改良事業費			

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
準用河川・水路		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○未整備排水路の計画的整備を行うなど河川の改良工事を行う。 【概要】河川、水路の改良事業 蓮花寺、東汰上、戸津川、奥赤沢川は継続的に実施 ・H24年度 蓮花寺水路改良工事 L=36m 東汰上水路改良工事 L=175m 戸津川排水路整備工事 L=75m 奥赤沢川河川改良工事 L=81m 笹貝川水路改良工事 L=14m		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
河川・水路の環境保全と降雨時における冠水を防止し、市民の安全確保を目指す。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	準用河川の延長	m	2,878	2,878	2,878	2,878
活動指標	河川改良工事本数	本	4	3	5	3
成果指標	河川整備延長	m	目標値 実績値	250 130	406 381	375
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		41,853	24,528	57,609	0
	財源内訳	国支出金	24,000			
		県支出金				
		地方債	1,200	6,300	9,700	
		その他				
		一般財源	16,653	18,228	47,909	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.57	0.88	0.97

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

新設や既設水路の拡幅については、用地の問題があるため、現況の巾の中での対策を強いられている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目07 砂出川改良事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	土木課
	項	03	河川費			
	目	03	河川新設改良費		連絡先	0594-24-1212
	細目	001	河川改良事業費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
砂出川			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○近年における流域の土地利用状況の改変に伴い、砂出川への雨水流出量が増加しているため、排水処理能力の向上を図る。 【概要】総延長L=291.1m 現況川床幅を4.5mへ拡幅 ・平成24年度 施工延長20.0m (河道工事は完了)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
集中豪雨等による水害を未然に防止することにより、地域住民の安心・安全を図る。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象 指標	計画延長		m	115.1	156.0	20.0	-
	全体計画延長 L=291.1m		m	291.1	291.1	291.1	-
活動 指標	整備延長		m	115.1	271.1	291.1	-
成果 指標	整備計画内の進捗率		%	目標値 実績値	38.5 90.6 39.5 93.1	100.0 100.0	-
				目標値 実績値			
投入 コスト	事業費計			17,116	12,914	35,192	0
	財源内訳	国支出金	千円	9,350	7,095	17,655	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		7,766	5,819	17,537	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.30	0.45	0.32	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		H24年度工事をもって河川内の工事は完了。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 景観形成推進事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1196
	細目	004	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市世帯 桑名市域			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○景観条例に基いて景観行政の運用を進め、当該届出行為に対し、基準に適合するよう指導していく。あわせて景観重点地区の合意形成や重点地区の景観形成基準作成などに向けて取り組む。 ・平成24年度 景観計画(条例)周知、景観重点地区指定に向けた調査、説明会の実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
歴史、水辺、緑など地域特性を生かした魅力ある景観を誘導することにより、良好な都市景観が形成されるとともに、景観はまちの財産であるとの意識が育ち、市民の手による保存活動が進んだ状態になる。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市世帯数		世帯		54,713	55,322	55,323	55,323
	行政区域面積		ha		136.61	136.61	136.61	136.61
活動指標	景観重点地区指定等に向けた説明会		回		3	4	3	5
	違反公告物除却件数		件		1,019	397	245	250
成果指標	景観重点地区・眺望保全区域等の指定件数		件	目標値 実績値	1 1	1 1	1 1	1
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		2,868	2,570	2,510	2,379
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			2,868	2,570	2,510	2,379
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.04	1.20	1.24		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		現在、実施している重点地区指定に対しては、他部署との協働で実施していくことにより、これまでの経緯及び地域の実情に応じた計画づくりが見込まれる。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目09 密集市街地防災まちづくり支援事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1223
	細目	004	都市計画推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
赤須賀地区内の建築物 赤須賀地区内の建築物所有者		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。 参考 ○ 区域内戸数721戸 ○ 地区内面積8.1ha ○ 住宅密度89戸/ha （H19.12月調査の数値）
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 空家老朽住宅等除却事業補助金交付要綱により除却費用の3分の2の額と60万円を比較して、いずれか少ない額を交付する。 ・ 募集方法は、おしらせ等を自治会配布や郵送により送付し募集。募集期間は4月1日から6月30日まで ・ 申込数が予算の範囲を超える場合、優先度評価し評価点の高い順に認定。（同評価点場合は抽選） 24年度：空家老朽住宅除却補助交付2件		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
空家老朽住宅の除却による空地を増やし、大災害時における火災の延焼や建築物の倒壊・避難路の閉塞等の危険がないよう防災に強いまちづくりを目指す。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	地区内建築物数	戸数	715	710	708	704
	地区内建築物所有者数	人	1,116	1,074	1,044	1,015
活動指標	地区内空家老朽住宅除却戸数	戸数	4	5	2	4
成果指標	住宅密度(1haあたりの住宅戸数)	戸/ha	目標値 88.3 実績値 88.3	87.7 87.7	87.2 87.4	86.9
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		2,400	2,620	898	0
	財源内訳	国支出金		1,200	360	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,400	1,420	538	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.54	0.50	0.55

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

小規模ではあるが空家除却は毎年進捗している。残存する空家も多数あるため、今後、除却が進めば、より空地を確保できる。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目12市街化区域編入等事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	01	都市計画総務費	連絡先	0594-24-1223
	細目	004	都市計画推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○適切な土地利用を規制・誘導するための方針を策定するとともに、法令等に基づき、住民意見の聴取や国等の関係機関との協議を適切に進め、都市計画変更を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
立地企業の経営保持と利用増進のため、区域区分の変更を行うとともに、幹線道路沿道でサービス施設が立地している地域に対して、適正な用途地域に変更する必要がある。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	行政区域面積		km ²		-	136.61	136.61	-
活動指標	市街化区域面積		ha		-	2,936.1	2,955.5	-
	第一種住居地域と工業専用地域面積		ha		-	765.7	785.1	-
成果指標	市街化区域へ変更した面積		ha	目標値	-	0	19.4	-
				実績値	-	0	19.4	
	第一種住居地域および工業専用地域へ変更した面積		ha	目標値	-	0	31.9	-
				実績値	-	0	19.4	
投入コスト	事業費計		千円		0	3,799	1,595	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				3,799	1,595	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.52	0.55	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		都市の将来像を想定した適切な区域区分、および用途地域の設定により機能的な都市活動の推進、良好な都市環境の形成を図ることができる。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 都市計画基礎調査委託事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	都市整備課
	項	05	都市計画費				
	目	01	都市計画総務費			連絡先	0594-24-1223
	細目	005	都市計画基礎調査事業費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名都市計画区域			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○都市計画法第6条に規定される基礎的調査で、概ね5年毎の実施が義務付けられている。都市の現況及び動向を把握するためのデータ収集を行うものであり、実施主体である県の補助的な調査をおこなう。 (調査内容) ・都市計画の経緯 ・土地利用調査(土地利用現況調査、市街化区域の未利用地、農地の現況調査、公有水面埋立地状況調査)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
この調査により、現況の都市計画の適合性等を検証し、今後の都市計画の変更等に必要となる基礎データを得ることを目的とする。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初	
対象指標	調査面積		km ²		-	-	111.78	-	
活動指標	調査項目数		項目		-	-	11	-	
成果指標	成果品の部数		部	目標値	-	-	2	-	
				実績値	-	-	2		
				目標値					
				実績値					
投入コスト	事業費計		千円		0	0	2,158	0	
	財源内訳								
					国支出金				
					県支出金				
					地方債				
					その他				
	一般財源			2,158					
所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.46			

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		県と実施時期を調整し並行して完了することができた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 蛸塚益生線整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	05	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	004	街路整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
蛸塚益生線			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 県道桑名東員線から近鉄養老線を高架し、桑名駅西土地区画整理事業地域(富士通桑名寮付近)までの道路整備を行う。 【概要】H16年度工事着手 延長 736m ・道路幅員18～25m H15年度までで沢北橋から県道桑名員弁線区間を整備 ・ H24年度実施内容 鉄道交差部工事委託 「橋梁上部工事(桁L=33.5m)」 上部工 「L=144.0m」			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
大山田団地地区等からの桑名駅西口へ乗入れがスムーズになり、桑名駅東口等が緩和され、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長	m	736	736	736	558.5
活動指標	整備延長	m	177.5	177.5	177.5	558.5
	土地買収面積	m ²	308	156.25	238.58	238.58
成果指標	整備計画内の進捗率	%	目標値 61.3 実績値 61.3	74.3 72.6	98.9 88.3	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		183,698	175,373	642,204	0
	財源内訳	国支出金	90,525	85,627	320,135	
		県支出金				
		地方債	84,800	77,000	288,200	
		その他	8			
		一般財源	8,365	12,746	33,869	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.75	0.62

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
概ね他事業との調整も進み事業全体において進捗している。橋梁もほぼ完成し道路形態も現地で確認できるようになった。			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 桑部播磨線整備事業（地方特定）				
予算区分	款	08	土木費	所属	土木課
	項	05	都市計画費		
	目	02	街路事業費	連絡先	0594-24-1212
	細目	004	街路整備事業費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	
桑部播磨線			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○新西方から朝日ICまでを結ぶ桑名市を南北に横断する桑部播磨線の整備を行う。 ・H24年度 実施内容 県施工事業負担金（道路整備事業） 道路予備設計修正業務及び用地測量業務の実施			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
伊勢湾岸朝日インターへのアクセスがスムーズになり、国道1号の渋滞緩和がされ、安全・円滑な交通の確保及び利用者の利便性の向上を図る。			

事業活動と成果			（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画延長		m		1,300	1,300	1,300	1,300
活動指標	整備延長		m		0	0	0	0
成果指標	整備進捗率		%	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円		8,893	3,334	1,667	3,334
	財源内訳	国支出金					0	
		県支出金					0	
		地方債			7,900	2,900	1,400	2,900
		その他					0	
		一般財源			993	434	267	434
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.36	0.41		

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		用地買収を進め、道路整備に移り、成果は向上する可能性がある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 総合運動公園整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	03	公園費	連絡先	0594-24-1252
	細目	005	公園整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
総合運動公園		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 桑名市及び広域的な周辺地域の住民利用を目的とした幅広い年齢層のスポーツ・レクリエーション施設として整備する。 ・ 全体計画面積 28ha ・ 平成24年度事業 防球ネット、トイレ、四阿等整備			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
子どもから高齢者まで、またアスリートから一般の方までの幅広い市民のライフスタイルに応じた生涯スポーツ実践の場として多様な利用ができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	計画面積		ha		28	28	28	28
活動指標	整備面積		ha		12.4	12.4	12.4	12.4
成果指標	総合運動公園における開園面積の割合		%	目標値	44.3	44.3	44.3	44.3
				実績値	44.3	44.3	44.3	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		48,987	43,847	78,466	0
	財源内訳	国支出金			24,000	18,000	35,000	
		県支出金						
		地方債			21,600	16,200	31,500	
		その他						
		一般財源			3,387	9,647	11,966	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.52	0.24		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

順調に整備が進んでいる。

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 換地諸費等業務事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1439
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名駅西土地区画整理事業区域の権利者及び住民 桑名駅西土地区画整理事業区域の面積		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○桑名駅西土地区画整理事業を推進するため、5-1街区ほか出来形確認測量等業務委託やまちづくり計画策定業務委託などを実施 平成24年度 ・5-1街区ほか出来形確認測量等業務委託 出来形確認測量(街区)(画地)、コンクリート杭設置など ・まちづくり計画策定業務委託 コーディネート業務、地区計画関連業務、新自治会発足検討業務 ・審議会運営補助等業務委託 審議会運営補助、評価員会運営補助 ・6-26区画道路詳細設計他業務委託 道路詳細設計、整地詳細設計、駅前広場予備設計など			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
○仮換地指定に関する地区住民の合意を得る。 ○住民主体でまちづくりを進める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象権利者数	人		1,620	1,620	1,620	1,620
	対象面積	ha		26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	仮換地供覧数(権利者)	件		500	500	500	500
	駅西まちづくりの会、各部会、地区説明会、勉強会等の年間回数	回		5	2	0	5
成果指標	不服審査届出件数	件	目標値 実績値	0 1	0 0	0 1	0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	10,603	13,635	12,507	0
	財源内訳	国支出金			5,080	2,800	
		県支出金					
		地方債		1,700			
		その他					
		一般財源		8,903	8,555	9,707	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	1.77	2.77	2.77	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。						
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 平成24年度不服審査届出件数は1件あり、4回の弁明を求められましたが、三重県より「これ以上の弁明の提出を求めません」と、文書にて通知がありました。また、駅西まちづくりの会等の意見を踏まえた工事が行えるなど、よりよいまちづくりが見込まれる。						
成果向上の可能性はあるか。						
● ある ○ あまりない ○ ない						

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 土地区画整備事業				
予算区分	款	08	土木費	所属	桑名駅周辺整備事務所
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1439
	細目	005	桑名駅西土地区画整理事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名駅西土地区画整理事業区域		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 先行建設街区外整備工事と3号公園整備工事を実施する。また、建物移転補償調査や建物移転補償などを実施する。 平成24年度 【工事】 ・先行建設街区外整備工事 土木、法面工、地盤改良工など ・3号公園整備工事 造成、園路広場整備、2連ブランコなど 【委託】 ・施行計画他修正業務委託 ・建物等調査積算業務委託 【建物調査】地区内の20か所 【建物補償】地区内の8件		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
道路・公園・駅前広場・下水道等の公共施設が整備され、ゆとりのある生活環境が造られ、駅西口への円滑な交通処理がなされる。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象面積	ha	26.6	26.6	26.6	26.6
活動指標	造成面積	ha	3.0	3.0	3.0	3.0
成果指標	事業の整備率(累計事業費/全体事業費)	%	目標値 40.0 実績値 29.8	40.0 31.6	41.0 32.9	41.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		587,131	426,065	251,335	0
	財源内訳	国支出金	4,367	110,243	153,735	
		県支出金				
		地方債	542,100	273,500	77,500	
		その他				
		一般財源	40,664	42,322	20,100	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	3.34	3.34	3.34

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

整備率について、減価補償地区で公共用地取得の必要があったため、その合意形成に相当の時間を要したことから計画が遅れている。今後示す施工計画に基づき事業を推進していく。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 まちづくり関連業務				
予算区分	款	08	土木費	所属	都市整備課
	項	05	都市計画費		
	目	04	土地区画整理事業費	連絡先	0594-24-1196
	細目	006	桑名駅周辺整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民、来訪者等 (JR桑名駅、近鉄桑名駅、三岐西桑名駅とその周辺の公共交通機関利用者等)			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○1期事業としての「桑名歴史公園地区都市再生整備計画」の事後評価にて課題とされた防災の観点から“安全・安心を備えた快適な暮らしを育む”を目標とした「桑名地区都市再生整備計画」を2期事業として、平成23～27年度の5カ年を事業期間とし、計画に沿った事業進捗を図る。 また、当都市再生整備計画の中心である桑名駅周辺について、平成16年度に策定された「桑名駅周辺整備構想」をもとに計画された整備計画に対し、「自由通路等に係る費用負担等に関する要綱」及び当該都市再生整備計画に沿った形で法的整理及び事業手法等を行う。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
まちの玄関口にふさわしい利便性が備わった駅周辺地区が形成され、市内外から駅を中心に安心して人々が集まり、活発的な交流が展開される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名駅の乗降客数		人	6,474,005	6,133,095	6,374,634	6,500,000
活動指標	関係機関調整回数		回	43	34	45	50
成果指標	桑名駅東口公共用地率（広場、歩道等）		%	目標値 実績値	64.8 64.8	64.8 64.8	64.8 64.8
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	3,896	1,462	21,363	0
	財源内訳	国支出金			600	1,200	
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		3,896	862	20,163	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.24	1.30	1.34	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			
駅東整備に関して、更なる具体的スケジュールなどを構築し、鉄道事業者をはじめとする関係機関と事業化に向け、協議を進めていきたいと考える。			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目01 市営住宅整備事業						
予算区分	款	08	土木費			所属	建築住宅課
	項	06	住宅費				
	目	01	住宅管理費			連絡先	0594-24-1217
	細目	004	市営住宅整備費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
公営住宅			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○住宅の計画的・効率的な整備を行う。 ・平成24年度事業(芳ヶ崎住宅5号棟において、12戸の防水修繕、外壁改修工事等を実施。)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
住宅を長期的に良好な状態で使用できるように改修・改善工事を施工し、住宅の機能、景観及び住環境を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	公営住宅管理戸数	戸	965	964	964	964
活動指標	公営住宅ストック総合活用計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づく当年度実施整備戸数	戸	8	12	12	18
	公営住宅整備実施累計戸数(平成18年度以降累計)	戸	70	82	94	112
成果指標	公営住宅の改修整備率	%	目標値 実績値 7.3 7.3	8.5 8.5	9.8 9.8	11.6
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		29,349	18,241	16,487	0
	財源内訳	国支出金	9,375	5,314	4,690	
		県支出金				
		地方債	3,800		4,600	
		その他				
		一般財源	16,174	12,927	7,197	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.77	0.57	0.58

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)			
成果は計画どおりにあがっているか。					
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞				住宅の性能を維持するために計画的に改修を進め、住宅の長寿命化を図る。	
成果向上の可能性はあるか。					
● ある ○ あまりない ○ ない					

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目01 改良住宅整備事業					
予算区分	款	08	土木費		所属	建築住宅課
	項	06	住宅費			
	目	02	小集落改良住宅管理費		連絡先	0594-24-1217
	細目	003	改良住宅整備費			

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
改良住宅			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○住宅の計画的・効率的な整備を行う。 ・平成24年度事業（長俣改良住宅5棟分において、10戸の屋根外壁改修工事を実施。）			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
住宅を長期的に良好な状態で使用できるように改修・改善工事を施工し、住宅の機能、景観及び住環境を向上させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	改良住宅管理戸数	戸	183	183	183	183
活動指標	公営住宅ストック総合活用計画(公営住宅等長寿命化計画)に基づく当年度実施整備戸数	戸	6	10	10	7
	改良住宅整備実施累計戸数(平成18年度以降累計)	戸	86	96	106	113
成果指標	改良住宅の改修整備率	%	目標値 実績値 47.0 47.0	52.5 52.5	57.9 57.9	61.7
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		31,164	17,330	18,060	0
	財源内訳	国支出金	10,614	5,011	5,030	
		県支出金				
		地方債	4,400		5,000	
		その他				
		一般財源	16,150	12,319	8,030	
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.83	0.35	0.36

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない 住宅の性能を維持するために計画的に改修を進め、住宅の長寿命化を図る。			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 消防本部車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	005	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市の居住者			この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○車両整備計画に基づき、消防本部配備の車両を更新していく。 ・平成24年度 2台 (小型水槽付消防ポンプ自動車) (高規格救急自動車)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
経年により老朽化した消防車両を車両整備計画に基づき更新し、地域性及び時代に応じた車両を整備することで、更なる安心を提供する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人	142,236	142,427	142,347	142,347
	車両整備計画台数	台	1	1	2	2
活動指標	購入台数	台	1	1	2	2
成果指標	整備計画の実施率	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		37,944	3,832	70,010	0
	財源内訳	国支出金	12,150		6,750	
		県支出金		3,407	3,769	0
		地方債	17,100		45,000	0
		その他				
		一般財源	8,694	425	14,491	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.20	0.02	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり整備できた。 今後も地域性や時代に応じた車両を購入する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消火栓新設事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	006	消防水利施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市内水利必要エリア		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○消火栓の新設 ・平成21年度は、14基を設置、83基を交換、6基を移設 ・平成22年度は、79基を交換 ・平成23年度は、17基を交換、12基を移設 ・平成24年度は、13基を交換、8基を移設			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
劣化の著しい消火栓の緊急交換修繕により消防水利の安全確保を図る。また、市域の水利状況を考慮し、消火栓設置による水利整備の充実を行い災害時等に備える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市面積	km ²	136.6	136.6	136.6	136.6
活動指標	消火栓新設数	基	0	12	8	16
	消火栓交換修繕数	基	79	17	13	13
成果指標	消防水利基準に定める充足率	%	目標値 80.0 実績値 80.0	80.0 80.0	80.0 80.0	80.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		57,984	17,229	17,704	0
	財源内訳	国支出金	57,495	4,400	4,400	
		県支出金				
		地方債			11,200	0
		その他				
		一般財源	489	12,829	2,104	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.08	0.02	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成24年度も既存消火栓の老朽化に伴う交換修繕を行った。今後も交換修繕をすすめるとともに、消防水利の基準に基づき、充足率の低い地域を中心に順次整備していきたい。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防本部消防活動用機器整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	007	消防活動用機器整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市消防職員		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○現場活動等で劣化した消防用ホースや老朽化した消防用資器材、使用期限を迎える空気ボンベ等の資器材を計画的に更新購入する。 ・平成24年度はガス検知警報器10台を更新整備した。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
資器材の不足、不備、不具合を無くし迅速かつ安全確実な現場活動を確保するとともに、災害現場における隊員の身体保護を強化し、安全管理の徹底を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	消防職員数		人	241	244	246	247
活動指標	消防用資器材整備件数		件	3	1	10	16
成果指標	消防用資器材の機器不全件数		件	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		千円	5,282	3,675	2,029	0
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		2,589			
		地方債					
		その他		1,975	1,335	726	
		一般財源		718	2,340	1,303	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.05	0.05	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画通り整備できた。 今後も消防体制の充実を図るため、消防活動用機器を整備する。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防指令センター事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	011	消防指令センター事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市消防本部管内及び四日市市消防本部管内の住民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○桑名市と四日市市で最新の通信指令センターを共同運用し、消防・救急業務に迅速、的確な指令を発する。通報を受け、通報の発信地情報などを利用し、担当部署に出場指令を出す。 ・通信指令センター：桑名市消防本部2階、四日市市消防本部職員15名、桑名市消防本部職員12名で交替して24時間勤務体制 ・四日市市及び桑名市消防通信指令事務協議会により、当指令センターを運営する。		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
事案件数が増加する中、最新かつ高度な指令システムの導入で発信地指定や車両の動体管理を行うことにより現場到着時間を短縮し、住民が安心できる消防・救急業務体制を確立する。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	管内住民数	人	560,833	560,833	549,885	549,885
活動指標	救急出場の指令件数	件	19,878	20,562	21,703	21,000
	消防出場の指令件数	件	861	1,003	765	1,000
成果指標	救急車両の平均現場到着時間	分	目標値 5.7 実績値 7.8	7.5 7.4	7.5 7.7	7.5
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		36,152	36,190	39,401	31,317
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	15,108	15,766	14,066	11,706
		一般財源	21,044	20,424	25,335	19,611
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.40	0.40	0.40

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

桑名市と四日市市において通信指令センターを共同運用していることにより、大災害時の相互応援等迅速に対応することができる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防救急デジタル無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	012	消防救急デジタル無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市消防本部管内住民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○電波法改正により平成28年5月31日までにアナログ通信方式からデジタル通信方式に移行を行う。本事業は平成22年度から26年度の5ヵ年で共通波の基本設計及び施設整備を県域1ブロックで共同整備を行う。 ・平成24年度は、三重県が工事入札及び本契約を行い、整備工事を開始した。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
消防救急無線をデジタル方式に移行し、消防業務に必要な不可欠な設備を強化することにより、市民の生命・財産を火災等災害から守り、被害を最小限に食い止めることに貢献できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	住民数	人	221,361	221,519	221,779	221,082
活動指標	通信デジタル化事業進捗状況	%	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	通信デジタル化事業進捗率	%	目標値 実績値	100.0 21.0	100.0 20.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		3,218	3,158	3,292	11,210
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,200	1,147	1,178	4,011
		一般財源	2,018	2,011	2,114	7,199
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.02	0.02

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		予定どおり、事業が進行している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 県衛星系防災行政無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	01	常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	013	県衛星系防災行政無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
県衛星系防災行政無線更新整備			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○県が主体となり次世代衛星系防災行政無線の整備を行い、市町・消防本部で事業費を負担する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
災害情報が適切に収集され、伝達される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	整備状況	式		-	1	1	-
活動指標	整備進捗率	%		-	100.0	100.0	-
成果指標	管理運営状況	%	目標値	-	100.0	100.0	-
			実績値	-	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	6,920	1,664	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債			6,200	1,500	
		その他			260	59	
		一般財源			460	105	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		県衛星系防災行政無線を次世代機に更新することで、情報の多様化・大容量化に対応し、情報連絡手段の充実強化が図れた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 多度分署車両購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	02	多度分署消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	004	消防施設整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市の居住者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○車両整備計画に基づき、多度分署配備の車両を更新する。 ・H24年度 1台 (小型水槽付消防ポンプ自動車)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
経年により老朽化した車両を車両整備計画に基づき更新し、地域性及び時代に応じた車両を整備することで、更なる安心を提供できる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人	-	-	142,347	-
	車両整備計画台数	台	-	-	1	-
活動指標	購入台数	台	-	-	1	-
成果指標	整備計画の実施率	%	目標値 実績値	- -	100.0 100.0	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	42,359	0
	財源内訳	国支出金			6,750	
		県支出金				
		地方債			26,900	
		その他				
		一般財源			8,709	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.01

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり整備できた。 今後も地域性や時代に応じた車両を購入する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 長島木曽岬分署車両管理事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	03	長島木曽岬分署消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	003	消防施設管理費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
長島木曽岬分署保有の車両			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○長島木曽岬分署配備の消防車両等の車検整備、修繕、保守点検を行う。 ・平成24年度は、30m級はしご付消防ポンプ自動車(長島31)のオーバーホールを実施した。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
車検整備、保守点検で機能維持に努め、出動態勢に万全を期す。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	長島木曽岬分署保有の車両台数	台		6	6	6	6
活動指標	車検台数	台		2	3	2	4
	保守点検台数	台		1	1	1	1
成果指標	車検実施台数	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
	不具合率	%	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0
	事業費計			2,562	3,211	34,551	3,460
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円			
県支出金							
地方債							
その他			782		979	10,507	1,052
一般財源			1,780		2,232	24,044	2,408
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.10	0.11	0.11		

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	緊急出動に備えて、安全に活動できるように車両を整備維持する。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 消防団車庫整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5273
	細目	005	分団施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
整備地区の面積 整備地区の人口			○第12分団車庫兼詰所が、高速道路関連施設整備対策事業にかかる、砂出川砂防(水路工)工事の障害となるため、同所敷地内で県工事工程に合わせて建替工事を行う。 ・平成23年度 設計業務 ・平成24年度 解体工事 ・平成25年度 建築工事 平成24・25年度の債務負担行為 砂出川砂防工事は公共事業のため一般補償の対象となる。
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○平常時は住民への防火指導、応急手当指導等、地域に密着した活動を展開し、災害時は消火活動のみならず、地震や風水害等の大規模災害時の救助活動、避難誘導等、非常に重要な役割を担う消防団の活動拠点となる消防団車庫兼詰所を整備する。 ・平成24年度 桑名方面第12分団解体工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
平常時及び災害時の消防団活動拠点の詰所を整備し、消防団活動の円滑化を目指し、市民の生活の安全を確保するとともに、各自治会の防災意識高揚に寄与する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	活動対象面積	km ²		15.91	4.82	4.82	4.82
	活動対象人口	人		931	7,147	7,147	7,147
活動指標	消防団車庫整備数	棟		1	-	-	-
	消防団車庫建替整備数	棟		-	1	1	1
成果指標	消防団車庫整備率（整備済数の割合）	%	目標値 実績値	100.0 100.0	- -	- -	-
	消防団車庫整備進捗率	%	目標値	-	4.1	7.6	100.0
			実績値	-	4.1	7.6	
投入コスト	事業費計		千円	26,599	1,071	2,010	14,415
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		20,000			
		地方債					
		その他			1,071	2,010	
		一般財源		6,599	0	0	14,415
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.15	0.00	0.00	

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

● 計画どおり

○ 概ね計画どおり

○ 停滞

成果向上の可能性はあるか。

● ある

○ あまりない

○ ない

耐震性を高めた消防団拠点施設を整備することで、大規模地震災害発生時の地域防災拠点として活用することができる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 消防操法大会関係事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	消防本部総務課
	項	01	消防費		
	目	06	非常備消防費	連絡先	0594-24-5274
	細目	010	消防操法大会関係経費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市消防団員		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○平成24年度三重県消防操法大会出場に向け、長島木曾岬分署の指導の下、出場分団（長島第5分団）の訓練を実施 ・4月は長島木曾岬分署において12回、規律や部隊行動を中心に訓練を実施 ・5～7月は長島防災コミュニティセンター等において53回、実技を中心に訓練を実施 ○平成24年度三重県消防操法大会に出場 ・出場分団ほか消防団幹部等が7月21日三重県消防学校で行われた大会に参加 ・出場分団は出場12団中、3位に入賞		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
目標に向け一丸となって取り組むことにより、団員のやる気や積極性を引き出す。また、多くの団員が消防技術を習熟するとともに、訓練を通じて団結力の強化が図られ、より効果的な消防活動が行える。		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	全消防団員数		人		739	-	724	-
活動指標	操法大会出場のための訓練回数		回		23	-	65	-
成果指標	訓練参加延べ人数		人	目標値	350	-	500	-
				実績値	349	-	795	
				目標値				
				実績値				
投入コスト	事業費計		千円		1,548	0	1,821	0
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他					10	
		一般財源			1,548		1,811	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.00	0.30	

進捗評価

（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

出場分団員の技能や士気が向上した。また、他の分団員への波及効果が見込まれる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災会議運営事務				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	001	防災会議経費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
防災会議			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○災害対策基本法第16条の規定に基づき、桑名市防災会議を実施。 ・修正にあっては、毎年度見直しを図り、修正を加える。 ・会議開催日：平成25年2月20日(会議の開催1回) ・会長：市長、委員：国・県関係機関、防災関係機関(民間を含む)、市職員など34名(平成24年度は教育長不在のため33名で運営) ・水防管理者が作成した桑名市水防計画の審議 ・桑名市地域防災計画の見直し、修正 ・桑名市地域防災計画を製本し、県・市町防災関係機関及び協定締結市町等の防災関係機関へ配布する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
実効性のある地域防災計画に基づき、全庁的に取り組むことで、職員一人ひとりの防災意識を高揚させる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	会議設置数	会議		1	1	1	1
活動指標	会議開催回数	回		1	1	1	1
	製本数（配布数）	冊		500	450	470	470
成果指標	防災計画書に対してなされた修正及び改定件数の割合	%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			607	595	6,002	804
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				252	
		地方債					
		その他					
		一般財源		607	595	5,750	804
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.33	0.50	2.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		防災会議委員からの意見をもとに、桑名市の防災体制に反映している。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災意識啓発事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	003	防災意識啓発事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
- 市民の防災・減災意識を啓発する。 - 災害時要援護者宅家具固定事業：自力で家具転倒防止器具取付が困難な方を対象に取付(1世帯1回、最大4台まで) - 自主防災訓練への参加：市民に対して様々な防災関連製品やサービスを紹介し、各々に合った災害事前対策を促す(防災用品展示等)		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
地震時の家具転倒予防と防災意識の向上を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市民数	人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	防災啓発開催回数	回	10	10	20	20
	家具固定申請世帯数	世帯	100	100	35	100
成果指標	家具固定実施世帯数	世帯	100	80	80	40
			実績値 37	25	11	
投入コスト	事業費計		400	3,402	18,701	1,096
	財源内訳	国支出金				
		県支出金		135	3,559	341
		地方債				
		その他			26	
		一般財源	400	3,267	15,116	755
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.63	0.63	1.63

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

65歳以上の高齢者等を対象に行っている事業であり、要援護者を保護し防災・減災の施策を推進していくために必要である。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 備蓄用物資購入事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	004	備蓄用物資購入費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○被害想定に基づく避難者数に応じて一定量の非常用食料を備蓄し、賞味期限に応じて定期的に購入し、交換・補充を実施していく。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
災害時の救援救助・支援活動時に、物資提供が迅速かつ的確に行えるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人		142,236	142,427	142,347	142,347
	中学校（医療資機材配備）	箇所		9	9	9	9
活動指標	非常食備蓄数（カンパン、アルファ化米）	食		34,588	39,368	44,394	44,394
	医療資機材配備数	校		9	9	9	9
成果指標	非常用食料備蓄数達成率	%	目標値 実績値	85.0 82.4	86.9 93.7	100.0 104.6	100.0
	医療資機材配備補完率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
投入コスト	事業費計		千円	5,441	17,880	13,903	9,522
	財源内訳	国支出金					
		県支出金		755	5,000	3,500	3,803
		地方債					
		その他		20	836		
		一般財源		4,666	12,044	10,403	5,719
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.34	0.52	0.53	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		概ね計画どおりに備蓄が実施出来ている。 災害時に救護所が開設されることとなる中学校に医療用薬剤等の配備を完了し、今後は、使用期限に伴う交換を行う。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 県衛星系防災行政無線整備事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	006	県衛星系防災行政無線整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
管内住民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○県が主体となり次世代衛星系防災行政無線の整備を行い、市・消防本部で事業費を負担する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
災害情報が適切に収集され、伝達される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	整備状況	回	-	1	1	-
活動指標	整備進捗率	%	-	100.0	100.0	-
成果指標	管理運営状況	%	目標値 実績値	- 100.0	100.0 100.0	-
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	6,920	1,928	0
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債		6,200	1,700	
		その他				
		一般財源		720	228	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.48

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		県衛星系防災行政無線を次世代機に更新することで、情報の多様化・大容量化に対応し、情報連絡手段の充実強化が図られた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 防災設備維持補修事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	008	防災設備維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内防災備蓄倉庫内の備蓄物 市内防災備蓄倉庫			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 市内防災備蓄倉庫にある備蓄資機材を定期的に年 1 回保守点検する。 ・チェーンソー、発電機、浄水機、テント、消火器、ガスボンベ、避難所看板などの保守点検を実施 ・テント修理、チェーンソー歯取替、チェーンソーキャブオーバーホール、発電機キャブレターオーバーホール、浄水機キャブレター交換など備品修繕を実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
災害時に、救援救助・支援活動が迅速かつ的確に行えるようにする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	資機材等種類数	品目	35	35	35	35
	防災備蓄倉庫設置数	箇所	57	57	57	57
活動指標	資機材等の点検回数	回	1	1	1	1
	資機材等の修繕件数	件	16	10	20	20
成果指標	修繕故障件数	件	目標値 実績値	0 28	0 14	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		1,224	2,555	7,350	12,721
	財源内訳	国支出金				5,276
		県支出金	116			233
		地方債				3,400
		その他				
		一般財源	1,108	2,555	7,350	3,812
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.17	0.13	0.14

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本年度の点検及び修理については、ほぼ計画どおりに終了した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目11（仮称）城南地区防災センター建設事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	009	防災施設整備費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市民			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○城南地区に防災活動拠点となる防災センターの整備を行う。 整備内容：城南地区立田町地内でS造平屋建・延床面積151.65㎡ 和室、会議室、倉庫、その他 平成24年度：実施設計、河川土工・盛土工 平成25年度：防災センター建設工事（平成26年2月末完成予定）			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
城南地区を中心とした市民が自主的に活用できる防災拠点として、加えて、コミュニティ活動の場として、災害時には地域の一時避難所や水防などの活動拠点として防災センターを建設する。施設を利用することにより、地域の連携強化が期待できる。			

事業活動と成果			（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	-	-	142,347	142,347
	城南地区市民数		人	-	-	9,685	9,685
活動指標	整備面積		㎡	-	-	164.0	164.0
成果指標	整備率		%	目標値 実績値	- -	0 0	100
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			0	0	2,795	74,907
	財源内訳	国支出金	千円				29,367
		県支出金					
		地方債				2,600	41,800
		その他					
		一般財源				195	3,740
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.16	

進捗評価		（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）	
成果は計画どおりにあがっているか。		年次計画どおり土地の盛土を行い、建物の実施設計を完了した。平成25年度に市民が自主的に活用できる防災拠点として河川防災センターを建設し、地域の連携強化を推進する。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 耐震診断事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	010	木造住宅耐震事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
昭和56年 5 月31日以前の旧建築基準法に基づき着工もしくは完成した木造住宅			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○旧耐震基準で建てられた木造住宅の耐震性を、専門家が三重県木造住宅耐震診断マニュアルに基づいて診断する。 ・希望者は、申込書と添付書類を防災・危機管理課、各総合支所地域振興課または各地区市民センターへ提出 (募集219件) ・業務委託しているNPO三重県木造住宅耐震促進協議会の登録診断士による診断と報告。 ○市HP、市広報紙等でのPRに加え、緊急雇用事業を活用した個別住宅訪問を実施。 ○無料耐震診断相談会の実施。(募集36件)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
診断結果の報告を受けることにより、住宅耐震化の必要性(重要性)が認識され、耐震化への行動を促すことができる。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象戸数	戸		8,238	7,704	7,170	6,636
活動指標	診断申込み戸数	戸		69	280	230	80
	住宅耐震診断の P R 回数	回		24	25	3	5
成果指標	耐震診断受診戸数	戸	目標値 実績値	1,696 1,665	1,665 1,865	1,865 2,080	2,080
	設計・補強工事の件数	件	目標値	60	73	83	93
			実績値	53	73	83	
投入コスト	事業費計		千円	6,391	25,973	23,935	17,674
	財源内訳	国支出金		3,237	7,124	8,557	6,834
		県支出金		1,576	9,683	9,592	6,375
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,578	9,166	5,786	4,465
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.41	0.41	0.48	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		市民からの要望が多く、ほぼ計画どおりに実施できている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 自主防災組織育成事業				
予算区分	款	09	消防費	所属	防災・危機管理課
	項	01	消防費		
	目	08	災害対策費	連絡先	0594-24-1185
	細目	011	自主防災組織育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市内の自主防災組織			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 桑名市内の自主防災組織が購入する資機材等に対して補助金を支給する。 ・ 情報連絡用 (電池メガホン、携帯用無線機等) ・ 消火用 (ポンプ用ホース、消火栓用ホース、消火栓ボックス等) ・ 救出用 (はしご、強力ライト、ヘルメット発電機等)などの品目別に補助する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
防災資機材を充実させ、自主防災組織の活動を積極的に推進する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市管内の自主防災組織数	団体		252	270	286	296
活動指標	自主防災組織目標数	団体		330	330	330	330
成果指標	新規申請数	団体	目標値 実績値	10 8	10 18	10 16	10
	自主防災組織結成率	%	目標値 実績値	100.0 76.4	100.0 81.8	100.0 86.7	100.0
	事業費計			4,290	5,567	6,557	4,350
	投入コスト	財源内訳	国支出金	千円			
県支出金							
地方債							
その他						800	
一般財源			4,290		5,567	5,757	4,350
所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.33	0.47	0.27		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		新規結成が増えたことで、自主防災組織結成率が約87%になった。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 教師用教科書・指導書等配布事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1242
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市内小・中学校の教員		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○授業に必要な教科書・指導書を教員に配布。 ・通常年度は、学級増のあった数の補充となるが、採択年度は、全教員数となる。 ・23年度 小学校採択 ・24年度 中学校採択		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
教科書・指導書を教員に配布することで、教員に教材研究、授業づくりを十分行い、市内各学校において質の高い授業が実施される。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内小・中学校の教員数	人	792	889	888	885
	市内小・中学校の学級数	学級	495	496	494	494
活動指標	小・中学校配布冊数	冊数	440	9,130	2,061	218
成果指標	教科書・指導書の充足数	充足数	目標値 440 実績値 420	9,130 9,102	2,061 2,061	218
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		2,362	59,305	21,706	1,600
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,362	59,305	21,706	1,600
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.07	0.27	0.15

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

必要な教科書・指導書を配布することができ、各学校に活用できた。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 心の教室相談員 配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校の児童及び保護者 市立小学校の教職員		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 学校長が推薦し教育委員会が委嘱する「心の教室相談員」を、小学校へ配置する。 ・相談 児童・保護者の相談 教職員管理職や学級担任の相談 ・児童・保護者への P R ・相談環境の整備		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
いじめや不登校を未然に防止するための相談体制の中で、児童及び保護者，教職員等の不安や悩みを解消し、子どもの健やかな成長を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初	
対象指標	市立小学校の児童数		人	8,207	8,225	8,043	8,025	
	市立小学校の教職員		人	543	536	532	532	
活動指標	心の教室相談員の配置学校数		校	28	27	27	27	
	心の教室相談員数		人	24	24	25	24	
成果指標	1校あたりの年間相談件数		件	目標値 実績値	150 129	130 129	140 134	150
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	13,506	13,182	13,280	13,849	
	財源内訳	国支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源		13,506	13,182	13,280	13,849	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.18	0.18	0.11		

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

落ち着いた状態で学校生活を送ることはできているが、配置時間数に限りがあるため、教職員への報告・相談など連携において十分とは言えない。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目16 小学校英語活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市立小学校に英語活動支援員を派遣して、外国語活動(英語活動)が円滑に進められるよう支援する。 ・公募により、英語に堪能な地域人材を面接により決定する。 ・平成20年度から4名増員し、8名体制とする。 ・全28小学校(うち分校1校)を原則月2日ずつ巡回し、学校を支援する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
各小学校において、英語活動が円滑に進められるよう、指導方法、教材教具等の充実を図る。また、平成23年度から全面実施される「小学校外国語活動」に関する教員研修の一助を担ってもらう。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立小学校数	校	28	28	28	28
活動指標	英語活動支援員数	人	8	8	8	8
	英語活動支援員派遣校数	校	28	28	28	28
成果指標	年間派遣延べ日数(1校あたり)	日	目標値 実績値	17.5 25.6	25.0 24.0	25.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		4,521	5,103	4,863	5,194
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,521	5,103	4,863	5,194
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.61	0.46	0.31

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		ほぼ目標値に到達しており、成果は上がっているといえる。今後は支援員の巡回数が増えれば成果向上の可能性はあるが、効果的な支援のあり方を探っていくことも必要であると考え。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育用コンピュータ整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	005	教育用コンピュータ整備事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
桑名市立小中学校の児童生徒 (小学校27校、中学校9校)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 情報教育を一層充実させるため、コンピュータを活用した情報活用の育成・向上を図る。 ○ 旧桑名・旧多度・旧長島地区のPCに関わる事務の業務の1本化。本年度の教育用PCを更新。 ○ 学校業務に必要なソフトウェアを選定し購入業者を入札で決定。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
児童生徒一人一人がじっくりとコンピュータ機器を使って学習できる環境を整備し、学習意欲及び情報活用能力を向上させ、コンピュータ機器とネットワーク環境を効果的に且つ正しく活用できるようにする。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	桑名市立小中学校児童生徒数		人		12,370	12,435	12,307	12,280
活動指標	桑名市の教育用コンピュータ整備台数		台		1,876	1,526	1,402	1,402
	ソフトウェアの購入費用(需用費)		千円		1,842	7,104	4,839	567
成果指標	コンピュータ1台当たりの児童生徒数		人/台	目標値 実績値	7.8 6.7	7.0 8.2	8.1 8.8	8.1
	小学校1校当たりの1週間での児童のコンピュータ活用時間		時間	目標値 実績値	7.6 7.3	7.5 7.5	7.8 7.5	7.9
投入コスト	事業費計				90,818	65,943	50,952	53,424
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			90,818	65,943	50,952	53,424
	所要人員(正職員・嘱託)		人工		0.66	0.87	0.85	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		教育用コンピュータの稼働率はやや下がったが、調べ学習だけでなく、プレゼンテーションに活用するなど、その内容は充実している。一方で、校内LAN整備・周辺機器の充実などに課題があり、普通教室でのICT活用を含め、改善の余地は大きい。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目02校務用コンピュータ整備事業						
予算区分	款	10	教育費			所属	教育総務課
	項	01	教育総務費				
	目	03	教育振興費			連絡先	0594-24-1236
	細目	005	教育用コンピュータ整備事業費				

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校教職員		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○ 小学校に校務用パソコンを配備し、校務の情報化を推進する。 ○ グループウェアにより配備したパソコンのネットワークを構築する。 ・ 校務データの一元管理 ・ 事務の効率化 ・ 情報漏えいの防止		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
校務のスリム化、効率化を図るとともに、個人情報の漏えい防止を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	小学校教職員数	人	-	-	502	502
活動指標	校務用コンピューター配備台数	台	-	-	435	435
成果指標	校務用コンピューター配備率	%	目標値 実績値	- -	100.0 86.7	86.7
	個人情報の漏えい件数	件	目標値 実績値	- -	0 0	0
投入コスト	事業費計		0	0	3,931	18,959
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	0	3,931	18,959
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.17

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

一人一台の状況には至っていないが、概ね各校教職員に配備できた。
 今後は、校務の効率化や情報セキュリティの確立に向けた取り組みを進める必要がある。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 特別支援教育推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	004	特別支援教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
○通常学級に在籍する軽度発達障害(L D、A D H D、高機能自閉症等)を含む障害のある児童生徒 ○発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員(学習 支援員含む)			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○特別支援教育を学校内で進めていく特別支援教育コーディネーターを養成する研修を実施し(6 校)、特別支援教育推進校毎に非常勤講師を1名配置する(6 校)。 ○特別支援教育コーディネーターを小中学校において複数指名する。 ○N P O、臨床心理士、元療育センター職員による巡回相談を実施する。 ○臨床心理士、元学校長による研修を実施する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
○特別な支援が必要な児童生徒にそれぞれに応じた教育的支援が行われ、一人一人が持てる力を発揮し、健やかに成長する。 ○専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数が増える。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒数	人	235	244	261	311
	通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒を支援する教員数	人	40	40	86	74
活動指標	教職員による巡回相談実施回数	回	12	14	18	18
	通級指導教室数	教室	3	4	4	4
成果指標	専門性を身に付け、巡回相談等を担当できる教員数	人	目標値 実績値	3 3	4 4	4 4
	発達障害のある市内児童が通級指導教室へ通級する割合	%	目標値 実績値	19.1 19.6	21.7 21.7	22.2 21.5
投入コスト	事業費計		11,850	13,308	12,208	12,899
	財源内訳	国支出金	265	1,263	150	150
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,585	12,045	12,058	12,749
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	1.58	1.67	1.72

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		支援を要する児童が増加しており、通級指導教室に通級する児童、通級を希望する児童が増加しており、保護者からの期待は高い。また、個別の教育支援計画を作成して、具体的な支援を行う学校が増えてきた。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 小学校施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校		
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標	
○ 快適な教育環境を保つため小学校施設を維持補修する。 (主な実績) ・日進小学校給食用リフト改修工事 ・藤が丘小学校防球ネット高上げ工事 ・星見ヶ丘小学校防球ネット張替工事 ・城東小学校音響設備改修工事 ・修徳小プールろ過機ろ材交換 ・その他維持補修修繕		
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標	
学校施設を適切に維持管理することにより、施設設備の性能維持及び児童の安全確保を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立小学校数	校	28	28	28	28
活動指標	修繕件数	件	600	602	625	600
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	0	0	0	0
			0	0	0	
投入コスト	事業費計		75,653	86,426	85,898	61,188
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	577	520	387	387
		一般財源	75,076	85,906	85,511	60,801
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.47	0.37	0.45

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

施設や設備の老朽化が進んでおり、限られた予算、人員の中で、小破修繕においても一定の計画性が必要になっている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 小学校トイレ改修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市立小学校		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○老朽化した小学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える。 ・H21 大和小学校の改修 ・H22 多度青葉小学校の改修・大山田東小学校の設計委託 ・H23 震災により、大山田東小学校は、翌年に繰越小規模改修(一部洋式化)城南、大山田西、在良：3校 ・H24 国補正予算により、大山田北小学校は、翌年に繰越小規模改修(一部洋式化)精義、城東、伊曽島：3校			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立小学校数	校		28	27	27	27
活動指標	トイレ改修実施校数	校		1	0	1	1
	トイレ改修実施個数	基		70	18	79	44
成果指標	トイレ改修済校率	%	目標値 実績値	50.0 50.0	53.5 50.0	53.5 53.5	57.1
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計		千円	22,554	5,009	50,460	0
	財源内訳	国支出金		7,109		14,355	
		県支出金					
		地方債		13,000		19,100	
		その他					
		一般財源		2,445	5,009	17,005	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.11	0.04	0.05	

進捗評価	(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ○ ある ○ あまりない ● ない	本来の23年度実施校を24年度に繰越で実施し、本来の24年度実施校を25年度に繰越で実施予定としているため、目標と実績は差が生じている。 引き続き計画的に整備を進めていく。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目10 小学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	02	小学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立小学校		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○不審者の侵入防止や犯罪防止のため小学校に門扉を設置する。 ・H21 城南小学校 ・H22 在良小学校 ・H23 桑部小学校 ・H24 七和小学校 ○ガラス飛散防止フィルム、屋上フェンスの他、長島町内小学校に屋上避難用非常階段を設置する。 ・H24 城東小学校、伊曽島小学校		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
快適で十分な安全性、防災性、防犯性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立小学校数	校	28	27	27	27
活動指標	門扉設置校数	校	1	1	1	1
	ガラス飛散防止フィルム取付校数	校	0	0	2	3
成果指標	門扉設置完了校率	%	目標値 42.3 実績値 42.3	46.4 46.4	51.8 51.8	55.5
	ガラス飛散防止フィルム取付校率	%	目標値 0.0 実績値 0.0	0.0 0.0	7.4 7.4	18.5
投入コスト	事業費計		4,158	3,963	45,691	6,456
	財源内訳	国支出金			12,163	0
		県支出金				
		地方債			9,600	
		その他	1,000		7,000	
		一般財源	3,158	3,963	16,928	6,456
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.11	0.11	0.15

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

計画どおり、門扉の設置、ガラス飛散防止フィルム等の取付を進めている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計					
事務事業名	細々目11 小学校屋外教育環境整備事業					
予算区分	款	10	教育費		所属	教育総務課
	項	02	小学校費			
	目	01	学校管理費		連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費			

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
芝生化設置予定校数		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○グラウンドの芝生化を推進し、学校の緑化を進める。 ・植え付けは児童保護者参加のもと行ない、管理は学校関係者や 地元自治会の管理組織等で行う。 H21 城南小学校（3,000㎡） H24 大山田西小学校（4,000㎡）		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
子供たちがのびのびと遊べる「教育環境」の充実とともにグラウンド砂の飛散防止や住民とのコミュニケーションが図られる。		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	芝生化設置予定校数	校		28	27	27	-
							-
活動指標	グラウンド芝生施工校数	校		0	0	1	-
成果指標	グラウンド芝生化面積	㎡	目標値	-	-	4,000	-
			実績値	-	-	4,000	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	0	27,822	0
	財源内訳	国支出金				5,963	
		県支出金					
		地方債					
		その他				6,353	
		一般財源				15,506	
	所要人員（正職員・嘱託）			人工	0.00	0.00	0.12

進捗評価

（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

計画どおり小学校1校のグラウンド整備した。芝生を維持するには一定の費用が必要なことから、今後は整備校において、費用対効果を検証していく必要がある。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目08 中学校施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	003	学校管理運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立中学校		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 快適な教育環境を保つため中学校施設を維持補修する。 （主な実績） ・ 明正中学校事務室及び光風中学校保健室空調機設置工事 ・ 正和中学校非常放送設備工事 ・ バスケットコートライン引替え改修 ・ その他維持補修修繕		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
学校施設を適切に維持管理することにより、施設設備の性能維持及び生徒の安全確保を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立中学校数	校	9	9	9	9
活動指標	修繕件数	件	325	316	292	300
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		36,011	33,040	40,473	29,144
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	72	3,373	39	39
		一般財源	35,939	29,667	40,434	29,105
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.47	0.36	0.45

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

施設や設備の老朽化が進んでおり、限られた予算、人員の中で、小破修繕においても一定の計画性が必要になっている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目05 中学校トイレ改修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立中学校		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○老朽化した中学校トイレの改修を行い、快適な教育環境を整える ・H22 正和中学校の設計委託 ・H23 震災により、正和中学校改修は、翌年に繰越 ・H24 国補正予算により、陵成中学校は、翌年に繰越		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
トイレの暗い、汚い、臭いなどの環境が改善され、良好な教育環境が整備されている		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立中学校数	校	9	9	9	9
活動指標	トイレ改修実施中学校数	校	0	0	1	1
	トイレ改修実施個数	個	0	0	47	61
成果指標	トイレ改修済校率	%	目標値 66.6 実績値 66.6	77.7 66.6	77.7 77.7	88.8
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		2,363	0	43,821	0
	財源内訳	国支出金			14,467	
		県支出金				
		地方債			19,400	
		その他				
		一般財源	2,363	0	9,954	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.01	0.03	0.05

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

本来の23年度実施校を24年度に繰越で実施し、本来の24年度実施校を25年度に繰越で実施予定としているため、目標と実績は差が生じている。
引き続き計画的に整備を進めていく。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 中学校安全管理対策施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	03	中学校費		
	目	01	学校管理費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
市立中学校		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 不審者の侵入防止や犯罪防止のため中学校に門扉を設置する。 ・ H21 光風中学校 ・ H22 正和中学校 ・ H23 陵成中学校 ・ H24 光陵中学校 ○ ガラス飛散防止フィルム、屋上フェンスを設置する。 ・ H24 陽和中学校		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
快適で十分な安全性、防犯性、防災性の環境を備えた安全、安心な環境整備の充実を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市立中学校数	校	9	9	9	-
活動指標	門扉設置校数	校	1	1	1	-
	ガラス飛散防止フィルム取付校数	校	0	0	1	-
成果指標	門扉設置完了済校率	%	目標値 66.6 実績値 66.6	77.7 77.7	88.8 88.8	-
	ガラス飛散防止フィルム取付校率	%	目標値 0.0 実績値 0.0	0.0 0.0	11.1 11.1	-
投入コスト	事業費計		2,510	1,657	18,436	0
	財源内訳	国支出金			3,515	
		県支出金				
		地方債			1,500	
		その他	1,000	1,000	4,000	
		一般財源	1,510	657	9,421	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.11	0.11	0.08

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

計画どおり、門扉の設置、ガラス飛散防止フィルム等の取付を進めている。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目04 幼稚園耐震補強事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	教育総務課
	項	04	幼稚園費		
	目	01	幼稚園費	連絡先	0594-24-1237
	細目	004	施設整備費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
昭和56年に公布された新耐震基準以前の設計で建築された市立幼稚園					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○耐震診断を行い、構造耐震指標(Is値)の悪い建物(0.7以下)について耐震補強計画を作成し、Is値が0.7以上となるよう耐震補強工事を実施する。 ・H21 精義・修徳・桑部・久米・大和・大山田東・多度幼の耐震診断 ・H21補正 深谷・久米・大和・多度・桑部・大山田東幼の実施設計 ・H22 深谷・久米・大和・多度・桑部・大山田東幼の耐震補強工事及び大規模改造工事 益世・在良・城南幼の実施設計 ・H23 益世・在良・城南幼の耐震補強工事及び大規模改造工事 精義・修徳・大成幼の実施設計 ・H24 精義・修徳・大成幼の耐震補強工事及び大規模改造工事					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
大規模地震発生時に園児の生命が守られるとともに、施設の被害が最小限にとどまるよう、園舎の耐震性能向上を図る。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	新耐震基準以前の設計で建築された幼稚園数		園		16	16	16	-
	上記のうち耐震補強工事が必要な園数		園		12	12	12	-
活動指標	耐震診断実施園数		園		0	0	0	-
	耐震補強工事实施園数（実施は平成 2 2 年度以降）		園		6	3	3	-
成果指標	耐震診断実施率		%	目標値 実績値	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	-
	耐震補強工事实施率（実施は平成 2 2 年度以降）		%	目標値 実績値	50.0 50.0	75.0 75.0	100.0 100.0	-
投入コスト	事業費計		千円		49,713	27,411	29,428	0
	財源内訳	国支出金			34,872	8,038	5,818	
		県支出金						
		地方債			10,900	4,600	1,100	
		その他			3,941	2,000	3,754	
		一般財源				12,773	18,756	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.11	0.12	0.15	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		幼稚園舎の耐震と整備は平成24年度をもって完了した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 人権・同和教育学習活動推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	05	社会教育費		
	目	01	社会教育総務費	連絡先	0594-24-1192
	細目	006	社会人権・同和教育推進事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
市内幼、小、中学校の教職員 市内中学校ブロックの園児・児童・生徒の保護者			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○市内すべての学校が、地域と連携を図りながら、人権意識を高め、各種実践を行う。 ・各中学校ブロック単位で年間の人権教育推進計画を策定 ・教員が保護者との話し合いの進め方について学び合う学習会、交流会の開催 ・教職員、保護者が参加して、人権教育推進協議会、校区連絡会、学習会を、事務局校を中心に開催			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
すべての幼、小、中学校で推進している人権教育について、また地域における人権の課題などについて、教員が保護者や地域の人たちと日常的に話し合っている。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市内幼、小、中学校の教職員数	人	882	890	883	885
	市内中学校ブロックの園児・児童・生徒数(保護者数)	人	13,017	13,111	12,978	12,855
活動指標	各中学校ブロック人権教育推進協議会の開催回数	回	21	18	20	20
	教職員の学習会、交流会の開催回数	回	51	49	49	50
成果指標	保護者や地域の人を含めた話し合いの実施回数	回	目標値 実績値 5 5	6 6	7 6	7
	人権団体等との連携により講座等の活動をしている中学校ブロックの割合	%	目標値 実績値 100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 85.7	100.0
投入コスト	事業費計		2,700	2,430	2,430	2,430
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,700	2,430	2,430	2,430
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.22	0.21	0.20

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		全中学校ブロックで保護者、地域の方と共に人権意識の行動をめざし、人権教育推進協議会の中で、活動内容の検討を行っている。協議会や研修会、人権講演会などで、話し合い活動の取組みを進めている。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 公民館施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	02	公民館費	連絡先	0594-23-4103
	細目	005	施設維持補修費		

事業の概要

（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
中央公民館、独立館、併設館、多度公民館、長島地区公民館		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○ 公民館利用者が快適に安心して中央公民館、独立館、併設館、多度公民館、長島地区公民館を利用し学習できるよう施設・設備の維持補修を行う。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
公民館利用者が快適に安心して公民館を利用して学習できるようにする。		

事業活動と成果

（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数（城東を除く）	館	19	19	19	19
活動指標	施設修繕箇所数（40万円以上支出した修繕）	箇所	2	12	14	1
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件	目標値 0 実績値 3	1 1	0 3	0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		4,936	9,591	11,976	5,330
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,936	9,591	11,976	5,330
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	1.54	2.37	2.65

進捗評価

（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

厳しい財政状況もあり施設の維持管理については、費用対効果よりも緊急性や危険度などを基準とした優先順位を決め効率的な維持補修に努めなければならない。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 博物館施設維持補修事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	002	施設維持補修費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
博物館			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 博物館の施設・設備の不具合箇所の維持補修を行う。 平成 2 4 年実施 ・ポスター掲示板修繕 ・トイレ改修			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
博物館が地域の歴史・文化について理解を深める場として、安全かつ快適な環境下で利用され、また収蔵資料や展示資料が良好な状態で保存管理できる環境を整える。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数		箇所	1	1	1	1
活動指標	維持補修件数		件	3	3	3	3
成果指標	施設維持管理上の不具合件数		件	目標値 実績値	3 6	3 5	3
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			1,164	1,999	3,383	315
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		1,164	1,999	3,383	315
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.25	0.30	0.45	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		トイレ改修・ポスター看板の修繕・防災機器（非常灯など）の修繕を行い、来館者の利便性・展覧会の周知および安全管理の面を向上させた。	
● 計画どおり			
○ 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 博物館特別展示事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	04	博物館費	連絡先	0594-21-3171
	細目	003	展示費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
桑名市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○全国各地の重要文化財を含む貴重な資料の調査・研究を行い、一定のテーマを設けて特別展示を開催する。 ・特別展示：平成24年10月27日～平成24年12月2日まで開催「コンドルのディテール」 ・ポスター・チラシ・図録の作成(資料写真撮影を含む) ・展示準備作業としてパネルやキャプションの作成 ・資料の借用及び返却業務、展示飾り込み・撤収作業などを実施 ・PR:市広報、新聞各社、テレビ等各社、市内公共施設・県内外の博物館・美術館へポスター掲示依頼			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
特別展開催により、市民が歴史・芸術作品へ触れる機会を拡大し、郷土文化への理解を深める。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数		人	142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	特別展展示開催回数		回	1	1	1	1
	特別展開催日数		日	33	30	32	38
成果指標	特別展来館者数		人	目標値 実績値	1,500 1,071	1,500 1,217	1,500
				目標値 実績値			
投入コスト	事業費計			3,093	3,412	4,658	5,757
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他		482	699	1,450	2,750
		一般財源		2,611	2,713	3,208	3,007
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.70	0.70	1.10	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		本年度は入館者数が目標数に届かなかった。PR不足の面もあり、来年度は広報に力を入れて目標を達成したい。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01放課後子ども教室開設事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	05	青少年育成費	連絡先	0594-24-1247
	細目	006	放課後子どもプラン事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
放課後子ども教室実施小学校の児童			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○市民が参画する子ども教室実行委員会によって、放課後子ども教室の運営について検討される。 ・教材準備等を行う学習アドバイザーと安全管理員を活動内容、参加児童数に応じて設置 ・教室開催は週1日～5日、概ね放課後から午後4～5時まで開催し、参加者は教材、保険料を実費負担。 ・平成24年度は市内7小学校(精義、大和、藤が丘、星見ヶ丘、多度青葉、多度東、伊曽島)で実施			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
放課後における児童の安全で安心できる居場所づくりにより、より多くの児童が参加して、様々な学習や体験活動を通じ自主性や積極性を身に付ける。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初	
対象指標	登録児童数 (1 校平均)		人	103	94	86	81	
活動指標	延べ活動日数 (1 校平均)		日	81	55	70	66	
	放課後子ども教室実施小学校数		校	7	7	7	8	
成果指標	参加延べ児童数 (1 校平均)		人	目標値 実績値	2,500 2,078	1,700 2,078	2,000 2,505	2,300
	参加スタッフ数 (1 校平均)		人	目標値 実績値	500 387	400 518	450 518	470
投入コスト	事業費計		千円	11,113	10,326	10,943	14,186	
	国支出金							
	県支出金			6,848	6,588	4,084	8,436	
	地方債							
	その他						7	
	一般財源		4,265	3,738	6,859	5,743		
所要人員 (正職員・嘱託)			人工	0.50	0.44	0.44		

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		実施7校では関係者の尽力により定着してきている。また、新たに1校で開設に向けた動きが出てきている。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 文化財保護普及事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）		下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財保存団体等 市民			
手段（事務事業の内容、やり方、手順）		下欄の活動指標	
○地域の文化財保存団体等へ補助金を交付する。 ○文化財普及事業の開催 ・歴史体験教室・ふれあい歴史教室 ・十六夜コンサート：六華苑 ○石取祭の祭車行事保存伝承委員会を運営する ○寄贈・寄託文化財の整理 ○イヌナシ自生地保全活動（花を見る会・保全活動）			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		下欄の成果指標	
文化財保護の担い手（後継者）の育成や文化財を利用したイベントの開催をとおして、地域文化・歴史に対する理解を深める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)						
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	文化財保存団体等数		団体		160	161	161	161
	市民数		人		142,236	142,427	142,347	142,347
活動指標	文化財保存団体等補助金交付件数		件		29	30	31	31
	歴史体験等教室・イベント開催回数		回		8	8	8	8
成果指標	歴史体験等教室等イベント参加者数		人	目標値 実績値	700 815	800 925	800 950	800
				目標値 実績値				
投入コスト	事業費計				10,821	10,333	9,857	10,687
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債						
		その他			149	295	482	643
		一般財源			10,672	10,038	9,375	10,044
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		1.31	1.31	1.51	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)				
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない		各事業とも継続的に開催しており、市民への認知度も高まっている。				

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 文化財保存事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	07	文化振興費	連絡先	0594-24-1361
	細目	001	文化財保護事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
文化財の文化財所有者及び管理者・一般市民・開発業者 新たな文化財・指定文化財			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○文化財の保護、保存のために行う啓発及び整備事業 ・文化財防火デーの実施・文化財啓蒙看板の設置及び整備・ 新たな文化財の調査・指定文化財の調査・文化財の維持 管理・整備事業に対する事業に対する補助 ・指定文化財件数(平成24年度現在) 国指定文化財 17件、国登録有形文化財 3件 県指定文化財 31件 市指定文化財 111件			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
市内の文化財の調査を行い、文化財の本来の価値についての位置 付けを明確にしていく。その上で、価値の高いものについて市・ 県・国指定文化財にしていく。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象 指標	指定文化財数	件	160	161	162	163
活動 指標	文化財所有者からの修理件数	件	1	2	1	1
	文化財看板設置数	件	1	2	3	2
成果 指標	文化財の指定件数(新指定・上位機関の指定格上げ数)	件	目標値 実績値	2 2	1 1	2
			目標値 実績値			
投入 コスト	事業費計		10,306	11,278	19,016	2,937
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他			100	
		一般財源	10,306	11,278	18,916	2,937
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.40	0.50	0.45

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		内母神社・千羽鶴・村正に関する看板を設置した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

会計名称	一般会計						
事務事業名	細々目07 文化事業開催費						
予算区分	款	10	教育費			所属	文化課
	項	05	社会教育費				
	目	07	文化振興費			連絡先	0594-24-1361
	細目	002	文化事業開催費				

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
市民			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○ 各種文化事業を開催 ・ 平成23年度 JAXAから小惑星探査機「はやぶさ」の帰還カプセルを借り受け、市民会館で展示を行ったほか、映画会やパネル展示なども実施。 ・ 平成24年度 六華苑が創建100年を迎えることからいろいろなイベントなどを開催。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
様々な文化事業を開催し、市民の文化的関心を引き起こす。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	市民数	人		-	142,427	142,347	-
活動指標	開催日数	日		-	3	311	-
	イベント開催数	件		-	0	10	-
成果指標	来場者数	人	目標値 実績値	- -	6,000 3,521	50,000 46,191	-
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			0	4,968	3,000	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他				1,368	
		一般財源			4,968	1,632	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		100年記念事業を実施した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 六華苑施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	文化課
	項	05	社会教育費		
	目	08	六華苑費	連絡先	0594-24-1361
	細目	002	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
六華苑		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○六華苑建物および庭園に関わる整備 ・倒壊の危険がある北西側の土塀を、専門家・文化庁の指導を受け、構造調査・地質調査を行い実施設計を行った。 ・各建物が老朽化により修復する必要があり、修復箇所の洗い出しと修復の方向性など、体系的な修繕計画を策定した。 平成22～24年度(3カ年) 土塀修理工事(H24完了) 平成25～26年度(2カ年) 洋館外壁等修理工事			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
六華苑の文化財としての価値を保全する。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数	件	1	1	1	1
活動指標	修理件数	件	1	1	1	1
成果指標	工事進捗率	%	目標値 10.0 実績値 10.0	60.0 60.0	100.0 100.0	50.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		3,978	22,487	16,632	0
	財源内訳	国支出金	1,277	11,243	8,316	
		県支出金	178	1,574	1,164	
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,523	9,670	7,152	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.10	0.30	0.30

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		土塀修理工事が完成した。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目03 陽だまりの丘生涯学習施設整備事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	05	社会教育費		
	目	09	社会教育施設費	連絡先	0594-24-1244
	細目	004	施設整備費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
陽だまりの丘生涯学習施設			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
○陽だまりの丘にある教育等施設用地を活用して、生涯学習施設と西部子育て支援施設を兼ね備えた複合施設を整備する。 ・平成23年度：基本設計、用地取得 ・平成23～24年度：実施設計、造成工事など ・平成24～25年度：建設工事など ・平成25年度：供用開始(予定) ・総事業費：506,167千円(予定)			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
より多くの市民が生涯学習活動へ参加できるよう、陽だまりの丘地域に生涯学習の拠点となる施設を整備し、生涯学習という視点から総合的に支援を行っていく。			

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施設数		施設		-	1	1	1
活動指標	本年度までの事業費		千円		-	197,301	305,484	506,167
	総事業費（本年度現在）		千円		-	506,168	506,167	506,167
成果指標	事業進捗率		%	目標値	-	38.0	54.9	100.0
				実績値	-	39.0	60.4	
				目標値				
投入コスト	事業費計				0	197,301	108,183	200,683
	財源内訳	国支出金	千円					
		県支出金						
		地方債			0	184,500	98,700	190,600
		その他						
		一般財源			0	12,801	9,483	10,083
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.00	0.52	0.70	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		平成25年6月28日に施設が完成。8月10日に供用を開始。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目02 総合型地域スポーツクラブ育成事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	06	保健体育費		
	目	04	社会体育振興費	連絡先	0594-24-1251
	細目	010	総合型地域スポーツクラブ育成事業費		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
中学校区			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ (設立支援) 地域で設立意欲のある人々で準備委員会を立ち上げ、正式なクラブ設立に向け調整を行う。 ・クラブの準備委員会等に補助金を交付し支援 (1年間30万円上限で最長3年度間で総額90万円) ○ (運営支援) 設立されたクラブに対し、運営補助金を交付し支援 (1年間200万円上限で最長5年間で総額600万円) ・H22.1.28設立のTAFスポミンクラブに1,202千円を補助 ・H23.2.22設立のスポーツステーション多度に1,500千円を補助			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
各中学校区に1以上のクラブが設立される。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	中学校数	校		9	9	9	9
活動指標	延べ補助金交付団体数	クラブ		2	2	2	2
成果指標	総合型地域スポーツクラブ準備委員会数	クラブ	目標値	2	1	1	1
			実績値	1	0	0	
	総合型地域スポーツクラブ数（設立数）	クラブ	目標値	1	2	3	3
			実績値	2	2	2	
投入コスト	事業費計			1,779	3,012	2,702	2,300
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金					
		地方債					
		その他		1,183	2,691	2,320	1,800
		一般財源		596	321	382	500
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.88	0.70	0.71	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		設立されているクラブへ自立運営に向けての支援や働きかけを行ってきたが、自主運営できるまでにはいたっていない。そのため、引き続き自主運営に向けた支援や働きかけを行っていく必要がある。また、総合型スポーツクラブ設立のために準備事業を行う団体の活動支援を行う。	
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある			
○ あまりない			
○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目07 スポーツ施設用地取得事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	生涯学習課
	項	06	保健体育費		
	目	05	社会体育施設費	連絡先	0594-49-2018
	細目	004	施設整備費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項
多度運動公園		
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標	
○多度運動公園は、平成12年度に施工、平成17年度に周辺整備工事を完了し、現在供用中である。本施設の敷地は、借地での運用であり、生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図るため、事業認定の申請を行い、5年間の予定で用地を取得する。 ・22年度 事業認定事前協議 ・23年度 土地収用法第16条の規定により桑名市多度運動公園保全事業として事業認定。地権者からの直接買収ではなく、土地開発公社で一括買収。桑名市から土地開発公社に5年分割して用地購入代金を支払う契約を締結。用地購入代金（1年目）を支出。 ・24年度 土地開発公社に用地購入代金（2年目）を支出。		
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標	
多度運動公園内の用地を取得することにより、子どもから高齢者までが利用する生涯スポーツ施設の拠点として安定運営を図る。		

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	対象面積	㎡	59,640.6	59,640.6	59,640.6	59,640.6
活動指標	事業認定事前協議の回数	回	7	3	0	0
	用地取得面積	㎡	0	52,764.3	54,434.2	59,640.6
成果指標	用地取得率	%	目標値 実績値	88.5 88.5	91.3 91.3	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	61,885	60,000	60,000
	財源内訳	国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	0	61,885	60,000	60,000
	所要人員(正職員・嘱託)		人工	0.50	0.41	0.20

進捗評価

(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- 計画どおり
- 概ね計画どおり
- 停滞

成果向上の可能性はあるか。

- ある
- あまりない
- ない

H24年度も市土地開発公社を通じて1件分の買収を行った。
H23年度～H27年度の5年間で分割して土地開発公社へ用地代を支出することは、施設の安定運営に繋がる。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 農業用施設				
予算区分	款	14	災害復旧費	所属	農林水産課
	項	02	農林水産業施設災害復旧費		
	目	01	農林水産業施設災害復旧費	連絡先	0594-24-1205
	細目	001	農業用施設		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標	付 記 事 項
災害により、崩落した農道を復旧する。			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標	
農道法面復旧延長 L=22m フトン簷工 (3段積) L=19m 湧水処理工 L=45m			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標	
本工事により、健全な状態の農道法面にする。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)				
区分	指標名	単位	22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	施工延長	m	-	-	22	22
活動指標	整備延長	m	-	-	0	22
成果指標	整備進捗率	%	目標値 実績値	- -	100.0 0.0	100.0
			目標値 実績値			
投入コスト	事業費計		0	0	900	0
	財源内訳	国支出金			881	
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源			19	
	所要人員 (正職員・嘱託)		人工	0.00	0.00	0.10

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		計画どおり成果が上っており、目標を達成している。	
● 計画どおり ○ 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ○ あまりない ● ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	国民健康保険事業特別会計				
事務事業名	細々目01 特定健康診査等事業				
予算区分	款	08	保健事業費	所属	保険年金課
	項	01	特定健康診査等事業費		
	目	01	特定健康診査等事業費	連絡先	0594-24-1174
	細目	001	特定健康診査等事業費		

事業の概要			(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)		
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)		下欄の対象指標		付 記 事 項	
40歳以上75歳未満の桑名市国民健康保険被保険者					
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)		下欄の活動指標			
○平成20年度より基本健康診査事業を廃止し、特定健診・特定保健指導事業を行う。糖尿病等の生活習慣病は内臓脂肪の蓄積に起因することが多く、その予備群に対し生活習慣の改善を行い、糖尿病等の発症や重症化を防ぐ。 ・40歳以上75歳未満の国保加入者を対象に特定健診を行い、本人へ結果を通知すると共に、生活改善が必要な者については動機付け支援あるいは積極的支援等の保健指導を行う。					
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		下欄の成果指標			
生活習慣病の発症を未然に防ぐために、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の該当者や予備軍を見つけ出し、対象者に生活改善を指導する。					

事業活動と成果			(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名		単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	40歳以上75歳未満の数		人		23,197	22,493	22,719	23,030
	上記対象者のうち特定保健指導対象者数		人		827	863	976	990
活動指標	特定健診実施件数		人		5,961	7,156	7,482	9,212
	特定保健指導件数		人		87	97	118	247
成果指標	特定健診受診率		%	目標値 実績値	55.0 25.7	60.0 31.8	65.0 32.9	40.0
	特定保健指導実施率		%	目標値 実績値	20.0 10.5	30.0 11.2	45.0 12.1	25.0
投入コスト	事業費計		千円		57,394	70,833	75,023	99,648
	財源内訳	国支出金			12,466	11,970	16,761	13,528
		県支出金			12,466	11,970	16,761	13,528
		地方債						
		その他						
		一般財源			32,462	46,893	41,501	72,592
	所要人員（正職員・嘱託）		人工		0.70	1.15	1.00	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		特定健診と特定保健指導の受診率及び実施率は、いずれも目標に達していないのが現状である。平成25年度から第2期特定健康診査等実施計画を策定し、特定健診と特定保健指導の受診率及び実施率の向上に取り組み、生活習慣病の早期発見、早期治療を目指す。	
○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
● ある ○ あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	農業集落排水事業特別会計				
事務事業名	細々目01 施設整備事業（補助）				
予算区分	款	01	事業費	所属	施設課
	項	02	建設改良費		
	目	01	建設改良費	連絡先	0594-49-2016
	細目	001	施設整備費		

事業の概要		（事業の概要を対象、手段、意図で説明します。）	
対象（誰、何に対してこの事務事業を行うのか）	下欄の対象指標	付 記 事 項	
汚水処理施設及びマンホールポンプ施設		この事務事業は、25年度当初の事業費がゼロとなっているが、6月補正で計上済みである。	
手段（事務事業の内容、やり方、手順）	下欄の活動指標		
処分制限期間を超過した施設の機能強化を行う。			
意図（この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	下欄の成果指標		
老朽化等により本来有していた機能が低下した機器等を本来の機能に回復又はそれ以上の機能に強化する。			

事業活動と成果		（上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。）					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	補助対象施設数	基		-	-	27	27
活動指標	整備完了機器数	基		-	-	14	13
成果指標	機器整備率	%	目標値	-	-	100.0	100.0
			実績値	-	-	51.9	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計			0	0	10,077	0
	財源内訳	国支出金	千円				
		県支出金				5,000	
		地方債				4,500	
		その他					
		一般財源				577	
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.00	0.18	

進捗評価	（事務事業の成果とその向上余地について説明します。）
成果は計画どおりにあがっているか。 ○ 計画どおり ○ 概ね計画どおり ● 停滞 成果向上の可能性はあるか。 ● ある ○ あまりない ○ ない	今年度で全額交付されたので、当初計画とおりの整備が可能。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	後期高齢者医療事業特別会計				
事務事業名	細々目02 特別会計納付金				
予算区分	款	02	後期高齢者医療広域連合納付金	所属	保険年金課
	項	01	後期高齢者医療広域連合納付金		
	目	01	後期高齢者医療広域連合納付金	連絡先	0594-24-1267
	細目	001	後期高齢者医療広域連合納付金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
三重県後期高齢者医療広域連合			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○ 三重県後期高齢者医療広域連合に対し、特別会計部分の構成団体分賦金を納付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	三重県後期高齢者医療広域連合	件		1	1	1	1
活動指標	療養給付費負担金	千円		849,687	888,393	928,078	908,310
成果指標	負担執行率（負担金支出額/負担金請求額）	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	1,918,333	1,967,535	2,158,233	2,174,561
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他		881,641	882,053	1,022,089	1,034,506
		一般財源		1,036,692	1,085,482	1,136,144	1,140,055
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.17	0.17	0.17	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。		後期高齢者の医療費が増加傾向にある。	
○ 計画どおり ● 概ね計画どおり ○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある ● あまりない ○ ない			

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計				
事務事業名	細々目03 事業統合費等貸付金				
予算区分	款	01	事業費	所属	地域医療対策課
	項	01	事業費		
	目	01	貸付金	連絡先	0594-24-0562
	細目	001	建設改良費等貸付金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○新病院整備事業に係る費用の一部を、桑名市総合医療センターに貸し付け、後年度に、病院事業債と一般財源の償還に合わせて返済を受ける。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
この長期借入金を活用し、新病院整備を充実させ、地域医療の充実に努める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	貸付対象法人数	法人		-	1	1	1
活動指標	貸付金額	千円		-	860,473	485,414	876,845
成果指標	桑名市総合医療センターの経常収支比率	%	目標値	-	100.0	100.0	100.0
			実績値	-	100.9	100.8	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	860,473	485,414	876,845
	財源内訳	国支出金					
		県支出金					
		地方債			713,700	448,400	795,500
		その他			146,773	37,014	81,345
		一般財源					0
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.10	0.24	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

用地取得と基本設計については計画どおり完了したが、実施設計については25年度に作成されることになった。事業の枠組みが固まっているため、今後成果が向上する可能性は、あまりない。

事務事業評価表

平成25年度【24年度事後評価】

会計名称	(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計				
事務事業名	細々目01 事業統合費等交付金				
予算区分	款	01	事業費	所属	地域医療対策課
	項	01	事業費		
	目	02	交付金	連絡先	0594-24-0562
	細目	001	建設改良費等交付金		

事業の概要		(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)	
対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	下欄の対象指標	付 記 事 項	
地方独立行政法人桑名市総合医療センター			
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	下欄の活動指標		
○新病院整備事業に係る費用のうち、地域医療再生臨時特例交付金を財源とする部分を桑名市総合医療センターに交付する。			
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	下欄の成果指標		
この交付金を活用し、新病院整備を充実させ、地域医療の充実に努める。			

事業活動と成果		(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)					
区分	指標名	単位		22年度	23年度	24年度	25年度当初
対象指標	交付対象法人数	法人		-	1	1	1
活動指標	交付金額	千円		-	557,331	176,253	383,852
成果指標	桑名市総合医療センターの経常収支比率	%	目標値	-	100.0	100.0	100.0
			実績値	-	100.9	100.8	
			目標値				
			実績値				
投入コスト	事業費計		千円	0	557,331	176,253	383,852
	財源内訳	国支出金					
		県支出金			557,331	176,253	383,852
		地方債					
		その他					
		一般財源					0
	所要人員（正職員・嘱託）		人工	0.00	0.05	0.05	

進捗評価		(事務事業の成果とその向上余地について説明します。)	
成果は計画どおりにあがっているか。			
○ 計画どおり			
● 概ね計画どおり			
○ 停滞			
成果向上の可能性はあるか。			
○ ある			
● あまりない			
○ ない			

用地取得と基本設計については計画どおり完了したが、実施設計については25年度に作成されることになった。事業の枠組みが固まっているため、今後成果が向上する可能性は、あまりない。